



持続可能性報告書 2016年1月期

Sustainability Report 2016

～CSV(共有価値の創造)に向けた取り組み～





住まいから、

積水ハウスグループの企業理念の根本哲学は「人間愛」。

すなわち「相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする
奉仕の心を以って何事も誠実に実践する事」です。

ステークホルダーの皆様の幸せを願い、

持続可能な社会を実現するために、

「環境」「経済」「社会」「住まい手」の「4つの価値」を創造し、

共有していくことに努めています。

今、私たちの周囲には、さまざまな**社会課題**が山積しています。

自然災害への対応、エネルギー問題、少子高齢化問題、

コミュニティのあり方、空き家問題……。

「住」に特化した成長戦略を展開する積水ハウスグループだからこそ

「**住まい**」を通じて社会課題の解決に貢献し、

新たな価値を創造することで、

ステークホルダーの皆様と幸せを分かち合いたい。

その実践こそが、私たちの

CSV(共有価値の創造)戦略です。

社会を変える

Contents

統合報告パート

積水ハウスグループとは

積水ハウスグループの事業 05

積水ハウスグループ独自の強み 07

積水ハウスの考えていること

トップコミットメント

従来の発想を超えた取り組みで、 社会課題を解決する

代表取締役会長 兼 CEO 和田 勇 09

人、社会との接点に目を配り、 安定感のある持続成長へ

代表取締役社長 兼 COO 阿部 俊則 12

理念と価値創造の歩み 15

ビジネスモデル 17

積水ハウスが実践する戦略

中期経営計画とCSV戦略 19

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション 21

編集方針

本報告は、サステナブル社会の実現に向けた積水ハウスグループの取り組みをご理解いただくとともに、取り組みのさらなる向上を目指して社会とコミュニケーションを図ることを目的に発行しています。報告事項の特定と編集設計に当たっては、環境省の「環境報告ガイドライン(2012年版)」を参考にしています。また、選定した報告事項の開示方法については、社会的責任に関する国際規格であるISO26000を参考にしています。そして、本報告で初めて「GRI(Global Reporting Initiative)サステナビリティ・レポート・ガイドライン 第4版(G4)の「中核」に準拠しています。

「サステナビリティレポート2016」に開示しているエネルギー使用量、廃棄物および温室効果ガスの排出量、工場生産の水使用量並びに社会性報告(労働災害発生率・業務上疾病発生率)の信頼性を高めるため、第三者機関による保証を受けています(独立保証報告書はP.70に掲載しています)。また、右記のマークは、本報告書に開示している温室効果ガス排出量の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会の定める「温室効果ガス報告審査・登録マーク付与基準」を満たしていることを示しています。



CSV戦略 — 事業を通じた、共有価値の創造

1 住宅のネット・ゼロ・エネルギー化 23



2 生物多様性の保全 29



3 技術開発・生産・施工品質の維持・向上 33



「サステナビリティレポート2016」の特徴

- 掲載内容については、社会情勢、2015年度報告書に対する1124人のアンケート回答などを勘案し、社外委員3人を含むCSR委員会で決定しました。
- G4の「中核」に準拠しており、一般標準開示項目(「中核」準拠のために開示が求められている項目)についてすべて開示するとともに、特定標準開示項目(46側面)のマテリアルな19側面を六つの「CSV戦略」に束ね、冊子やWEBサイトで開示しています。
- 財務資本の提供者向けに「統合報告パート」のページを設けています。
- 年次報告書として2015年度の取り組み成果を整理し、「CSV戦略」のページに含めて開示しています。目標に対する実績の自己評価も掲載しています。
- 「エコ・ファーストの約束」の進捗状況など、重要項目についてはKPI(成果の主要指標)を開示しています。
- 取り組みに対する客観的な評価として、お客様や社外有識者の方々など、さまざまなセクターのステークホルダーからご意見を頂戴して掲載しています。

4 アフターサポートの充実による住宅の長寿命化 37



5 ダイバーシティの推進と人材育成 43



6 海外への事業展開 49



事業所の対象範囲

本報告書における事業所の対象範囲は、積水ハウスとCSR・環境経営上重要な連結子会社である積和不動産グループ(17社)、積水ハウスリフォーム※、積和建設グループ(19社)、積水ハウスフィナンシャルサービス等(11社)およびセキスイハウスオーストラリア等海外子会社(11社)の計60社とします。グループ全体のカバー率は従業員数ベースで98.2%です。

事業内容の対象範囲

積水ハウスグループの事業は戸建住宅事業、賃貸住宅事業、リフォーム事業、不動産フィア事業、分譲住宅事業、マンション事業、都市再開発事業、国際事業、その他事業(エクステリア事業等)であり、これらについて報告しています。

- ▶ 対象期間
2015年度(2015年2月1日～2016年1月31日) 2016年度の活動も一部含まれます。
- ▶ 発行時期
毎年5月 英語版・中国語版:毎年7月(予定)
- ▶ レポートに関するお問い合わせ
コーポレート・コミュニケーション部 CSR室 TEL. 06-6440-3440
環境推進部 TEL. 06-6440-3374
[メールフォーム] > <http://www.sekisuihouse.co.jp/mail/>

組織マネジメント

CSR経営の推進	53
マテリアルな側面の特定	54
ステークホルダーエンゲージメント	55
サプライチェーン・マネジメント	56
労働安全衛生マネジメント	57
コーポレートガバナンス	58
コンプライアンス推進とリスクマネジメント	59

「環境」報告

マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)	61
「エコ・ファースト」の取り組み	63

「社会性」報告

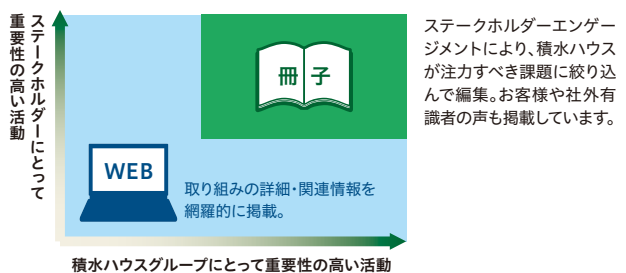
自然災害からの復旧・復興に向けた取り組み	65
社会貢献活動	67

外部意見・評価・関連データ

CSR委員会・社外委員からのコメント	69
独立保証報告書	70
第三者意見報告書	71
総括・社外意見を受けて	72
「準拠」に関するGRI内容索引	73
2015年度 社外からの主な評価	75
会社概要	76

報告メディアの考え方

冊子は、特に重要性の高い情報に絞り込み、読みやすく分かりやすく編集しています。WEBサイトは、あらゆるステークホルダーへの説明責任を果たすために、網羅的に情報を開示しています。また、お客様にとって特に重要性の高い活動に絞り込み、別冊も発行しています。



<http://www.sekisuihouse.co.jp/sustainable/>

※ 積水ハウスリフォーム株式会社は、本レポートの報告対象期間終了後の2016年4月1日付で積水ハウスリフォーム東日本株式会社、積水ハウスリフォーム株式会社(2016年8月に積水ハウスリフォーム中日本株式会社(商号変更予定)、積水ハウスリフォーム西日本株式会社の3社に分割されました。

積水ハウスグループの事業

「住」に特化した成長戦略を展開

積水ハウスグループは、1960年の創業以来、住まいに特化した事業を展開し、住宅産業をリードしてきました。戸建住宅を出発点に賃貸住宅、分譲住宅、マンション、リフォーム、不動産、都市再開発、国際事業など、事業領域を拡大しています。今後も「SLOW & SMART」のブランドビジョンのもと、各事業の技術・ノウハウ・実績を生かして、暮らしに新たな価値を提供し続けます。

※ 累積の数値はいずれも2016年1月末時点

戸建住宅事業 戸建住宅の設計・施工および請負



鉄骨2階建て住宅「イズ・ステージ」



木造住宅シャーウッド「グラヴィス・ヴィラ」



鉄骨3・4階建て住宅「ピエナ」

[主な関係会社] ◎積和建設19社(住宅の施工等)ほか

戸建住宅販売戸数(2014年度)

15,266戸

フレハブ
住宅
メーカー
1位

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス累積受注棟数

19,251棟 日本一

出典：株式会社住宅産業研究所 住宅産業エクスプレス

賃貸住宅事業 賃貸住宅および医療・介護施設等の設計・施工および請負



3・4階建て賃貸住宅「バレオ」



サービス付き高齢者向け住宅「セレブリオ」

[主な関係会社] ◎積和建設19社(住宅の施工等)ほか

3階建て賃貸住宅着工棟数(2014年度)

1,259棟 日本一

出典：住宅産業研究所資料

分譲住宅事業

住宅・宅地の分譲、分譲宅地上に建築する住宅の設計・施工および請負



「シーサイドももち」の「経年美化」のまちなみ

[主な関係会社]

◎積和不動産7社(不動産売買等)
◎積和建設19社(住宅の施工等)ほか

マンション事業

マンションの分譲



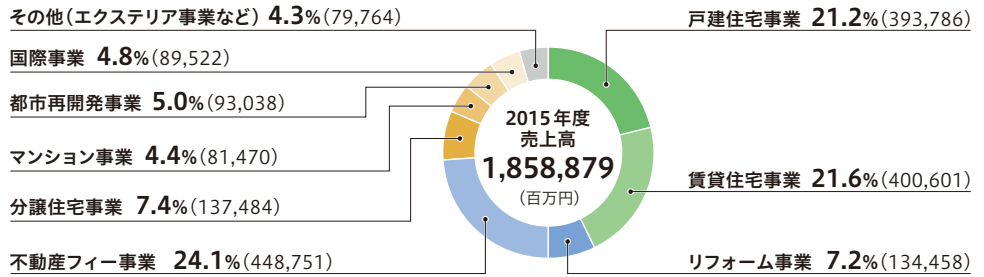
「グランドメゾン浄水ガーデンシティサウスフォレスト」

[主な関係会社]

◎積和不動産7社(不動産売買等)ほか

請負型
ビジネス
戸建住宅・賃貸住宅

■ セグメント別売上高(連結)



リフォーム事業 住宅の増改築等



リノベーション施工例

[主な関係会社]

- ◎積水ハウスリフォーム株式会社(住宅の増改築等)
- ◎積和建設19社(住宅の増改築等)
- ◎積和不動産7社(賃貸住宅の増改築等)ほか

不動産フィー事業 不動産の転貸借・管理・運営および仲介等



2階建て賃貸住宅「プロムープ」

[主な関係会社]

- ◎積和不動産7社(不動産売買・仲介・賃貸借・管理等)
- ◎積和グランドマスト株式会社(高齢者向け賃貸住宅の運営・管理等)ほか

ストック型
ビジネス

リフォーム・不動産フィー

累積建築戸数

2,284,659戸 世界一

リフォーム事業売上高

1,344億円 日本一

サービス付き高齢者向け住宅累積登録戸数

10,679戸 日本一

開発型
ビジネス

分譲住宅・マンション・都市再開発

国際事業

都市再開発事業

オフィスビル・商業施設等の開発、保有不動産の管理・運営



「梅田スカイビル」

国際事業

海外における戸建住宅の請負、分譲住宅および宅地の販売、マンションおよび商業施設等の開発・分譲



オーストラリア「セントラルパーク」

[主な関係会社]

- ◎Sekisui House Australia Holdings Pty Limitedほか

その他

エクステリア事業等



「5本の樹」計画による外構・造園施工例

[主な関係会社]

- ◎積和建設19社(造園・外構工事等)ほか

エクステリア事業売上高

603億円

日本一

積水ハウスグループ独自の強み

グループ連携による相乗効果でお客様への価値

住宅は、消耗型製品と異なり、求められる価値の内容と質が固定的ではありません。住まいを取り巻く環境の変化、住まい手のニーズや心身の変化、建物の経年変化等に応じて、その時々でお客様に「いつもいまが快適」と感じていただくためには、持続可能な経営によって企業自体が存続し続けることが必要です。そのためには、サービスを継続し続ける仕組みをビジネスに組み込むことが求められます。私たち積水ハウスグループは、さまざまなシーンで時代に即した最適なサービスを提供するために、機能を効率的に分担し、機動的に活動しながら、グループ連携のメリットを上下流に及ぼし、グループ全体の付加価値の向上につなげることが、お客様への最大の価値提供につながると信じています。



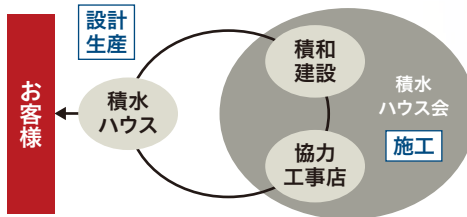
「質の高い施工」が実現できる理由は？ 他社と何が異なるのですか？

「責任施工」で最高の施工品質を確保

完全子会社の「積和建設」と、「積水ハウス会」が責任施工

邸別自由設計による一邸ごとにつくり込まれる住宅という特性を担保するためには、現場での施工品質管理が、極めて重要なプロセスとなります。

当社は代理店を介さずお客様と直接契約し、確かな施工品質を確保するために、「責任施工」体制を構築しています。100%出資の積和建設と、協力工事店からなる「積水ハウス会」が研修等による技能レベル向上を進めています。当社は独自の管理システムにより工程計画、検査情報や工事進捗状況を可視化して「積水ハウス会」と常に共有して品質管理を徹底しています。



強固な顧客基盤

累積建築戸数

228 万戸

請負型
ビジネス

戸建住宅・賃貸住宅



自社でのアフターサービスは、どんな効果をもたらすのですか？

従業員 1400 人が「アフターサービス」を担当

積水ハウス従業員の約 1 割の専任スタッフが、住まいと暮らしをサポート

住宅会社の中には、引き渡し後のアフターサービスを専ら外部業者に委託する企業も少なくありません。しかし、当社ではいつまでも快適に暮らしていただくための適切なメンテナンスも住宅本来の価値と位置付け、全国にカスタマーズセンターを設置しています。また、お客様の住まい情報は全社システムで一元管理しています。

入居後のお客様の意見は、アンケート等を通じて全社にフィードバックされ、製品開発やサービス改善の貴重な情報源として日々活用しています。



値を最大化



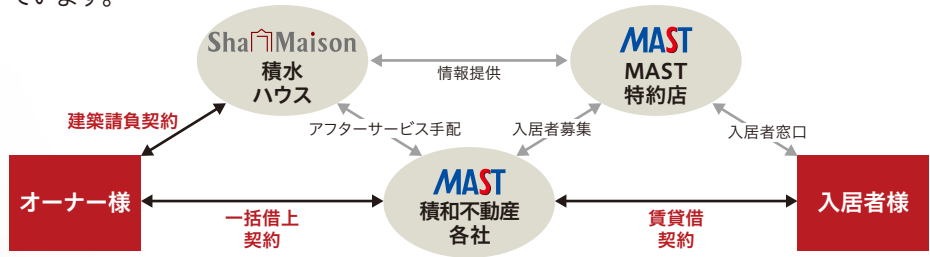
どうやって管理の手間を省き、資産価値を維持し続けるのですか？

グループ一体の「経営サポート」により 賃貸住宅を運営・管理

建設から仲介、運営・管理まで、すべてグループ内で対応

積水ハウスの賃貸住宅「シャームゾン」は多様化するニーズに、戸建住宅同様に自由度の高い設計で対応できるのが特徴ですが、高い入居率と長期安定経営のためには、完成後の運営・管理が鍵になります。

当社グループでは、全国に展開する完全子会社である7社の積和不動産が、入居者募集から、一括借上げ、維持管理まで賃貸経営のすべてをサポートし、オーナー様の委託を受け、フィー事業の安定体制のもとで、長期にわたって資産価値の維持に当たっています。



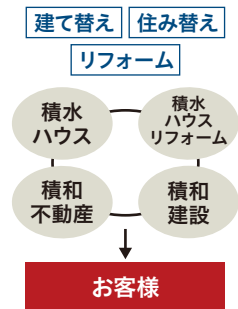
積水ハウスグループでリフォームするメリットは何ですか？

最多の建築実績を生かした「リフォーム」

リフォームから建て替え、住み替えまでグループですべて対応

積水ハウスの戸建住宅向けには積水ハウスリフォーム、賃貸住宅「シャームゾン」には積和不動産、さらに一般在来住宅やマンション等には積和建設が中心となり、各々大規模なリノベーションまで幅広くサポートします。

業界最多の建築実績により、多様な設備メーカーから多数の建築資材を購入することで最適価格での調達を実現し、リフォームでもそのメリットを生かしています。



ストック型 ビジネス

リフォーム・不動産フィー

国際 事業

開発型 ビジネス

分譲住宅・マンション・都市再開発

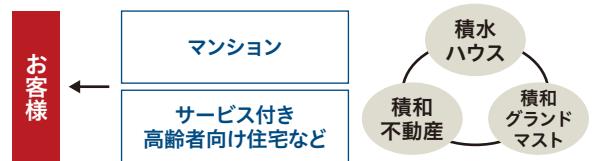


「開発型ビジネス」は、私たちにどんな好影響をもたらすのですか？

次世代型の「多世代交流」型まちづくりを支援

安全・安心で快適な住環境を各地に創造

分譲住宅事業、マンション事業の積極的な展開にとどまらず、高齢者が社会の重要な構成要素として元気に活躍できる時代に向けて「日本版CCRC※」の実現が求められています。多世代交流型の賃貸マンションなどもハウスメーカーの経験とノウハウを発揮できるフィールドであり、維持管理の経験を生かすことができます。



※ CCRC: Continuing Care Retirement Community
高齢者が、自らの希望に応じて地方に移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療・介護が必要な時には継続的なケアを受けることができるような地域づくり。

トップコミットメント

従来の発想を超えた取り組みで、 社会課題を解決する

「オールジャパン」の視点で「住まいから、社会を変える」展開を新たなステージへ

世界が変わる。一社だけの利益を
追求してはいけない

2015年12月、フランス・パリで開催されたCOP21(気候変動枠組条約第21回締約国会議)で、2020年以降の温暖化対策に関する「パリ協定」が採択されました。196の国と地域が温室効果ガス削減に参加する法的枠組みの誕生です。日本は2030年度までに2013年度比で26%削減することを公約しました。今後、目標達成への多角的な取り組みが加速することはいまでもありません。



国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)の様子

また、環太平洋の国々における戦略的な経済連携協定、いわゆるTPP合意も、紆余曲折を経て、公式に調印されました。今、さまざまな意味で、日本も世界も、新しい時代へ進もうとしています。一方で、政治、経済共に国際情勢は非常に不安定な状況が続いています。ますます不透明化するとも予測されます。「激動」が日常になる時代。こうした中、私たちは、どのような判断基準を持ち、未来を見据えていけばいいのか。その一つのキーワードになるのが「オールジャパン」ではないかと私は考えています。

これは、内向きの横並び意識とは全く異なります。端的に言えば、世界を相手に成長するために「一企業、自社だけが利益を上げればいい」という発想を捨てる。例えば、私たち住宅産業に関連した事例では、HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)の標準規格、機器の互換性の問題があります。もちろん健全な競争、切磋琢磨は必要です。ただ、関係する各社がバラバラで目の前の利益を



代表取締役会長 兼 CEO

和田 勇

家庭が占める電力消費割合

日本の電力消費の約 **1/3**

出典：国際エネルギー機関 経済協力開発機構
IEA/OECD Electricity Statistics

住宅の資産価値が減少

住宅投資累計 893 兆円のうち
現在の住宅資産額 350 兆円

住宅資産価値の減少が
約 **540** 兆円

出典：国土交通省



高齢者人口の増加

2035年には日本の高齢化率 33.4%

3人に1人が **65** 歳以上

出典：内閣府

経済負担となる医療費

2014年度の医療費が

40 兆円

75歳以上が約 36%を占める

出典：厚生労働省

追いかければ、結果的に誰も得をしないという状況が生まれます。お客様も、戸惑うばかりです。これはあくまでも一例です。しかし、さまざまな分野でオールジャパンの視点から、国力すなわち国家の総合力を高めることが課題になっているのではないのでしょうか。

温室効果ガスの削減にも当てはまります。地球規模の問題であり、一企業で対応できるはずがありません。日本の場合、電力の約3分の1を消費する家庭部門、つまり全住宅の省エネ化が大きな影響力を持っています。住宅産業の責任は重大です。単なる省エネ推進という従来の発想を超えた新しい総合的な対応策が求められているのです。

新築だけでなく、 既存住宅の創エネ・省エネ化を推進

現在、国内の電力事情、エネルギー問題もあり、家庭部門のCO₂排出量は大幅に増加しています。政府は、生活時のエネルギー収支をゼロにするネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) の普及を進めるため、2020年までに住宅メーカー等の新築住宅の過半数をZEH化するという具体的な目標を掲げました。まさに、オールジャパンのプロジェクトです。しかし、その数は日本の住宅総数のわずか1%未満。私が加えて訴えたいのは、圧倒的なボリュームを持つ既存住宅への対応です。新築住宅の数を積み上げ



当社会長が出席した「未来投資に向けた官民対話」の様子(首相官邸HPから)

ても限界があります。既存住宅の創エネ・省エネ化による温室効果ガス削減効果は、けた違いです。

これまで、環境技術をはじめとする先進の住宅技術は、主に新築住宅の高性能化に注がれてきました。これからは、その実績、ノウハウを既存住宅にも投入する時代です。積水ハウスが現在、グループ全体で注力している分野でもあります。補修・増改築のイメージが強かったリフォームの概念を一新する意識改革も必要です。それは住宅産業の社会的使命だともいえます。さらに、良い家は壊さない。優良な住宅を社会資本としてスムーズに流通させる取り組みも、持続可能な社会づくりの視点から重要なテーマです。積水ハウスは「優良ストック住宅推進協議会(スラストック)」の主要メンバーとしての活動も進めています。

私は政府との「未来投資に向けた官民対話」の席で、こうした現状を訴えるとともに、具体的な政策要望をさせていただきます。政府からは、ZEH化の推進に加え、省エネリフォーム、リノベーションへの支援策も示されました。環境、エネルギー問題という社会課題解決に住宅が果たす役割、とりわけ既存住宅への対応や優良住宅の流通などの新しい視点が提示でき、理解、賛同を得られました。温暖化対策だけでなく、総合的な視点からの住環境の改善など、日本の将来にとって非常に意義があったと考えています。

もう一点、訴えたのが、マンションのバルコニーなどにも設置が容易な燃料電池の普及促進です。一般的な家庭用燃料電池のエネルギー効率は火力発電所の約2倍。夜間の発電も可能です。現在、エネルギー基本計画でも2030年に累計530万台の導入が目標とされています。そのハードルになっているのが価格です。メーカーの設備投資に対する減税措置など政策的なバックアップが不可欠だと主張しました。官民一体となって知恵を絞り、量産によって50万円までコストダウンできれば、既存住宅の創エネ化における強力な推進力になることは間違いありません。積水ハウスは住宅産業のリーディングカンパニーとして、こうしたオールジャパンの取り組みをけん引し、さらなる環境技術の開発と普及にまい進する覚悟です。

「高齢化先進国」に求められる、 「健康寿命」を延ばす家

環境、エネルギー問題を含め、日本は課題先進国だといわれています。超高齢社会もプラス思考で受け止めれば「高齢化先進国」という発想が生まれます。私はそうした観点から、近年、「健康寿命」という言葉を繰り返し使ってきました。ただ長く生きるだけでなく、生涯現役、みんなが生き生きと暮らせる長寿社会を目指す。そして「健康寿命」を延ばすために住宅にできることはたくさんある、ということなのです。

住宅の断熱性能向上が高齢者の血圧や睡眠の質、アレルギー症状の改善につながるという実験結果が示されています。一方で、冬の入浴中に突然死する高齢者が増えているという報告があります。原因は急激な温度変化、いわゆる「ヒートショック」です。その数は何と年間推定1万7000人。交通事故の死亡者の約4倍、その8割以上を65歳以上の高齢者が占めているというのです。「高齢化先進国」に必要なのは「健康寿命」を延ばす家です。高齢者の命を守ることはもちろん、結果的に医療費の抑制にもつながります。一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構の村上周三先生の研究成果をもとに行った試算では、住宅の高断熱化リフォームにより削減できる医療費は、1世帯当たり年間4万7000円。現在、日本には高断熱化が必要な既存住宅が約4000万戸あるといわれています。単純計算すると、年間約2兆円の医療費削減が可能になります。真剣に議論すべきテーマではないでしょうか。

積水ハウスは現在、高齢者向けの「プラチナ事業」を積極的に展開しています。その根底にあるのは「いつもいまが快適」、私たちの住まいづくりの基本姿勢「生涯住宅」思想です。具体的には、生涯の「安全・安心」「使いやすさ」「心地よさ」を追求する積水ハウスの「スマートユニバーサルデザイン」や高断熱、空気環境配慮仕様などが挙げられます。多世代が交流するコミュニティの再生といった取り組みも「健康長寿」に良い影響を与えるはず。こうした事業をより進化させ「高齢化先進国」の課題解決につながる新しい答えを追求します。



超高齢社会を迎えた日本



予想を超えるインバウンド(外国人旅行者)の増加

よりグローバルになる住宅産業、 積水ハウスグループの「未来責任」

時代の新しいテーマになっている「IoT(インターネット・オブ・シングス)」。スマートハウス、スマートシティはその入り口です。この技術も社会全体で取り組むべきテーマです。社会課題の中心に位置する住宅産業は、その真価を問われるともいえます。私は、さまざまな革新的なノウハウを持ったベンチャー企業との連携も重要なポイントになると考えています。互いの力を掛け算し、新しい可能性を導き出す。社会全体でベンチャー企業を育てる意識、土壌づくりも必要です。大企業は「ガバナンス」という言葉に縛られ過ぎてはいけません。慣習にとらわれない新しい試み、コラボレーションは、周囲に刺激、活力を与え、オールジャパンの総合力アップにつながります。

私は現在、環境省から認定された「エコ・ファースト企業」をネットワークする「エコ・ファースト推進協議会」の議長の職にあります。会長を務める「NPO法人キッズデザイン協議会」では経済産業省と連携した事業を進め、高齢者福祉関係の活動では厚生労働省との接点も広がっています。住宅を起点にした取り組みは、まさに省庁横断、あらゆる政策と関連してくるのです。また、開発事業を通じたビジネスパートナーには世界を代表するホテルグループもあり、日本の成長戦略の柱の一つ、観光振興、インバウンドについても積極的に発言しています。訪日外国人旅行者は、予測をはるかに上回るペースで急増しています。「地方創生」とも連動するインバウンド需要に対応した観光産業の育成は、さまざまな側面から住宅産業の将来とも大きく関係してくるはず。です。

積水ハウスは、COP21において「建物および建設部門における共同宣言」に賛同・署名しました。参加者は20の国を含む、世界70の機関。日本の民間企業では唯一の参加です。「環境」を事業の基軸に据え、日本の住宅の環境性能向上をリードしてきた積水ハウスが、より重い国際的な使命と責任を背負ったといえます。

「住まいから、社会を変える」。その取り組みはオールジャパン、そして、グローバルなステージに進もうとしています。積水ハウスの国際事業も収益の芽を伸ばし始めています。住宅産業の「未来責任」を果たし続けるためにも、「住」に軸足を置きながら、関連領域に果敢に切り込む。それが、お客様のさらなる満足、将来社会が求める新たな価値の創造につながると確信しています。

トップコミットメント

人、社会との接点に目を配り、 安定感のある持続成長へ

社会に必要とされる会社、社員が長く勤めたいと思う会社であり続けるために

三つのビジネスモデルで、 利益成長をバランスよく支える

企業の社会的責任、あるべき姿、さらには事業展開の将来像を考える時、私が常に自らに言い聞かせ、社員にも繰り返し伝えていることは「社会に必要とされる会社でなければ、成長する資格がない」ということです。社会に必要とされる会社、それは社会、お客様が求めている商品、サービスを満足いただける形でお届けし、その信頼の上に成り立つ会社ということになります。今、私たちの会社は社会に必要とされているか。言葉は平易ですが、極めて重い問いかけです。

『住』関連ビジネスを重点課題に据えた積水ハウスの「2014年度中期経営計画」が、最終年度を迎えました。これまで業績、事業戦略共に順調に推移しています。これは、お客様からの支持、信頼の積み重ねの結果であり、私たちはその期待以上の成果を出し続けることで、新たな成長を目指す必要があります。積水ハウスは現在、「請負型ビジネス」「ストック型ビジネス」「開発型ビジネス」の三つのビジネスモデルで事業を展開しています。順調な業績の背景には、リーマンショック以降の構造改革、創立50周年を機に強化してきたグループ連携などにより、各事業の収益基盤が確立してきたこと。その結果、利益成長を三つのビジネスモデルでバランスよく支える体制が整ってきたことがあります。

収益的には「請負型ビジネス」が約5割。残りを「ストック型ビジネス」「開発型ビジネス」でおおよそ二分するという構造です。これまで戸建住宅を中心とした「請負型ビジネス」という1本の柱に支えられてきた積水ハウスが、3本の柱を持つようになったのです。これは大きな進化です。さらに「請負型ビジネス」に目を向ければ、賃貸住宅の収益が5割を超えてきました。個々のビジネスモデルの内容を見ても、安定感を増しながら着実に成長を続けていることがわかります。今後、この3本の柱をより太くすることはもちろん、時代の変化、社会の要請に応えながら、新たな柱、新たなビジネスモデルを立ち上げ、『住』関連ビジネスという成長余力の大きな領域で、積極果敢な挑戦を続けます。そして、その根底にあるのは、企業理念の根本哲学「人間愛」です。相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする奉仕の心を以って何事も誠実に実践する。今後も



代表取締役社長 兼 COO

阿部 俊則

ブランドビジョン「SLOW & SMART」を基軸に、相手の幸せを願うさまざまな施策を打ち出し、社会に必要とされる会社であり続けることに全力を傾けます。

住宅産業のリーディングカンパニーとしての役割、責任

「請負型ビジネス」成長の推進力になっているのは、積水ハウスのCSRの根幹である環境技術に基づく「グリーンファースト戦略」です。2015年末に開催されたCOP21(気候変動枠組条約第21回締約国会議)における日本の温室効果ガス排出量削減公約の中で、家庭部門は2030年までに39.3%もの大きな削減が求められます。住宅産業のリーディングカンパニーであり、環境大臣と環境取り組みを約束する「エコ・ファースト企業」でもある積水ハウスの役割、責任は重大です。今後「グリーンファースト戦略」をさらに強化、徹底する覚悟です。

まず、新築住宅において、エネルギー消費量を正味でゼロにできるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)普及の加速です。国家プロジェクトとして政策的な後押しもあります。積水ハウスはこれを先導する意味で、2020年までにZEHを新築住宅の80%にまで普及させるという目標を掲げました。また、新築住宅だけでなく、圧倒的多数



ZEH対応商品「グリーンファースト ゼロ」



ストック型ビジネスにも貢献する賃貸住宅「シャーマゾン」

を占める既存住宅に対しても快適でエコな暮らしを実現する省エネリフォーム、より大規模なリノベーションにも注力する計画です。その一つが、温熱環境の改善などにより、暮らす人の健康寿命を延ばす「グリーンファーストリフォーム」です。断熱性向上、省エネ設備導入や太陽光発電などを組み合わせることにより、大幅なCO₂削減が可能になります。

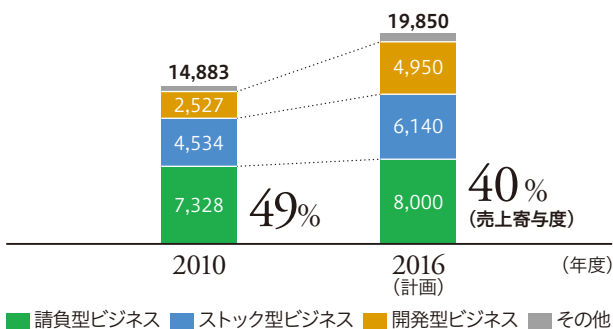
現在、リフォーム・リノベーション事業は、積水ハウスの戸建住宅向けには積水ハウスリフォーム、賃貸住宅「シャーマゾン」には積和不動産、さらに一般在来住宅やマンション等には積和建設などのグループ会社を中心となり、対応する体制を整えています。日本のあらゆる住宅に「グリーンファーストリフォーム」を。積水ハウスならではのグループ連携力、総合力を最大限に発揮し、その力を組み合わせながら、社会課題の解決に貢献します。今後、三つのビジネスモデルの中で「ストック型ビジネス」の占める割合を増やすことが、積水ハウスの安定成長にもつながると考えています。

時代が変化しても、揺らぐことのない「お客様本位」

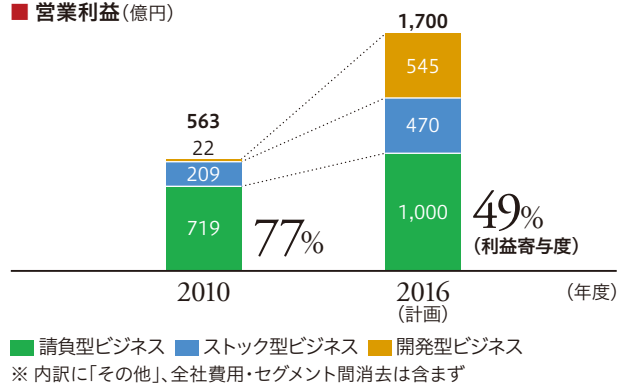
社会課題の解決、社会の要請に応えるという意味では「一億総活躍社会」の子育て支援策の一つ「三世帯同居」拡大の受け皿にもなる、3・4階建て住宅も重点テーマです。相続税対策の観点から需要が高まっている賃貸住宅でも採用事例が増加しています。こうしたニーズに応じて、積水ハウスはその居住性を高めるために、上階から

バランスのとれた収益構成へ変化

■ 売上高(億円)



■ 営業利益(億円)



の衝撃音を大幅に抑える高遮音床システム「シャイド50」を開発しました。業界最高水準の遮音性能により、音による暮らしのストレスを低減します。4階建ては、設計・建築確認申請業務の効率化につながる型式認定を取得しました。今後もシステムの強化や技術開発を進めるとともに価格競争力を高め、多様化する暮らし方、家族のあり方に対応しながら、お客様のより大きな満足を目指します。

木造住宅「シャーウッド」では、天井高の自由度を高めた20周年記念モデル「グラヴィス・ヴィラ」が高い評価を得ています。鉄骨戸建住宅の主力商品「イズ・シリーズ」では、オリジナル外壁「ダインコンクリート」の新柄「シェードボーダー」を開発しました。彫りの深い、重厚感をより強調するデザインは、色あせることのない価値を持つ「街の財産」として、その存在感を保ち続けます。これらの商品を高品質で提供するため、協力工事店を含め、施工力強化に向けた人材育成にも注力しています。これは、積水ハウスのDNAでもある「運命協団体」という意識に基づいた取り組みでもあります。協力工事店との強いきずな、緊密なグループ連携、そして何より「お客様本位」。どんなに時代が変化しても、商品力を支えるこの根幹が揺らぐことはありません。

多様な人材の価値を正しく理解し、公平に評価

社内においても、企業理念の根本哲学「人間愛」が意味するところを改めて徹底すると同時に、時代の変化に合わせた意識の改革にも、さまざまな角度からアプローチしています。すべての社員が持てる力を発揮し、互いに尊重し合う職場環境づくりを目指すサステナブル経営の旗振り役となる「ダイバーシティ推進室」設置の成果も随所に表れています。特に女性の活躍、成長は、目覚ましいものがあります。私自身、日々、女性社員が生き生きと活躍する姿に接し、非常にうれしく、そして心強く感じています。「積水ハウスの成長には、女性の活躍が欠かせない」。社員に向けた年頭あいさつの中で、私はそう断言しました。女性管理職も増えてきました。技術系では現場監督業務にも進出しています。リフォーム営業は約6割が女性です。しかし、大切なことは数の足し算ではありません。単純に数が増えればいいというものではない。チャンスを用意し、女性の能力を引き出す環境づくりが求められているのです。評価基準には、より公平感と透明性を持たせ、男性社員の奮起にもつながることが重要です。

また、こうした取り組みは制度だけで機能するものではありません。上に立つ者の意識、心掛けも大きく作用します。ここ数年、私は「夜遅くまで仕事をすることが美德とされる時代は終わった」と明言しています。良き伝統を受け継ぐ姿勢は大切です。しかし「昔はこうだった、と過去の話

を美談にするな」とも繰り返し言っています。

「相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする」という「人間愛」の考え方は、上司と部下の関係にもそのまま当てはまります。社会に必要とされる会社は、社員が長く勤めたいと思う会社でなければいけません。何より私たちの仕事は、日々、さまざまなお客様の暮らし方、生き方に接し、寄り添う仕事です。女性だけでなく、障がい者、高齢者、外国人など多様な人材が活躍できる職場であることは、成長、イノベーションの前提となる必須条件です。

コンプライアンスに関しても、制度、マニュアルが用意されればいいという意識は禁物だと肝に銘じています。世間の事例を見ても、根本原因を探っていくと、組織のおごり、現場の怠慢、気の緩みなどといった「人の問題」に行き着きます。規則、法律の前に、まず道徳、倫理観。単なる精神論ではなく謙虚に、誠実に仕事と向き合っていれば、万が一、想定していなかったような事態、事故に遭遇しても、適切な対応ができるはずですよ。

進化論で知られるダーウィンは「この世に生き残るのは、強いもの、賢いものではなく、変化に対応できる生き物」との考えを示したといわれています。こうした言葉も胸に刻み、積水ハウスは、社会に必要とされる会社として、常に変化、進化しながら健全な成長への道を歩み続けます。



オリジナル外壁「ダインコンクリート」の新柄「シェードボーダー」



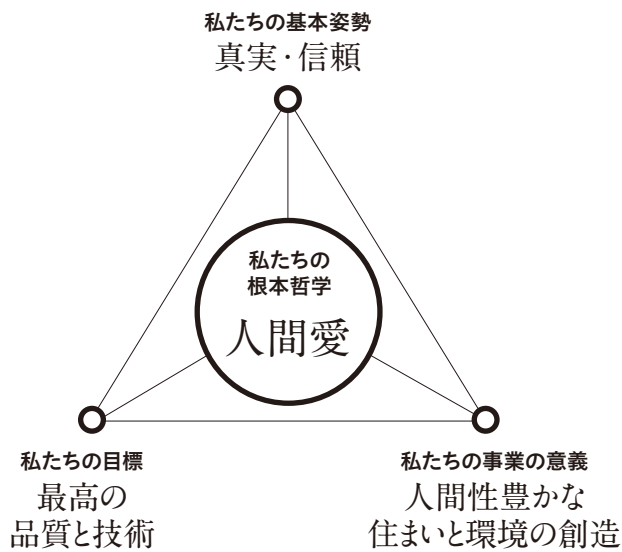
建築現場でも活躍する女性社員

理念と価値創造の歩み

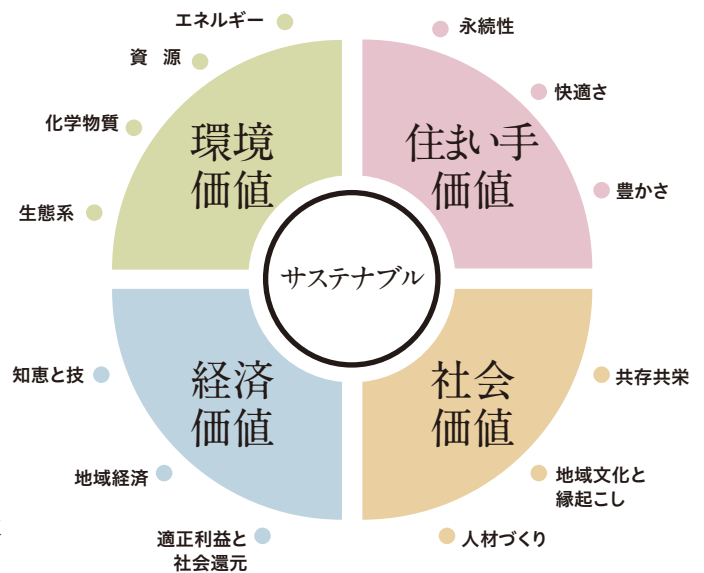
住まいから「4つの価値」を創造する

企業理念を礎に、社会の変化やニーズに即応し、住まいを通じて価値を創造・提供してきた積水ハウスグループ。2005年には、目指すべき「持続可能な社会」をビジョンとして定義し、これを実現・検証するため「環境」「経済」「社会」「住まい手」という「4つの価値」によるバランスのとれた経営を目指すことを宣言。その後も社会動向やニーズに対応する新商品・新技術開発を加速させ、「4つの価値」を向上させてきました。これからも共有価値の創造を実践することで、持続可能な発展を目指します。

企業理念





「4つの価値」に基づく「13の指針」



「人間は夫々かけがえのない貴重な存在である」という認識の下に、相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする奉仕の心を以て何事も誠実に実践する事である」という「人間愛」を根本哲学としています。全従業員での討議を経て、1989年に制定しました。

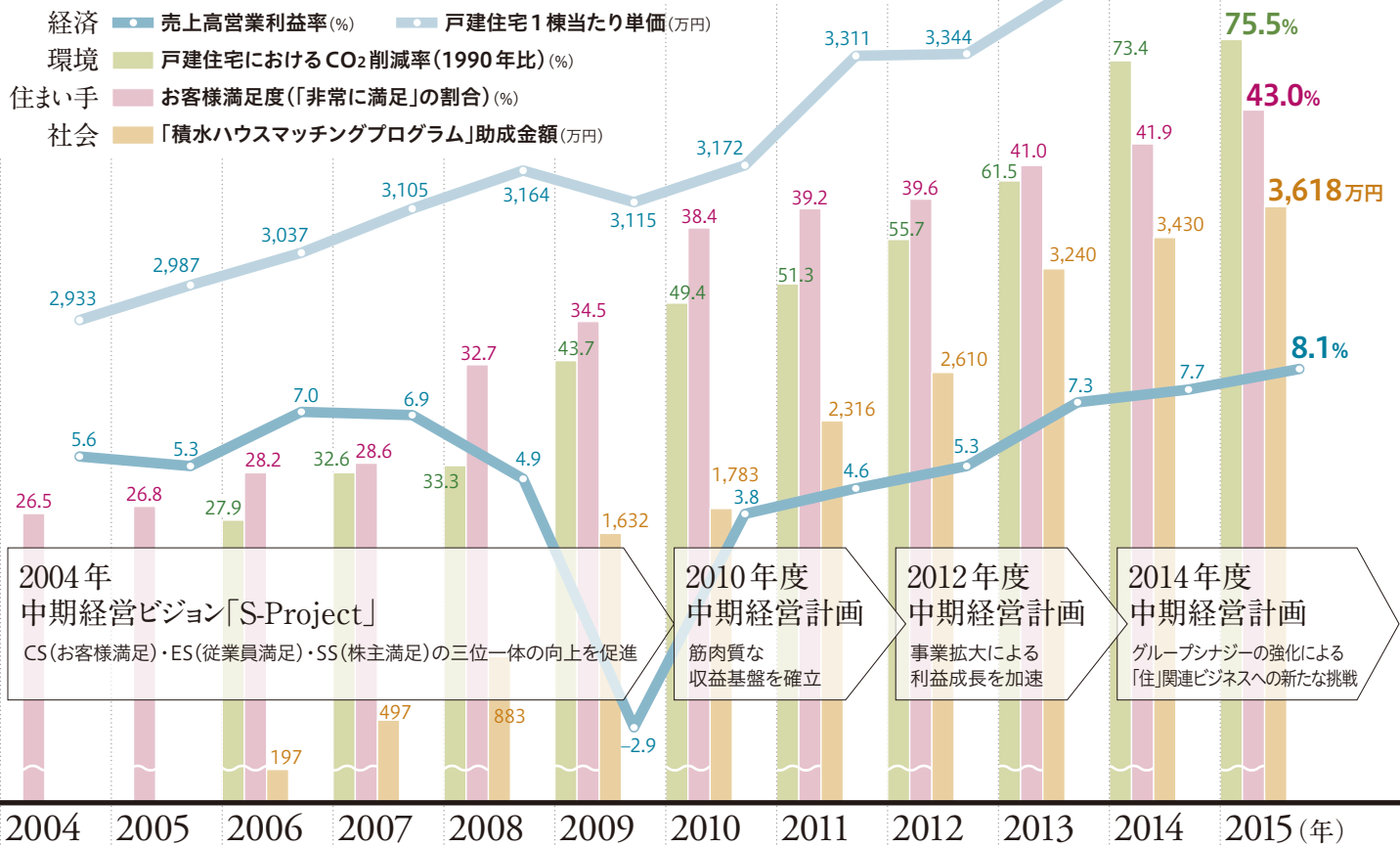
2005年、「持続可能性」を経営の基軸に据え、「4つの価値」によるバランスのとれた経営を目指す「サステナブル・ビジョン」を発表。その行動指針となる「4つの価値」に基づく「13の指針」を2006年に策定しました。

	1960+70年代	1980年代	1990年代	2000年代
積水ハウスの取り組み	<p>1960 積水ハウス創立</p> <p>1979 住宅業界初の実大振動実験</p> 	<p>1981 日本初の「障がい者モデルハウス」建設</p> <p>1982 自然エネルギーを活用した「PSH-21(パッシブソーラーハウス)」発売</p> <p>1989 「企業理念」制定</p>	<p>1996 住宅業界で初めて高性能遮熱断熱複層ガラスを標準採用した「セントレージΣ」発売</p> <p>1997 太陽光発電システムを標準装備した「ソーラーΣ・A」発売</p> <p>1999 「環境未来計画」発表</p>	 <p>2001 「5本の樹」計画開始 シックハウス対策として内装仕上げ材をFc0・E0仕様に統一</p> <p>2002 全6工場ゼロエミッション達成 全戸建住宅において「防犯仕様」を標準化</p> <p>2003 全戸建住宅において「次世代省エネルギー仕様」を標準化</p>
社会動向など	<p>日本の高度成長期 オイルショック</p>	<p>1981 新耐震設計基準施行</p> <p>1985 オゾン層保護のためのウィーン条約採択</p>	<p>1992 ブラジルで地球サミット開催</p> <p>1993 環境基本法公布・施行</p> <p>1995 阪神・淡路大震災</p>	<p>2000 住宅の品質確保の促進等に関する法律(品確法)施行 循環型社会形成推進基本法公布・施行</p> <p>2002 関係閣僚会議で「新・生物多様性国家戦略」決定 建設リサイクル法全面施行</p>

積水ハウスの歩み



積水ハウスグループが創造してきた共有価値



2004年 中期経営ビジョン「S-Project」
CS(お客様満足)・ES(従業員満足)・SS(株主満足)の三位一体の向上を促進

2010年度 中期経営計画
筋肉質な収益基盤を確立

2012年度 中期経営計画
事業拡大による利益成長を加速

2014年度 中期経営計画
グループシナジーの強化による「住」関連ビジネスへの新たな挑戦

2004
「住宅防災」の総合的取り組みを開始
「省エネ・防災住宅」発売



2007
制震システム「シーカス」発売
「木材調達ガイドライン」制定

2008
「エコ・ファーストの約束」
「ゼロエミッションハウス」建設協力

2009
環境配慮型住宅「グリーンファースト」発売

2010
創立50周年
累積建築戸数200万戸達成

2011
「グリーンファーストハイブリッド」発売
空気環境配慮仕様「エアキス」発売

2013
エネルギー収支ゼロとなる「グリーンファーストゼロ」発売



2014
「防災未来工場化計画」開始

2004 新潟県中越地震発生
2005 京都議定書発効

2006 住生活基本法施行

2007 新潟県中越沖地震発生

2008 リーマンショックによる世界的金融危機発生
北海道洞爺湖サミット開催

2009 長期優良住宅認定制度開始

2011 東日本大震災

2010 生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)開催

2015 第3回国連防災世界会議開催
気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)開催

ビジネスモデル

持続可能な発展に向けた共有価値

積水ハウスグループは、共有価値を創造するためのビジネスモデルを構築しています。
 独自の強みと、各社の専門性を生かしたグループ連携により創造した利益や価値を次の成長に向けて投資。
 その結果、新たな利益や価値を生み出し、さらに社会やステークホルダーに提供していく。
 こうした事業の循環とスパイラル・アップによって、持続可能な発展が可能になると考えます。

価値創造の源泉

従業員研修への投資額 約734百万円

多様な人材の能力を開発し、それを生かして高付加価値を創造し、世の中に必要とされる企業集団になることが積水ハウスグループのミッションであると考えています。お客様の住まいへの思いを受け止め、実現する「人間性豊かなプロフェッショナル」の育成を目的に、階層別および職務別の各種研修を体系的に実施しています。2015年度の教育研修投資は約734百万円でした(OJT、自己啓発支援に係る費用は除く)。

アフターサービス訪問件数 約21万件

積水ハウス従業員の約1割に当たる1400人が従事しているアフターサービス部門。オーナー様から依頼、相談があった場合はもちろん迅速に訪問しますが、特に要望がなくとも、引き渡し後3カ月、1年、2年、5年、10年、15年、20年のタイミングで定期的な訪問。また、引き渡しから1年間は季節のお手入れ情報をお届けする「LOHAS訪問」を毎月実施しています。これら自主的な訪問件数は2015年度で約21万件となりました。

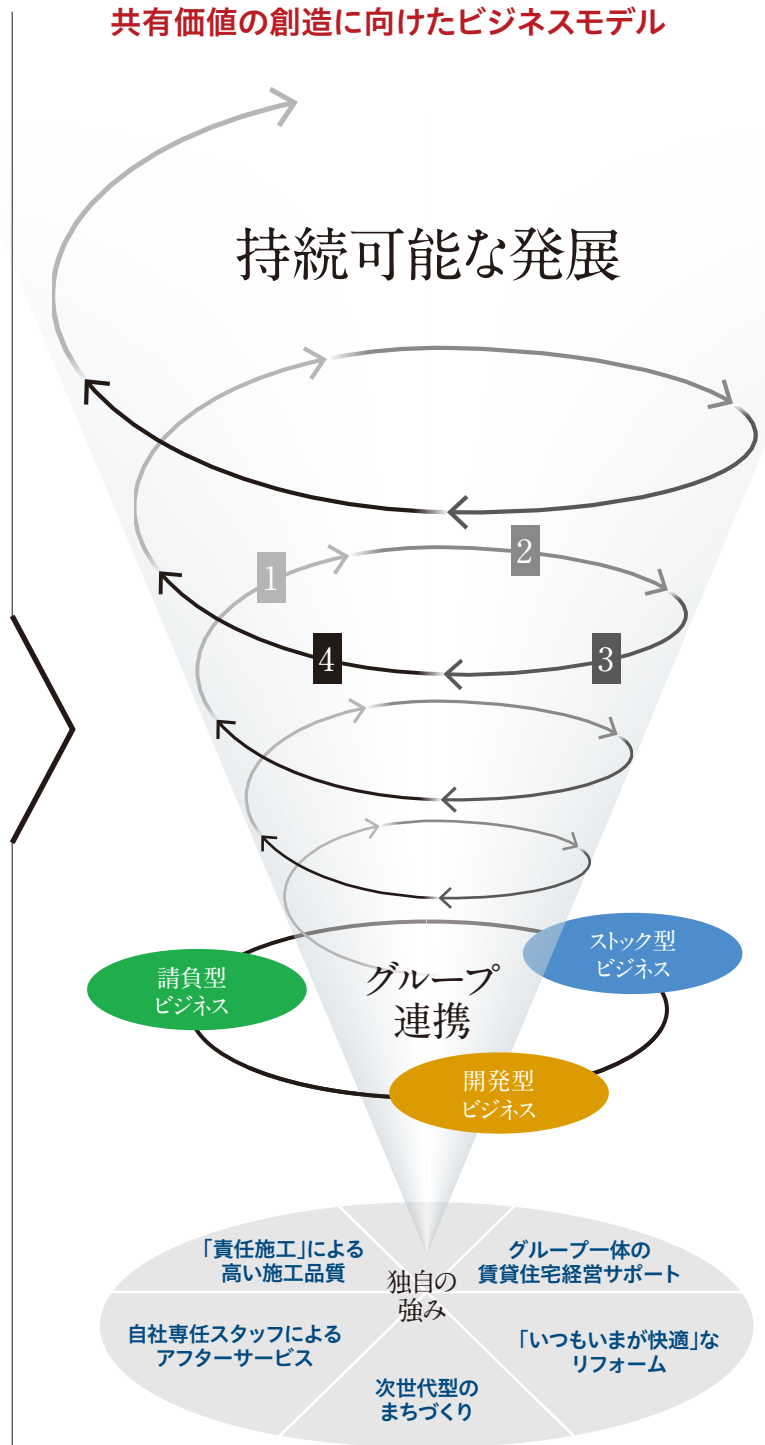
累積建築戸数 2,284,659戸

1960年に創業した積水ハウスは戸建住宅事業を出発点に賃貸住宅、分譲地「コモンシティ」、分譲マンション「グランドメゾン」、「六甲アイランドCITY」等の都市開発など「住」に関する事業領域を拡大してきました。2015年度末でその数は累積228万4659戸となりました。他社の追随を許さず、世界一の実績です。

積和建設 19社と協力工事店約7,000社が組織する「積水ハウス会」

積水ハウス会では、それぞれの地域で積水ハウスの各事業所と連携し、施工品質の向上はもとより、お客様や近隣の皆様への対応、安全対策、現場美化、人材の育成、労働環境の整備など、さまざまな取り組みを進めています。また、自然災害発生時には、初動対応から復旧・復興活動まで、積水ハウス会の存在が大きな推進力になっています。東日本大震災の復旧・復興工事においても、全国組織の強みを生かして、各地の積水ハウス会から多数の技能者を被災地に派遣、継続的に安定した施工力を確保し、増加する建設需要に応えています。これからも積水ハウス会とともに、お客様満足の実現に全力を尽くし、積水ハウスブランドの価値向上に取り組むことで「運命協同体」として共存共栄を目指します。

共有価値の創造に向けたビジネスモデル



の創造

↑
4

利益を将来に向けて投資

事業活動によって得た利益をもとに、人材育成への投資や業務効率化・コスト削減のためのIT投資、国際事業など将来に向けた投資を実施。

CSV 戦略 5 6

↑
3

ストック事業の拡大

強固な顧客基盤とグループ連携を生かした強みで不動産フィー事業やリフォーム事業など社会の変化に応じたストック型ビジネスの事業領域を拡大。



CSV 戦略 1 3 4 5

↑
2

強固な顧客基盤の構築

半世紀以上にわたり住宅産業をリードし続け、「住」に特化した事業展開で、戸建住宅、賃貸住宅など世界一の累積建築戸数を誇る強固な顧客基盤を構築。



CSV 戦略 1 2 3 4 5

↑
1

高付加価値な住宅の提供

「グリーンファーストゼロ」をはじめ快適性・経済性・環境配慮を同時に実現する高付加価値な住宅の提供を通じて、高いお客様満足を実現。

CSV 戦略 1 2 3 4 5 6

創造された主な価値・社会への影響

経済価値

売上高営業利益率 **8.1%**

利益体質の改善により営業利益は3期連続で過去最高を更新しました。売上高営業利益率も前年度から0.4ポイント向上しました。

戸建住宅1棟当たり単価 **3,700万円**

「グリーンファースト ゼロ」や3・4階建てなど高付加価値住宅の比率が上昇したことで1棟当たり単価は前年比135万円アップしました。

環境価値

戸建住宅におけるCO₂削減率 **75.5%**

「グリーンファースト ゼロ」に代表される環境配慮型住宅の普及により前年度の73.4%から向上しました。

「グリーンファースト ゼロ」比率 **70.9%**

高付加価値住宅の供給がお客様の安全・安心・快適、さらには幸せにつながるという強い信念のもと事業を展開し、昨年度の59%を大きく上回りました。

住まい手価値

お客様満足度 **95.2%**

入居後1年アンケートにおける「非常に満足(43%)」「満足」「まあ満足」の合計比率は、ここ数年95%前後で推移しています。アンケート結果は詳細に分析し、PDCAのサイクルを回しています。

賃貸住宅入居率 **96.5%**

高品質な賃貸住宅の建築と一括借り上げにより安定経営を実現。入居率も2010年の95%から毎年着実に向上しています。

社会価値

「積水ハウスマッチングプログラム」助成金額 **3,618万円**

従業員が抛出した寄付金に会社が同額を上乗せし、さまざまな社会課題を解決するNPOなどの活動を支援しています。10年間で延べ200団体に2億円を超える寄付を実施しました。

経済産業省・東京証券取引所「なでしこ銘柄2016」選定

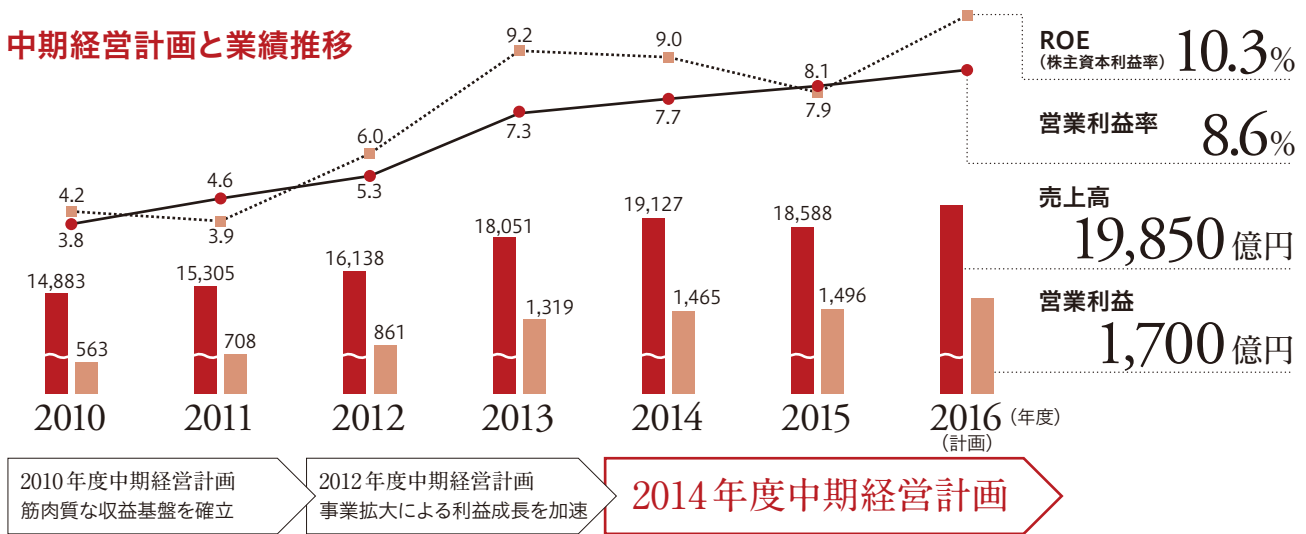
女性活躍推進に優れた企業として、選定されました。2013年、2015年に続き3度目の選定は住宅・建設業界唯一となります。

中期経営計画とCSV戦略

「住」を基軸とした成長戦略

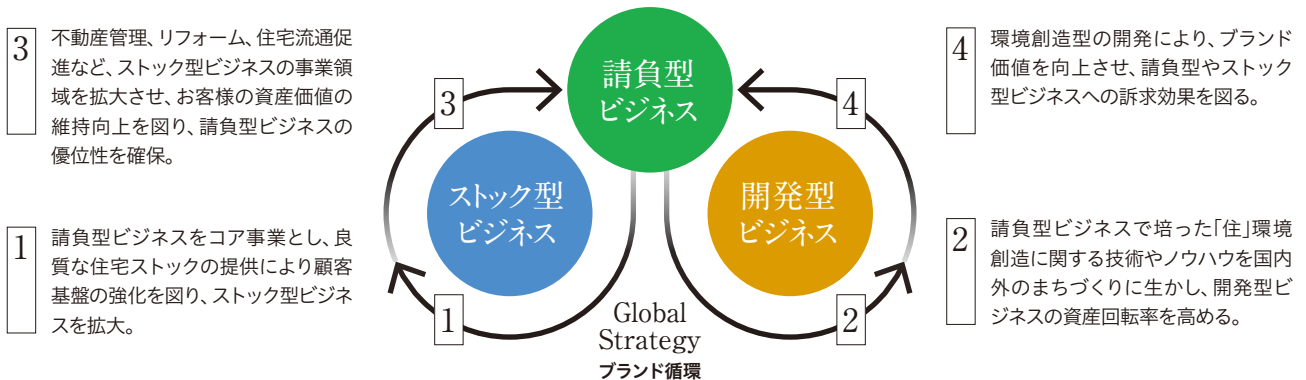
積水ハウスグループでは、住宅は社会課題の中心に位置するととらえ、持続可能性を基軸に据えたCSV(Creating Shared Value=共有価値の創造)経営を実践しています。その柱は「事業ドメインを住に特化した成長戦略の展開」です。具体的な戦略と進捗状況は中期経営計画などで開示しています。

中期経営計画と業績推移



2014年度中期経営計画の基本方針

グループシナジーの強化による「住」関連ビジネスの新たな挑戦



2014年度中期経営計画の進捗

2015年度は、中期経営計画に則り、ブランドビジョン「SLOW & SMART」と上記基本方針「グループシナジーの強化による『住』関連ビジネスの新たな挑戦」のもと、グループ全体で住宅、住宅関連ビジネスを拡大し、新規開拓を図りながら事業を展開しました。

請負型ビジネスで戸建住宅が2014年度の受注減の影響を受け、売上高は当初計画を下回りましたが、グループ

力を生かした利益体質強化、不動産フィー事業・分譲住宅事業・マンション事業などの寄与により、営業利益は3期連続で過去最高を更新しました。

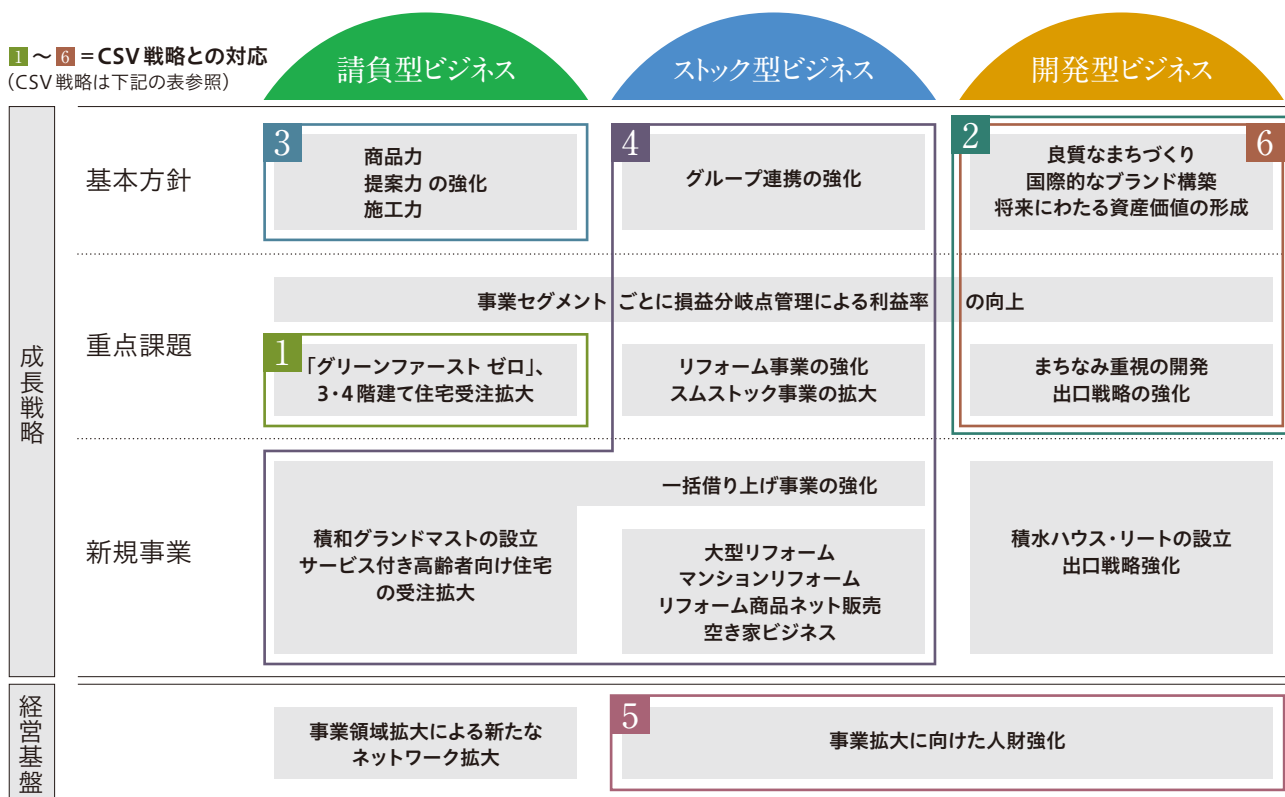
「グリーンファーストゼロ」、3・4階建て等の高付加価値住宅、大型リノベーションや一般リフォームの受注が進み、中期経営計画最終年度の2016年度は計画値を達成し、過去最高の売上高・営業利益を更新する見込みです。



本報告書では重点的に取り組む六つのテーマを選定し、「CSV戦略」として位置付け、活動のさらなるレベルアップを図っています。CSV戦略はGRIガイドライン(G4)の特定標準開示項目から選定した19のマテリアルな側面を中期経営計画に沿って具体的な活動レベルに束ねたものです。これらの関係性を以下に示します。

2014年度中期経営計画の事業方針とCSV戦略

1~6 = CSV戦略との対応
(CSV戦略は下記の表参照)



CSV戦略とG4のマテリアルな側面

	CSV戦略	特定したG4のマテリアルな側面との相関
1	住宅のネット・ゼロ・エネルギー化 エネルギー問題に制約されない質の高い暮らしを実現し、環境配慮とお客様の健康長寿に貢献	● 環境: エネルギー ● 環境: 大気への排出 ● 環境: 製品およびサービス
2	生物多様性の保全 事業の影響力を考慮し、持続可能な自然資本の利用によって生態系ネットワークを守る	● 環境: 生物多様性 ● 環境: サプライヤーの環境評価 ● 経済: 調達慣行
3	技術開発・生産・施工品質の維持・向上 「最高の品質と技術」により、お客様の最大の満足を実現	● 製品責任: 顧客の安全衛生 ● 製品責任: コンプライアンス ● 労働慣行: 労働安全衛生
4	アフターサポートの充実による住宅の長寿命化 グループ各社の連携によって、お客様の暮らしを長期にわたりサポート。住まいの価値向上と資源循環につなげる	● 環境: 排水および廃棄物 ● 環境: 製品およびサービス ● 製品責任: 顧客の安全衛生 ● 製品責任: コンプライアンス ● 製品責任: 製品およびサービスのラベリング
5	ダイバーシティの推進と人材育成 多様な人材の可能性を引き出し、互いを尊重しながら高付加価値を生み出す「サステナブルな企業集団」を目指す	● 労働慣行: 多様性と機会均等 ● 労働慣行: 労働安全衛生 ● 労働慣行: 研修および教育 ● 労働慣行: 雇用 ● 人権: 投資
6	海外への事業展開 高品質でサステナブルな住まいづくり・まちづくりを広げ世界の安全・安心・快適な暮らしと地球環境保全に貢献する	● 環境: エネルギー ● 環境: 生物多様性 ● 製品責任: 顧客の安全衛生

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

株主・投資家の皆様に対し、経営情報について、各種の法定開示のみならずプレスリリースやホームページ等さまざまな手段を通じて積極的かつ公正に開示しています。また、面談など直接的なコミュニケーションによる積極的な対話にも努め、皆様からいただく意見を経営判断の参考としています。これらの活動を通じて、株主・投資家の皆様に企業価値を適正に評価していただけるよう努めています。

見学会・説明会

株主様向けの見学会を総合住宅研究所で開催し、研究施設の見学や、「納得工房」での体験学習を通じ、参加の皆様にご覧いただいた信頼を高めていただきました。

投資家様に対しては、各地で開催している会社説明会・セミナーなど、事業内容への理解を深めていただく機会を設けています。さらに企業・IR情報を掲載したホームページや株主様向けの事業報告書「ビジネスレポート」においても、経営戦略や経営計画について分かりやすく説明しています。



「総合住宅研究所」見学会の様子



会社説明会・セミナーの様子

株主様への利益還元

～高配当と総還元性向の考え方の導入～

当社は株主価値の最大化を経営における重要課題の一つと認識して、持続的な事業成長による1株当たり利益の増大を図っています。各年度における利益またはキャッシュ・フローの状況や将来の事業展開等を総合的に勘案し、成長投資、配当、自己株式取得および消却の実施等、資産効率の改善を通じた株主利益の増進にも努めています。

以上の方針のもと、中長期にわたる高い利益配分の実現と経営の健全性を維持するため、中長期的な平均配当性向について最低40%を確保するとともに、当期純利益の20%をめどにした自己株式の取得を行い、株主様への総還元性向を60%とすることとしています。

2015年度は年間54円の配当により配当性向は44.9%となり、自己株式取得と合わせて株主様への総還元性向は68.6%となりました。

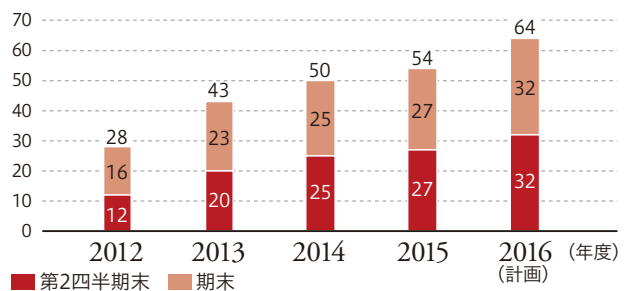
単元株

株主・投資家の皆様にとって投資しやすい環境を整備し、株式の流動性の一層の向上を図ることを目的に、2013年12月2日に単元株式を100株へ変更しました。

インターネットによる議決権行使

株主総会の開催にあたり、総会に出席できない株主様を対象に、書面のほかインターネットからの議決権行使を実施し、利便性の向上に努めています。

■ 配当金(円)



株主優待贈呈制度

決算期末現在1000株以上の当社株式を保有する株主様を対象として「魚沼産こしひかり5kg」を贈呈しています。

贈呈品の寄贈

株主様へ贈呈する「魚沼産こしひかり」は、株主様の辞退や転居先不明などの理由で返却されるケースがあります。これらについては、株主様のご理解のもと、障がい者福祉施設や高齢者福祉施設・団体等へ、制度導入時から寄贈しています。



2015年度の寄贈

計 4,970kg

社会福祉法人名古屋手をつなぐ育成会(名古屋市)/社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会(大阪市)/社会福祉法人仙台手をつなぐ育成会(仙台市)/医療法人社団ハート(茨城県ひたちなか市)/医療法人祥仁会(秋田市)/鶴浦医院(岩手県陸前高田市)/株式会社上島メディカルサービス(愛媛県越智郡上島町)/株式会社season(宮城県多賀城市)/社会福祉法人南台五光福祉協会(千葉県鎌ケ谷市)/一般社団法人花みずぎ(東京都八王子市)

CSV 戦略

—— 事業を通じた、共有価値の創造 ——

1 住宅のネット・ゼロ・エネルギー化 P.23

エネルギー問題に制約されない質の高い暮らしを実現し、
環境配慮とお客様の健康長寿に貢献



2 生物多様性の保全 P.29

事業の影響力を考慮し、持続可能な自然資本の利用によって
生態系ネットワークを守る



3 技術開発・生産・施工品質の維持・向上 P.33

「最高の品質と技術」により、お客様の最大の満足を実現



4 アフターサポートの充実による住宅の長寿命化 P.37

グループ各社の連携によって、お客様の暮らしを長期にわたりサポート。
住まいの価値向上と資源循環につなげる



5 ダイバーシティの推進と人材育成 P.43

多様な人材の可能性を引き出し、互いを尊重しながら
高付加価値を生み出す「サステナブルな企業集団」を目指す



6 海外への事業展開 P.49

高品質でサステナブルな住まいづくり・まちづくりを広げ
世界の安全・安心・快適な暮らしと地球環境保全に貢献する



1 住宅のネット・ゼロ・エネルギー化

エネルギー問題に制約されない質の高い暮らしを実現し、環境配慮とお客様の健康長寿に貢献

重要なステークホルダー：お客様、取引先（設備メーカー等）、エネルギー供給会社

背景

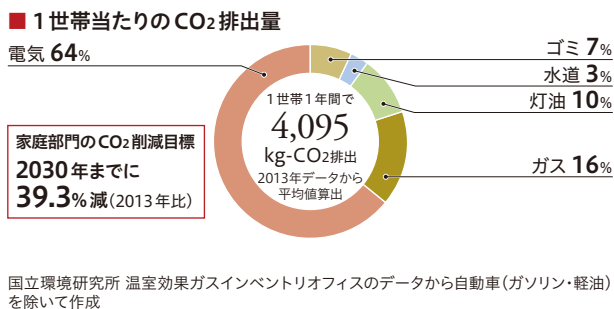
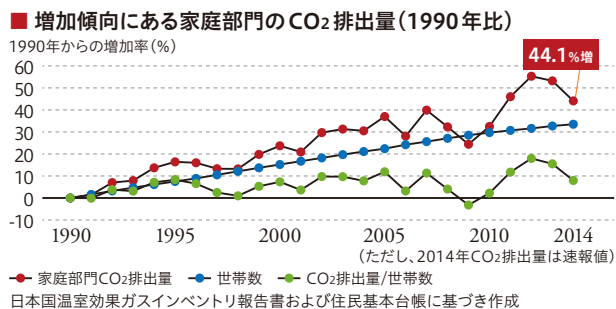
日本政府は「2020年までに標準的な新築住宅をZEH化する」との目標を標ぼう

地球温暖化を抑制するために、世界的にCO₂排出量の削減が求められています。2015年にパリで開かれたCOP21（気候変動枠組条約第21回締約国会議）において、日本は「2030年までに温室効果ガスの排出量を2013年比で26%削減する」ことを公約しました。この達成に向けて、「家庭部門」では39.3%もの大きな削減が求められています。

政府は、家庭でのエネルギー消費を削減し、CO₂排出

を抑制するため、高い省エネ性能と太陽光発電システムや燃料電池を用いて正味のエネルギー消費量をゼロにする「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」の普及を進めており、「2020年までに標準的な新築住宅をZEH化すること」を目標に掲げています。

ZEHやまち単位でエネルギー消費を最適化する「スマートタウン」の普及は、エネルギー問題の解決や災害対応の面からも、強く望まれています。



アプローチ

目指す姿

環境配慮と快適性・経済性を両立する「グリーンファースト戦略」を推進

積水ハウスは住宅メーカーの責任として、エネルギー問題や地球環境問題といった重要な社会課題の解決に貢献しながら、持続可能な事業の推進を目指しています。

省エネルギー性を基本性能の一つと位置付け、新築戸建住宅「グリーンファースト」を提案し、既存住宅においても「省エネ」と「創エネ」のリフォーム・リノベーションを積

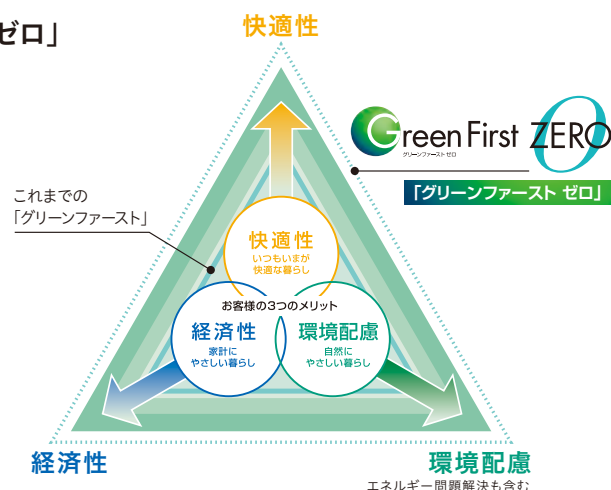
極的に提案しています。住まいの快適性・経済性を高めるとともに、エネルギー消費を大きく減らし、温室効果ガス排出量削減の国家的目標の達成に貢献していきます。

COP21における家庭部門の約束を、新築のみならずストックまでを含めて達成することを目指します。

政府が推進するZEHを先取りした「グリーンファーストゼロ」

当社は2009年から住まい手に快適で豊かな暮らしを提供しつつ、環境負荷を大幅に低減する環境配慮型住宅「グリーンファースト」の普及を進めています。お客様の家族構成やライフスタイル、敷地条件などの諸条件に応じて、太陽光発電システムや燃料電池、高効率給湯器などの最適な組み合わせを提案しています。

2013年5月には、政府が推進するZEHを先取りした「グリーンファーストゼロ」を発売し、エネルギー問題に制約されずに、暮らしの快適性を追求できる住まいの普及を進めています。



活動方針

① 「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」を拡大

「グリーンファーストゼロ」の販売比率を2020年までに80%にすることを目標に、積極的な提案活動を展開します。また賃貸住宅「シャーメゾン」や分譲マンション事業でもZEH化を進めます。

さらに、ストックを含めCOP21における家庭部門の約束の達成に取り組みます。

全新築戸建住宅における「グリーンファーストゼロ」比率
2020年までに **80%**

新築住宅と戸建住宅・低層賃貸住宅ストックにおける
CO₂排出量(2013年比)を2030年までに **39.3%**削減

② リフォームでの「省エネ・創エネ提案」を強化

既存住宅に対しても、快適でエコな暮らしを実現する「グリーンファーストリフォーム・リノベーション」を推進します。住宅の高断熱化や最新設備による「省エネ」と、太陽光発電や燃料電池による「創エネ」を組み合わせ、既存住宅においても大幅にCO₂排出量を削減します。

当社戸建住宅は積水ハウスリフォーム株式会社が、当社賃貸住宅は積和不動産各社が、一般在来工法の住宅やマンションなどは積和建設各社が中心となり、それぞれ積極的な提案活動を進めます。

活動が社会に及ぼす影響

住まいのZEH化はCO₂排出量と光熱費の大幅削減とともに、より快適な暮らしと住まい手の健康長寿にもつながります。こうしたメリットをお客様に訴求し、付加価値の高い住宅商品の販売拡大を図ります。

また、既存住宅についてもリフォーム・リノベーションによって「ZEH化・省エネルギー化」を積極的に進めることで良質な住宅ストックの形成に寄与するとともに、潜在需要の喚起による事業拡大が期待できます。

リスクマネジメント

リスク① 政府のZEH基準に対応した住宅とするのに伴うコストアップ

対応① 標準仕様のレベルが高く、ZEH仕様としても、比較的成本アップは少なく済みます。さらに、住宅メーカー最大手として、集中購買によりコストアップを抑え、購入者負担を減らしています。なお、ZEH仕様の場合、光熱費が大幅に削減されるので、コストアップした費用は比較的短期間で回収可能です。

リスク② 補助金や電力買取価格の減額などによる需要減退

対応② 従業員の意識・提案力を高め、ZEH化のメリットが経済性だけでなく健康や環境配慮といった「暮らしの質の向上」にあることをお客様に伝え、ニーズの喚起に努めています。一部の導入コストは当社の環境推進費として捻出し、お客様の負担軽減につなげています。

進捗状況

①「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」を拡大

活動報告

「グリーンファースト ゼロ」の普及推進

政府が2020年の標準化を目指している「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)」を先取りした「グリーンファースト ゼロ」の普及促進に努めています。新築予定のお客様に対し、光熱費の大幅削減と今までにない快適性が得られることを説明するほか、ショールームの展示の改装やお客様向けセミナーの開催により、「グリーンファースト ゼロ」のメリットをお客様に訴求しています。

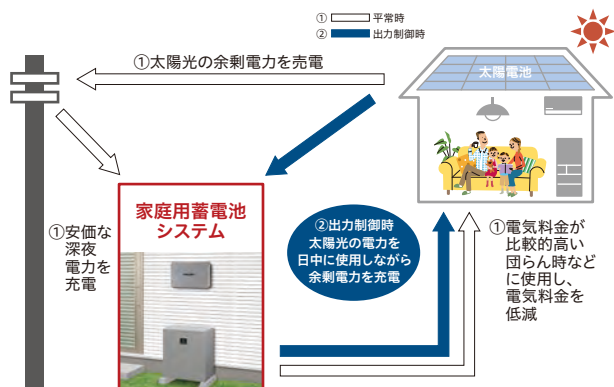
2015年度は、ZEHの新築・購入などに補助金が支給される「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業」をお客様に積極的に提案するとともに、補助金申請手続き業務を代行。補助金申請に向けた従業員の勉強会やマニュアルなどの体制の整備にも努めました。

住宅メーカー初、太陽光発電の出力制御に対応した「グリーンファースト 蓄電スタイル」を発売

2015年1月の再生可能エネルギー特別措置法改正に伴い、一部の電力会社では住宅用太陽光発電も出力制御の対象となりました。出力制御とは、各電力会社の需要に対して、発電所からの供給が上回り、大規模な停電のリスクが想定される場合に、需給バランスを調整するものです。当社はこれに対応して、2015年5月に「グリーンファースト 蓄電スタイル」の販売を開始。戸建住宅での出力制御型蓄電池システムは、住宅メーカー初の販売になります。

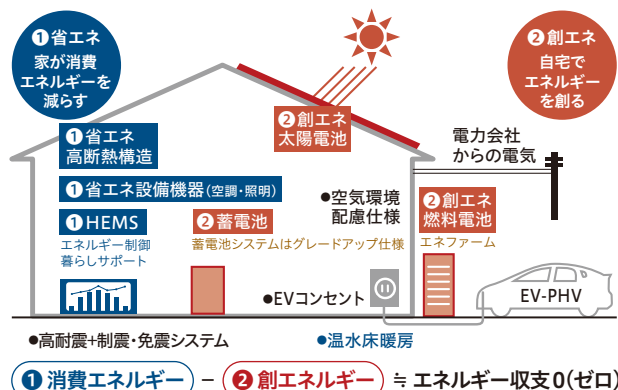
これにより、出力制御により売電できない昼間の余剰電力を自動的に蓄電し、夜の団らん時に使用するなど、有効活用することができます。また、自然災害による停電時や将来の電気代が高騰しても、太陽光発電と蓄電池によって電力の自給を確保でき、お客様の不安を解消します。

■蓄電スタイルによる出力制御対応のイメージ



■「グリーンファースト ゼロ」の概要

高い断熱性と省エネ設備に加え、太陽光発電など先進の創エネ設備により、エネルギー収支「ゼロ」を目指します。

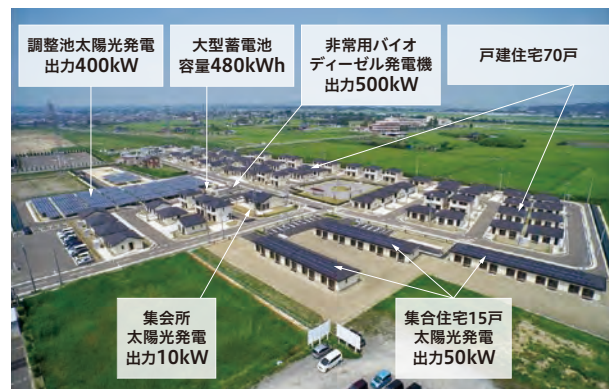


日本初マイクログリッドによる「東松島市スマート防災エコタウン」が入居開始

まち全体でエネルギーを自給自足し、災害時の自立生活維持を目指す「スマートコモンシティ」を全国16カ所で展開しています。

さらに、宮城県東松島市との官民一体プロジェクトにより、各戸の敷地を越えて電力の相互融通を行う日本初のマイクログリッドを構築した「東松島市スマート防災エコタウン」を建設。災害公営住宅と病院などの周辺施設に太陽光発電設備による電力を供給することで年間256tのCO₂を削減し、災害などで系統電力が遮断された場合は大型蓄電池も活用して3日間の電力を確保します。85戸の災害公営住宅(市営柳の目東住宅)では、2015年8月に地域の仮設住宅で暮らす方々の入居が開始。2016年5月には、まち全体のシステムが本格稼働を始めます。

※ 本事業は、環境省の補助金を受けて、一般社団法人低炭素社会創出促進協会が実施している「自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業」の取り組みです。



世界初、超高層マンションで燃料電池を設置し、余剰電力を活用

これまで集合住宅では、設置スペースの問題や居住者のライフスタイルによって発電量が左右されるという課題から、燃料電池の導入が進んでいませんでした。当社が大阪市内2カ所で開発中の超高層マンションでは、大阪ガス株式会社と共同で、小型化などを実現した新型燃料電池を導入。家庭で使われなかった燃料電池発電電力は売電することが可能で、従来マンションと比較して約25%の一次エネルギー消費量の削減が期待できます。

本取り組みは国土交通省「平成27年度第2回サステナブル建築物等先導事業」に採択されています。

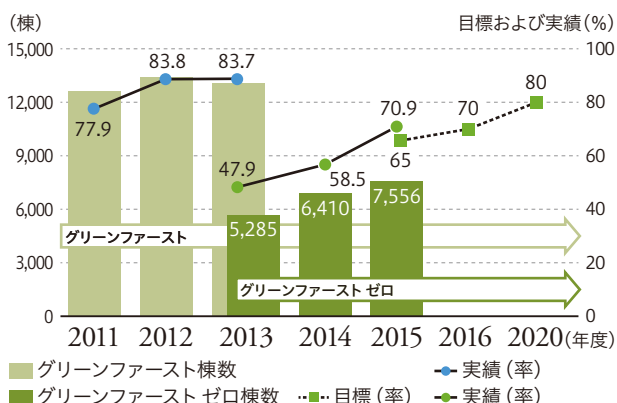
■ 余剰電力買い取りの仕組み



主要指標の実績 (KPI)

指標	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	定義
「グリーンファーストゼロ」比率	%	—	—	47.9	58.5	70.9	当社戸建請負住宅における比率
1990年比CO ₂ 排出削減量	t-CO ₂	39,372	42,074	50,256	43,015	41,599	1990年における新築戸建住宅居住時のCO ₂ 排出量と比較した場合のCO ₂ 削減量および削減割合
1990年比CO ₂ 排出削減率	%	51.3	55.7	61.5	73.4	75.5	

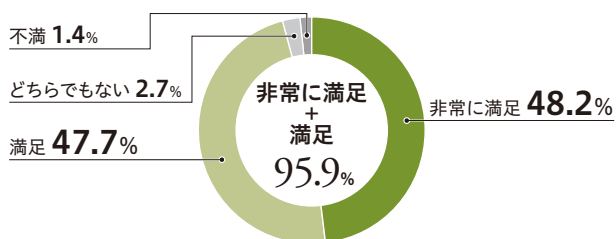
■ 「グリーンファースト」および「グリーンファーストゼロ」の進捗状況



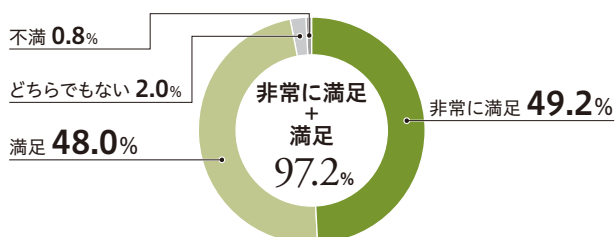
環境配慮型住宅「グリーンファースト」の採用が定着。2013年度からは、より内容が進化した「グリーンファーストゼロ」の実績を取り組み目標としています。

■ 積水ハウス ZEH に入居のお客様満足度

総合満足度 (光熱費を含む評価)

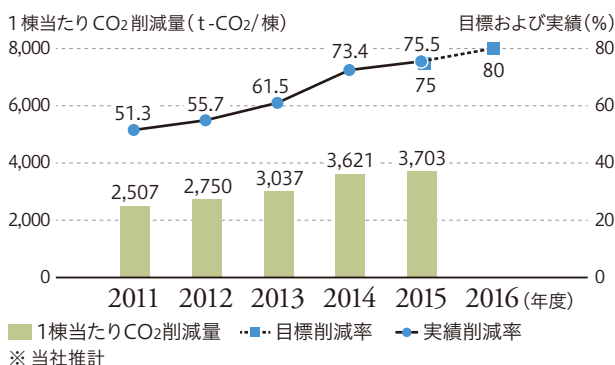


住まい心地満足度 (快適性評価)



※ 入居1年後のアンケート調査 (2015年3月実施・N=516)

■ 「グリーンファースト戦略」による CO₂ 排出量削減実績※



評価

「グリーンファーストゼロ」比率は70.9%となり、目標(65%)を超えました。供給戸数の減少に伴い1990年比CO₂削減量は減少しましたが、1棟当たり削減量の増加により、1990年比CO₂削減率は75.5%(前年比1.9ポイント増)となり、目標(75%)を達成しました。

お客様満足度(非常に満足+満足)は、総合満足度・住まい心地満足度とも前年に引き続き95%を超え、高い評価をいただきました。

今後の取り組み

快適性・経済性・環境配慮を実現する「グリーンファーストゼロ」の戸建住宅における販売比率が2020年度までに80%となるよう、普及に努めるとともに、低層賃貸住宅「シャームゾン」や分譲マンションのZEH化を目指します。

また、戸建住宅・低層賃貸住宅ストックからのCO₂排出削減の取り組みを強化します。

② リフォームでの「省エネ・創エネ提案」を強化

活動報告

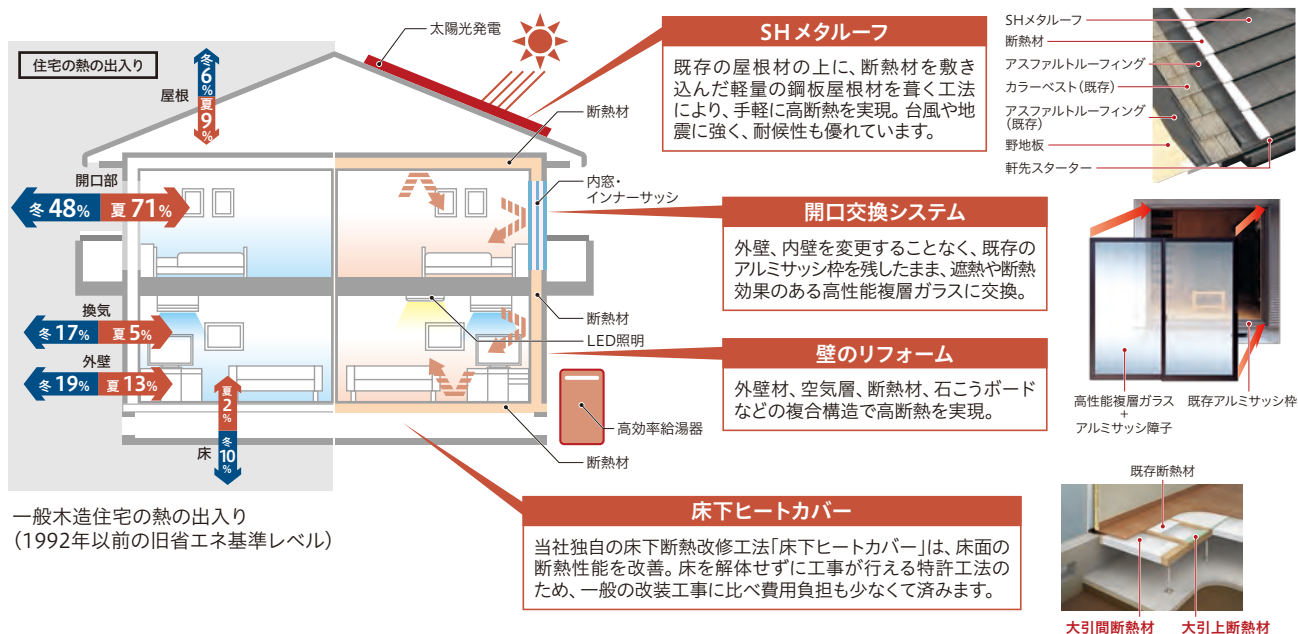
住まい手の健康長寿にもつながる「グリーンファーストリフォーム・リノベーション」を推進

「いつもいまが快適」を合言葉に、戸建住宅や賃貸住宅、マンションなどのオーナー様に向けて、積水ハウスリフォーム株式会社が各種のリフォーム工事を提案しています。近年は特に省エネ・創エネ・快適性向上を目的とした「グリーンファーストリフォーム・リノベーション」の拡大に力を入れています。

住まいの断熱性を向上させる各種のリフォーム工事

と、高効率給湯器・高効率空調機器などの省エネ設備、太陽光発電・蓄エネルギーシステムなどを組み合わせることで、既存住宅においてもZEH化の実現が可能です。「グリーンファーストリフォーム・リノベーション」は、住まいの環境性能や経済性・快適性を向上させるだけでなく、高断熱化によってヒートショックを防止するなど、住まい手の健康寿命を延ばすことにもつながるものです。

■ 断熱性を向上させる省エネリフォーム



TOPICS

「東北・住まいの夢工場」にリフォーム・リノベーションコーナーを新設

積水ハウスの住まいづくりに関するさまざまな技術を楽しみながら学べる体験展示施設を、全国各地の当社工場敷地内に設けています。

特に、「東北・住まいの夢工場」では新たに「グリーンファーストリフォーム・リノベーション」コーナーを設け、2016年3月から公開しています。当社戸建住宅のリフォームを担当する積水ハウスリフォーム株式会社と一般在来住宅やマンション等のリフォームを担当する積和建設各社による取り組みを紹介。当社グループ全体で推進している既存住宅の「グリーンファースト」の概要をご覧いただけます。



リフォーム・リノベーションコーナー

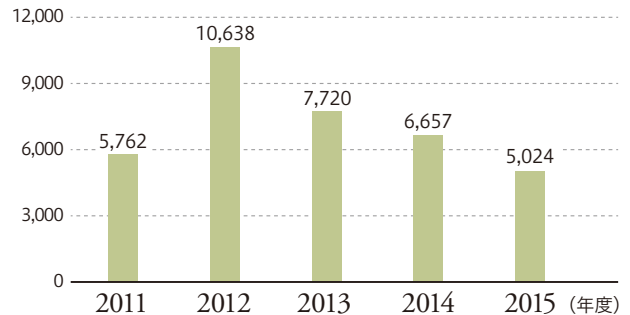
主要指標の実績(KPI)

省エネ・創エネルギーフォーム実績[※]

省エネ・創エネルギーフォームメニュー	2015年度実績
太陽光発電リフォーム	1,481件
省エネバス	4,641件
開口部断熱リフォーム	4,808件
エネファーム(家庭用燃料電池)	295台
エコジョーズ(潜熱回収型ガス給湯器)	3,344台
エコキュート(ヒートポンプ式給湯機)	862台
床下ヒートカバー	2,565件

※ 積水ハウスリフォーム(株)の実績

■ 省エネ・創エネルギーフォームによるCO₂排出量削減実績[※](t-CO₂/年)



※ 積水ハウスリフォーム(株)の実績

VOICE

床下ヒートカバーで 末永く快適に過ごせます

千葉県
N様



これまで冬場は、ストーブをたいても足元がいくら寒く感じていました。窓ガラスは二重にしていたので、後は床かな、と思っていた時、積水ハウスの担当者に教えてもらったのが「床下ヒートカバー」でした。見本を見せてもらいましたが、分厚い断熱材で効果がありそうだったのでリフォームすることにしました。工事は非常に丁寧で、しかも、わずか2日間で終わりました。床下に潜って施工してくれたので、部屋の中にある重たい家具を移動する必要もなく、私たちは何もせずに済み、とても楽でした。

リフォーム後は、ストーブの設定温度を2~3℃低くしても、すぐに部屋全体が暖かくなります。長時間ストーブをつける必要がなくなったので、ガス代も減り、家計も大助かり。より快適に過ごせるようになり、たいへん満足しています。

評価

当社住宅の床断熱性能を大幅に向上させ、住まい手の健康長寿に資する「床下ヒートカバー」の普及が進みました(前年度比164%増)。太陽光発電システムは、電力買い取り価格の低下や再生可能エネルギーの接続保留の影響もあり、前年度を下回りました(同50%減)が、エネファームや省エネバスの採用は増加(同61%増、同25%増)しました。

今後の取り組み

「グリーンファーストリフォーム・リノベーション」の推進に努め、既存住宅からのCO₂排出量削減に寄与します。断熱向上や高効率機器設置などの省エネ・創エネルギーフォームは、住まい手の健康長寿につながる取り組みでもあり、「健家化(すこやか)リフォーム[※]」と合わせて提案し、普及に向け注力します。

※ 詳細はCSV戦略4(P.39)参照

住宅のライフサイクル全体でのCO₂排出量削減を推進

当社は、居住時だけでなく、資材(原材料)の購入から、工場生産、輸送、施工、解体までの住宅のライフサイクル

全体のCO₂排出量を把握し、削減策の立案、実施につなげる活動を継続しています。

指標	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	定義
総エネルギー投入量 ^{※1}	TJ	2,851	2,830	3,542	3,039	3,061	開発・設計、工場生産、輸送、施工および解体における投入量
開発・設計、工場生産、施工、解体に伴うCO ₂ 排出量 ^{※1}	t-CO ₂	119,969	114,780	148,329	126,209	130,482	該当事項により発生したCO ₂ の年度における排出量
輸送に伴うCO ₂ 排出量 ^{※2}	t-CO ₂	39,967	38,959	45,815	37,749	36,499	該当事項により発生したCO ₂ の年度における排出量

※1 2013年度から、従来の積水ハウス株式会社に加え、国内の主要な連結子会社(48社)および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司を集計対象とした。また、2015年度から、海外の主要な連結子会社を集計対象に加えた。

※2 2013年度から、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定荷主分に加え、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の製品輸送分を集計対象とした。

2 生物多様性の保全

事業の影響力を考慮し、持続可能な自然資本の利用によって生態系ネットワークを守る

重要なステークホルダー：サプライヤー（植木生産者・造園業者、木質建材メーカー）、お客様

背景

住宅の植栽が都市生態系に影響を及ぼす

都市化の進行によって緑地が減少してきた中、全国各地で緑化の取り組みが広がっています。都市域における効果的な植栽は生態系の保全につながるだけでなく、人々の憩いの空間を創出し地域を活性化し、雨水を貯留して都市型水害を抑えるなど、多面的な機能を持ちます。こうした緑の多様な働きを、さまざまな社会課題解決のための基盤として活用する「グリーン・インフラストラクチャー」の考え方が今、注目を集めています。

住まいづくりにおいても、植栽は不可欠な要素です。毎年多くの樹木が、全国各地で庭木として植えられています。しかし、見栄えや管理の容易さから選ばれることの多い園芸種や外来種の樹木は、地域の鳥や昆虫にとって活用可能性の高いものばかりではなく、日本の気候風土に適さず、病害虫への耐性が低いものも少なくありません。地域の生態系を守っていくには、植栽にも生態系に配慮した樹種の選定が必要です。

木材調達での合法性トレーサビリティ確保の重要性

木材は、構造材、内・外装など住宅を支える重要な素材で、積水ハウスでも毎年30万m³以上の木材を使用しています。しかし、生物由来の原料である木材は、住宅に使われる数万点の部材の中でも、流通経路の複雑さに鑑みてトレーサビリティの確保が最も必要な材料と認識しています。

特に重要なのは、使用する木材が「違法伐採」によるものでないことを、しっかりと確認することです。近年、海外では旺盛な需要に対応するために許容量を超えた伐採や、森林保護地域などの禁止地域での伐採、盗伐・密輸などの違法伐採と流通が大きな問題になっています。こうした違法伐採は、生態系の大規模破壊につながり、温暖化が進行するなど森林の有する多面にわたる環境保全機能に影響を及ぼすだけでなく、地元住民の生活を破壊し、木材市場と森林資源の評価をゆがめ、持続可能な森林経営を阻害するなど、社会的な面でも多くの悪影響をもたらしています。

アプローチ

目指す姿

サプライチェーンをけん引して、生態系の保全を社会に定着・普及

日本のプレハブ住宅メーカー最多の住宅を供給している積水ハウスは、毎年約100万本に及ぶ樹木を植栽している日本最大規模の造園業者でもあります。当社の樹種の選択が市場トレンドに与える影響は決して小さくありません。こうした観点から当社では、地域の生態系の保全に貢献する植栽の推進と、世界の生物多様性の保全につながる持続可能な木材調達に注力しています。

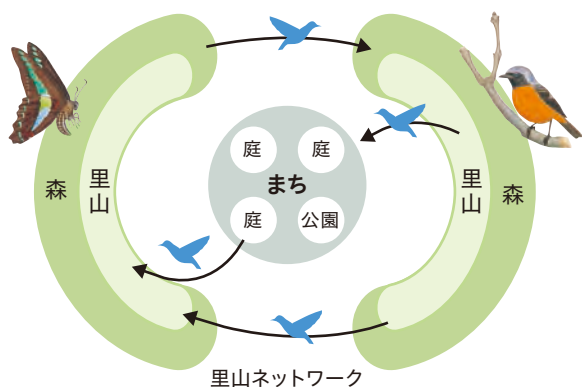
植栽や木材といった自然資本や生態系サービスは、その成熟や回復に長い時間を要します。また、こうした取り組みは一社で完結するものではありません。当社は長期的なシナリオのもとでサプライヤーとともに地道な活動を継続し、豊かで心地よい暮らしの提供を通してお客様に価値を理解していただくことで、これらを社会のトレンドとして広めていくことを目指しています。

活動方針

① 「5本の樹」計画による、地域の生態系に配慮した在来種の推進

園芸種・外来種のみを多用せず、生態系に配慮した、地域の生物にとって活用可能性の高い「在来種」を積極的に提案する造園緑化事業を「5本の樹」計画と名付け、2001年から推進してきました。

計画の実施に当たっては地域の植木生産者・造園業者のネットワークと連携し、従来は市場流通の少なかった在来種の安定的な供給体制を確保。生き物と共生する暮らしの豊かさと、環境保全におけるその意義を、生活者に提案していきます。

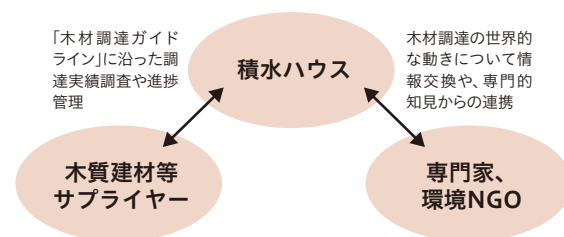


② 合法で持続可能な木材「フェアウッド」の利用促進

持続可能な木材利用を可能にするため、伐採地の森林環境や地域社会に配慮した木材・木材製品「フェアウッド※」の調達に取り組んでいます。

フェアウッド調達にあたっては、合法性はもちろん伐採地の生態系や住民の暮らしまで視野に入れた「木材調達ガイドライン」10の指針を設定。約50社の木質建材サプライヤーに「調達実績調査」を毎年実施し、調達木材の生産地や属性、合法性などを報告してもらい、ガイドラインに沿って数値化することで進捗を管理しています。この取り組みを通してサプライヤー側でも調達ルートへの意識を高め、上流の商社等に対する啓発が進むことで「フェアウッド」の広がりを図っています。

※一般財団法人地球・人間環境フォーラムと国際環境NGO FoE Japanが提唱しています。



活動が社会に及ぼす影響

「5本の樹」計画の推進により、豊かな緑に包まれた快適な暮らしをお客様に提案することで、居住価値の高い住まいを実現できます。また、緑の成長が経年的にもたらす建物の風格が、資産価値向上に有用であるとの認識が強まり、賃貸住宅の共有部分などでも緑化が進み、豊かな都市空間が広がります。

また、木材調達の分野では、当社のガイドラインへの対応過程で、サプライヤーが各社の調達プロセスへの関心を高めて各サプライヤー自身の木材についてのトレーサビリティ情報の精度が上がっています。これにより、高品質の「フェアウッド」の安定的な市場が拡大することで、持続可能な木材の普及につなげることができます。

リスクマネジメント

リスク① 「5本の樹」と同様の提案が業界に広がることで、当社の提案の価値が相対的に低下

対応① 植木生産者ネットワークとの長年の連携を生かし、市場ニーズに沿った樹種の提案を積極的に進めるとともに、設計の提案力向上や施工体制の強化によって、より満足度の高いトータルなエクステリアデザインで差別化を図ります。これにより新しい価値を提案し続けることで、生態系に配慮した緑化の市場をさらにけん引します。

リスク② 国際的な規制強化により伐採・輸出・流通が制約され、木材の安定調達が困難

対応② 伐採地の動向等の最新情報は現地環境NGOが把握していることが多いため、国際環境NGOとのネットワークで情報を捕捉し、その情報を早期に木質建材サプライヤーと共有することで当社に対する優先的な木材の供給体制の見直しを準備してもらうことができます。

進捗状況

①「5本の樹」計画による、地域の生態系に配慮した在来種の推進

活動報告

「5本の樹」計画を継続的に推進

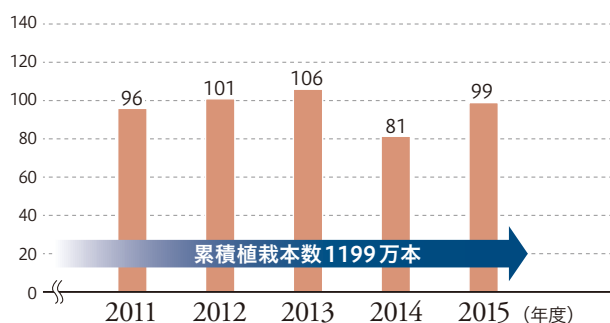
「5本の樹」計画に基づいて、地域の生態系に配慮した植樹を進めています。2015年度も99万本の樹木を全国の

新築住宅や賃貸住宅の庭に植樹し、2001年の取り組み開始時からの累積植栽本数は1199万本となりました。

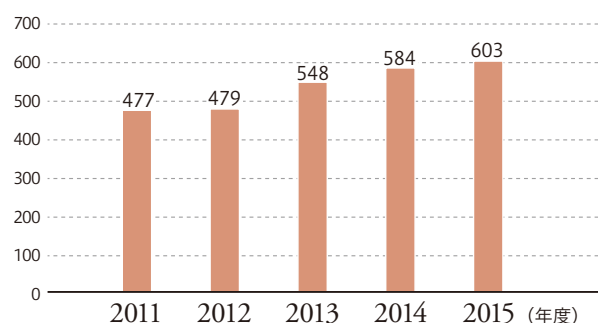
主要指標の実績(KPI)

指標	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	定義
年間植栽本数	万本	96	101	106	81	99	当社造園緑化における年間植栽本数

■ 年間植栽本数(万本)



■ エクステリア事業の売上高(億円)



評価

戸建住宅の着工減少により植栽本数は減少傾向にあります。しかし、これまで「緑化」がイニシャルコストのアップや管理コストへのマイナスと受け止められがちだった賃貸住宅やマンションにおいても、植栽による快適性や経年美化、差異化への貢献が理解され、植栽の増加や緑化提案の質の向上が進んでいます。

これに伴って、緑化植栽を含むエクステリア事業の売り上げは、年間600億円を上回りました。

今後の取り組み

断熱性の高いサッシの普及により開口部がさらに大きくなったことで、窓から見える庭の景色は建物自体の付加価値となり、住まい手の快適性への影響も大きくなりつつあります。

そこで、緑化が住まい手にもたらす快適さを、庭のチョウ類との関係でも調査することとし、日本ではあまり例のない、個人の庭レベルでの大規模なチョウ類の調査を行い、生態系保全とお客様の快適性両立の可視化を進めていきます。

VOICE

特定非営利活動法人
日本チョウ類保全協会
事務局長
中村 康弘氏



庭や公園に茂る緑の木々は、さまざまな生きものとのつながりを持っています。庭で見られるチョウの種類が、平均で20種以上にもなることから、庭の緑は、野生生物にとって重要な役割を果たしていることが分かります。

「5本の樹」計画の取り組みが広がっていけば、庭と庭をつなぎながら、都市から近郊まで続く「緑のネットワーク」が生まれます。つながりが広がれば、さらに多くの生きものが安定して生存できることから、こうしたネットワークは生物多様性の保全の上で、重要な役割を果たします。

生物多様性の回復への取り組みが、庭に在来の植物を植えるという無理のない形で、かつ大規模に実現されていることは、人々の自然環境への意識や関心を高めることにもつながっており、今後、この取り組みがさらに充実することを期待します。

積水ハウスと共同で「お庭のチョウ類調査」を実施しています。
<https://butterfly-garden.jp/sekisuihouse/>



② 合法で持続可能な木材「フェアウッド」の利用促進

活動報告

以下の基準に基づいて木材を調達しています。

「木材調達ガイドライン」10の指針

- ① 違法伐採の可能性が低い地域から産出された木材
- ② 貴重な生態系が形成されている地域以外から産出された木材
- ③ 地域の生態系を大きく破壊する、天然林の大伐採が行われている地域以外から産出された木材
- ④ 絶滅が危惧されている樹種以外の木材
- ⑤ 生産・加工・輸送工程におけるCO₂排出削減に配慮した木材
- ⑥ 森林伐採に関する地域住民等との対立や不当な労働慣行を排除し、地域社会の安定に寄与する木材
- ⑦ 森林の回復速度を超えない計画的な伐採が行われている地域から産出された木材
- ⑧ 計画的な森林経営に取り組み生態系保全に寄与する国産木材
- ⑨ 自然生態系の保全や創出につながるような方法により植林された木材
- ⑩ 資源循環に貢献する木質建材

指針の合計点で調達ランクを決定

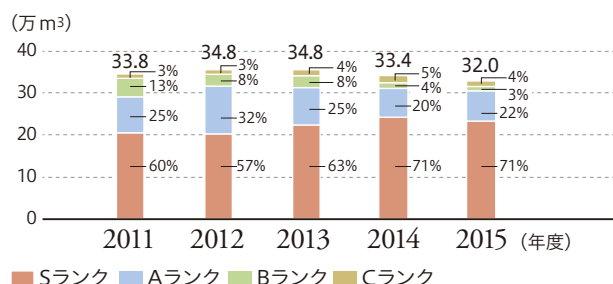
各調達指針の合計点で評価対象の木材調達レベルを高いものから順にS、A、B、Cの四つに分類。10の指針の中で特に重視している①と④に関しては、ボーダーラインを設定。

合計点(最大43点)	調達ランク
34点以上	S
26点以上、34点未満	A
17点以上、26点未満	B
17点未満	C

主要指標の実績(KPI)

指標	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	目標	定義
「木材調達ガイドライン」SおよびAランク木材比率	%	85	89	88	91	93	95	当社による約50社の主要木質建材サプライヤーに対する実態調査

■ 「フェアウッド」調達量とランク内訳



評価

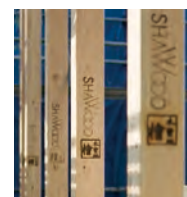
2015年度は、管理目標にしているS、Aランク木材の割合は、前年度よりさらに2ポイント増えて93%となり、着実にサプライヤーごとの管理の精度が高まりつつあります。

生産地経済にも配慮した「フェアウッド」導入の推進

当社は多数の木質建材サプライヤーを通じて伐採地にまで影響を与え得る責任から「アグロフォレストリ(混農林業)」等の持続可能なコミュニティ林業の育成にも配慮して、認証材の採用だけを単独の調達目標にはしていません。ただ、それでも構造材については98%、個々の内装設備まですべての建材の詳細調査によっても59%が認証材(認証過程材を含む)となっています。

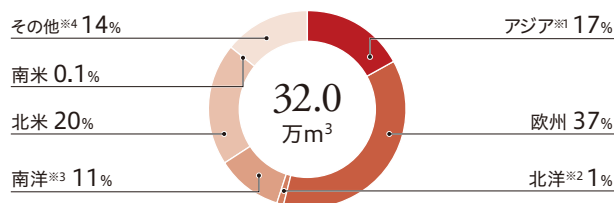
「シャーウッド純国産材プレミアムモデル」が「ウッドデザイン賞」林野庁長官賞を受賞

海外各国での違法伐採が問題視される一方で、日本国内では必要な伐採が行われない山林の荒廃が問題となっています。こうした状況の改善に貢献すべく、当社は国産材の採用を進めています。2013年には、林野庁の進める「木材利用ポイント制度」と連動して、柱や梁に厳選された国産ブランド材を使用した「シャーウッド純国産材プレミアムモデル」を発売。同制度の対象期間である2015年9月までに520棟を受注しており、12月には「第1回ウッドデザイン賞」優秀賞林野庁長官賞を受賞しました。



シャーウッド純国産材プレミアムモデル

■ 伐採地域別割合



※1 アジア: 国産材を含む ※2 北洋: ロシアなど ※3 南洋: インドネシア、マレーシアなど ※4 その他: アフリカ、木廃材を含む

今後の取り組み

引き続き、サプライヤーとの連携を強めながら継続してまいります。また、自社の蓄積を公開するために国際環境NGOや先進事業者で組織する「フェアウッド研究部会」などでの積極的な情報発信にも努めてまいります。



CSV戦略

3 技術開発・生産・施工品質の維持・向上

「最高の品質と技術」により、お客様の最大の満足を実現

重要なステークホルダー：お客様、従業員、協力会社（購買・加工・物流・施工）、工場および建築現場周辺にお住まいの方

背景

質の高い住宅が求められる一方、建設業就業者の減少・高齢化が日本全体の課題に

近年、全国各地で大規模な自然災害が頻発しており、暮らしの基盤となる住宅が担う役割は、ますます重大になっています。ところが2015年は、建設業界において、工事や製品性能に関するデータの改ざんなど、生活の安全・安心に直結する不祥事が相次いで発覚。消費者の不安を増大させ、品質への信頼が大きく揺らぐ事態を招きました。「住まう人の生命と財産を守る」という社会的責任が、住宅産業に携わる一人ひとりに改めて問われ

ています。

一方で、国内の建設業就業者は3人に1人が55歳以上であり、これまで施工現場を支えてきた熟練技能者の高齢化と引退による労働人口減少が懸念されています。同様に、資材の物流を担う運送業界でも人材不足が深刻化。いずれも新規入職者の確保・育成と定着率向上が喫緊の課題となっています。

アプローチ

目指す姿

高い技術力・生産力・施工力により、お客様の最大の満足を実現する最高の品質を創造

積水ハウスグループは、企業理念の中で「私たちの目標」として「最高の品質と技術」を掲げています。「運命協同体」である協力会社と協働して、永続的に優れた人材を確保し、安全・安心・快適で、世代を超えて住み継ぐ

ことのできる良質な住宅を安定的に供給する体制を構築。住まいづくりの全プロセスにおいて最高の品質、すなわちお客様の信頼と満足を得ることのできる商品・サービスを提供することを目指しています。

活動方針

① 先進の技術で、さらなる安全・安心・快適を実現

半世紀以上にわたって積み上げてきた高い技術力・組織力で、安全性や快適性などの基本性能において一層の高品質化・高性能化を推進。業界をリードし、日本の住宅のスタンダードを引き上げていきます。

② 生産・物流における品質および業務効率の向上

多品種・小ロットの「邸別生産」と生産効率を両立させつつ高精度の部材を安定供給するため、生産ラインの整備や自動化を推進します。物流事業者と連携し、配送の効率化にも取り組みます。

③ 「積水ハウス会」との協働による施工現場力の強化

「積水ハウス会」(グループ会社や協力工事店による任意組織)とともに、施工品質向上、お客様や近隣の皆様への対応、安全対策、現場美化、人材育成、労働環境整備などに取り組み、現場力を強化します。

活動が社会に及ぼす影響

常に、お客様の役に立つものか、社会に貢献できるものかを念頭に置いて新規技術を開発し、設備やシステムの整備、優れた人材の確保・育成などの取り組みにより「住まう人の生命と財産を守る」という使命を果たす上で

最も重要な生産品質・施工品質を高めることは、お客様の満足を実現するとともに、社会ストックとしても価値の高い住宅を世の中に残していくこととなります。それは企業としてのブランド価値向上につながります。

リスクマネジメント

リスク① 建設業・運送業における労働人口減少

対応① 生産ラインの整備・自動化、プレファブリケーション(工場での部材の複合化・プレカット化・プレセット化)推進、無理・無駄のない適正な工程計画・人員配置で労働力を最大限に活用するためのシステム構築などにより、生産・物流・施工における現場作業の省力化・効率化および省人化を図っています。また「教育訓練センター・訓練校」運営による若い技能者の育成、フレキシブルに活躍できる多能工の養成、職場環境整備・福利厚生充実・顕彰制度などによる優秀な人材の定着率向上に努めています。

リスク② 生産・施工プロセスにおける品質リスク

対応② 住まいづくりの全プロセスで、関係法令の遵守はもとより、独自の厳しい基準を設け、品質を確保しています。協会会社と連携して生産における品質リスクマネジメントを推進。また、一棟一棟の確実な施工品質管理、記録の管理・保存、内部統制、継続的な改善活動を目的に「全社施工品質管理システム」を運用。その一環として、検査記録などの品質情報を写真と連動させて「見える化」するとともに、現場監督と施工管理者(積和建設、本体工事業者)が専用アプリを搭載したiPadを活用し、タイムリーな現場管理と品質レベル向上に取り組んでいます。

進捗状況

① 先進の技術で、さらなる安全・安心・快適を実現

活動報告

国土交通大臣認定 制震構造「シーカス」

地震が建物に伝わると、建物を揺らし、変形させます。地震が大きくなるほど、建物の変形も大きくなり、構造躯体や内外装が損傷するリスクが高まります。当社オリジナルの制震システム「シーカス」は、地震動エネルギーを熱エネルギーに変換して吸収することで、揺れにブレーキをかけ、建物の変形を約2分の1に低減。特殊高減衰ゴムを内蔵した「シーカスダンパー」は、繰り返しの地震や余震にも継続して効果を発揮し、安心して暮らし続けられる住まいを実現します。



2015年度の「シーカス」搭載率は94%でした。

耐力壁と制震壁「シーカスフレーム」を重ねて配置することで、地震への強さはそのままに、設計自由度を大幅に高める「ハイブリッドシーカス」を開発。大開口などの開放的なプランが可能になりました

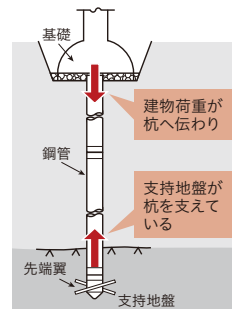
空気環境配慮仕様「エアキス」

空気の汚染が深刻な問題となっている昨今。室内空気質についても、当社は建材に含まれる化学物質が健康に与える影響に早くから着目。他社に先んじて健やかな室内空気環境を実現する研究を進めてきました。そして、大人より影響を受けやすい子どもを基準に、空気環境配慮

仕様「エアキス」を開発。「エアキス」を採用した住宅では、五つの主要化学物質の室内濃度を国の指針値の2分の1以下に抑えます。さらに、オリジナルの換気システムや空調システムの開発により「化学物質の抑制」に加え「換気・空気清浄」など空気環境全体の質向上に取り組んでいます。2015年度の「エアキス」搭載率は85%でした。

安全性と工事の迅速化を両立する 地盤補強工法「シャークパイル工法」

2015年に開発した「シャークパイル工法」は、基礎工事で軟弱地盤を補強する、国土交通大臣認定の新工法です。地中に打ち込む鋼管杭の先端部分を拡幅させる独自の工夫で、鋼管杭1本当たりの支持力が従来の1.5~2倍に向上。必要強度を維持しながら、杭本数の削減により工数を減らせること



工法イメージ

で、工事の迅速化を可能にします。また、設計基準が厳しくなる4階建て住宅や大規模建築物にも対応できます。2015年度は、8月の切り替え以降、全国510棟で「シャークパイル工法」による基礎工事を実施しました。

主要指標の実績(KPI)

指標	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度目標
制震システム「シーカス」搭載率(鉄骨2階建て戸建住宅)	%	58.5	75.0	87.0	89.0	94.0	95.0
空気環境配慮仕様「エアキス」搭載率(鉄骨戸建住宅)	%	67.4	76.3	77.8	80.0	85.5	90.0

評価

地震に対する強さとプランの自由度を両立するオリジナル制震システム「シーカス」、住宅メーカー唯一の空気環境配慮仕様「エアキス」を多くのお客様にお選びいただき、2015年度の鉄骨戸建住宅への「シーカス」搭載率は94%、「エアキス」搭載率は85%となり、いずれも前年比5ポイント増加しました。

今後の取り組み

2016年度は「シーカス」搭載率95%、「エアキス」搭載率90%を目標に推進します。また、重量鉄骨「βシステム構法」(工業化住宅として世界初の梁勝ちラーメン構造)3階建て戸建住宅向けの制震構造「βシーカス」(国土交通大臣認定取得)を新開発。2016年4月発売のフラッグシップモデル「ビエナ アーバン フォート」に標準装備します。

② 生産・物流における品質および業務効率の向上

活動報告

主要構造材の生産自動化推進

自社工場(全5工場)では、柱・梁をはじめとする主要構造材や外壁材などのオリジナル部材を製造しています。「邸別自由設計」を旨とする積水ハウスでは、部材も一邸ごとにカスタムメイドする「邸別生産」が基本です。多品種・小ロットの邸別生産の効率化・省人化を図りつつ、性能・品質が安定した高精度の部材を供給するため、生産ラインの整備や自動化を推進しています。これにより24時間生産体制が可能になったほか、施工現場の工程に合わせて生産することで、出荷や施工効率の向上にも貢献しています。

2015年度は、受注が増加している重量鉄骨3・4階建て住宅用「βシステム」製造ラインの自動化推進・増強に向けて準備を進めました。



多品種の軸組を「完全邸別生産」できる自動化ラインは住宅業界初

物流事業者との連携による配送効率化推進

全国7カ所に設置している物流拠点では、工場から部材を集め、工事の進行に合わせて、施工現場に必要な部材を必要な時に届ける「ジャストインタイム物流」を推進しています。併せて、物流拠点を発したトラックが複数の施工現場を回り、廃棄物や工具を回収して物流拠点に戻る、効率的な配車システムを構築しました。さらに、物流拠点で建材の一部を組み立てる作業も行い、施工現場における作業効率向上に寄与しています。

近年、トラックドライバー不足などの社会課題や、リフォーム・リノベーション事業の拡大などにより、配送の効率化がさらに重要性を増しています。そこで2015年度は、2020年を目標年度とする「物流改革ロードマップ」を作成し、ワーキング活動をスタートしました。生産部門だけでなく、資材部や各事業所と情報を共有して、物流業務の標準化・効率向上を図ります。2016年度は、物流事業者との連携強化を中心に、配送の効率化に取り組みます。

主要指標の実績(KPI)

指標	単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	定義
損益分岐点出荷面積	%	100.0	100.9	102.4	98.5	2012年度を100とした指数

評価

「βシステム」商品の受注量増大で、構造材や外壁材などの生産負荷の高い部材が増えたこともあり、2013年度から一時的に悪化しましたが、全社横断的な改善活動により、高品質を維持しつつ生産能力を増強し、2015年度からは改善傾向になっています。

今後の取り組み

各工場で生産ラインの自動化・増強を進めています。2016年4月に静岡工場で「βシステム」梁製造ライン、8月には関東工場でオリジナル外壁材「ダインコンクリート」製造ラインの大規模改修が完了し、稼働を開始する予定です。これにより、さらなる生産性向上を実現します。

③「積水ハウス会」との協働による施工現場力の強化

活動報告

施工改善提案制度「私のアイデア」

1988年に開始した施工改善提案制度「私のアイデア」は、施工従事者の品質向上やお客様満足向上のための創意工夫を推奨し、支援する制度です。年に1度、施工方法の改善や新たな建築技術の創造などのアイデアを募集。厳正な審査によって等級を決め、表彰します。28回目となる2015年は、全国から1388件の提案が寄せられ、金賞2件、銀賞9件、環境銀賞1件、銅賞33件が決定しました。

これまでに4万9851件もの提案があり、多数の新しい工具や工法が生まれました。受賞提案は施工ニュース「つちおと」や社内ホームページで紹介し、優秀なアイデアの現場への周知、全国への水平展開を図っています。



金賞「外壁調整具NBの考案」



金賞「床墨2本出し器」

「教育訓練センター・訓練校」で若い技能者を育成

将来にわたって安定的に施工力を確保し、施工品質の維持・向上を図るため、人材育成や若い技能者への技術の継承に力を入れています。その一環として「教育訓練センター・訓練校」(積水ハウス株式会社が直接運営する認定職業能力開発校)を東日本(茨城県)・中日本(滋賀県)・西日本(山口県)に設けています。積和建設各社や協力工事店に採用された若者に、技術・技能をはじめ、社会人として必要な教養やマナーを身につける訓練を行い、第一線で活躍できる人材を育てることが目的です。施工に必要な知識と技能だけでなく、お客様の満足を実現するために大切な積水ハウスの理念を学ぶところが、他の学校とは大きく異なる点です。修了者は全国各地で施工技能者や施工管理者として活躍しています。

訓練校修了後も、各教育訓練センターで実施している研修に参加し、継続して技術・技能の向上に取り組みます。基礎研修、外装研修、内装研修、内装部位別研修など、多彩なカリキュラムを用意。実務経験やレベルに応じて受講することができます。

主要指標の実績(KPI)

指標	単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
施工従事者(基礎・建方・大工)	人	10,249	10,899	10,518	10,393
教育訓練センター・訓練校修了者(累計)	人	2,208	2,294	2,385	2,480
セキスイハウス主任技能者検定合格者(累計)	人	14,301	14,458	14,607	14,808
施工マイスター認定者	人	205	312	318	305

VOICE

第28回(2015年)施工改善提案制度「私のアイデア」で金賞を受賞

積和建設近畿株式会社
阿辺山 隆義



このたび金賞を受賞した「外壁調整具NB」は、外壁のレベル調整を正確に素早く行うための治具です。従来、あて板とボールなどを使い、2人で施工していた外壁調整の作業を、電動工具を使用して1人でできるように考案しました。1人で作業ができるため省力化・効率化につながり、外壁を上げる作業での体の負担も少なくて済みます。さらに、基礎や外壁への負担(傷や欠け)も防ぐことができるようになりました。

これからも「あったらいいな、便利だな」という工具を積極的に考案し、具現化することで、施工品質を高め、お客様にご満足いただけるよう努めてまいります。

評価

2015年度は「躯体外装コース」31人、「内装施工コース」64人の計95人が「教育訓練センター・訓練校」を修了しました。訓練校を修了した施工従事者の入社5年後の定着率は90%とたいへん高く、若い力が現場に活力を与え、施工力の強化に貢献しています。訓練校への入校希望者は年々増加しています。

今後の取り組み

入校者数の増加に伴い、受け入れ態勢および修了後のフォローアップを強化します。近年、女性の入校希望者も増えてきているため、ニーズに対応すべく寮のリフォームや建て替えを進めています。また、修了者を対象とした半年間の「応用コース」を設定し、2016年度中に実施予定です。



4 アフターサポートの充実による住宅の長寿命化

グループ各社の連携によって、お客様の暮らしを長期にわたりサポート。住まいの価値向上と資源循環につなげる

重要なステークホルダー：お客様、協力会社（素材メーカー、積水ハウス会、中間処理業者、解体業者）

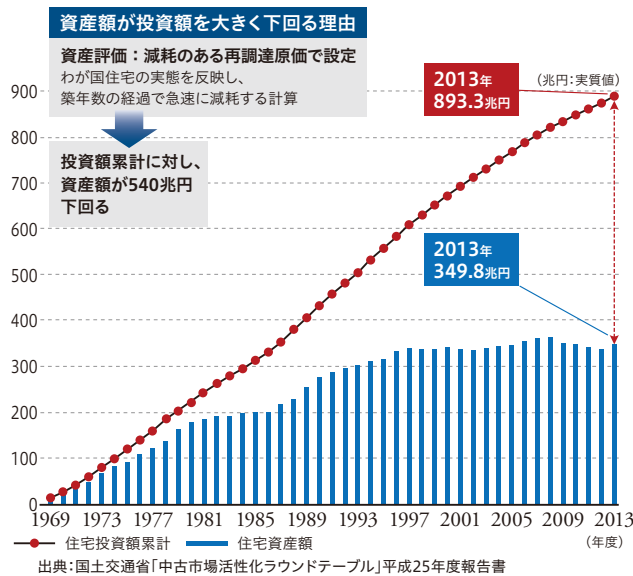
背景

欧米に比べて資産評価が低い日本の住宅

日本における住宅投資の累計額（1969～2013年）は、約893兆円。これに対して住宅ストック資産の評価額は総計約350兆円と、投資額を540兆円以上も下回っています。これは、日本では築年数の経過につれて住宅の資産価値が急速に低減するために、住宅資産がストックとして積み上がっていないことを意味します。このことはマクロ社会・経済ベースでの大きな損失であるとともに、住宅が家計資産の中核を成すことを考えれば、個人の経済生活にも重大な影響を及ぼすものであるといえます。

一方、欧米社会では長期にわたって高い価値を維持する住宅が、社会の共有資産として蓄積されています。住宅に適切なメンテナンスを施し、安全・安心で快適な住まいが多世代にわたって継承されていく住文化を構築していくことが、住宅の資産価値の向上につながります。

■ 住宅投資額の累計と住宅資産額の比較（日本）



アプローチ

目指す姿

お客様にとって、社会にとって、住宅を「長期にわたる良質な資産」として維持

積水ハウスグループが目指すのは、住宅を「長期にわたる良質な資産」として育てることです。高い耐久性や快適性などの基本性能に優れた長く住み続けられる住宅を開発・提供するとともに、グループの連携によってストック住宅のリフォーム・リノベーションを積極的に推進し、お客様の快適な暮らしを長期にわたってサポートすることで、ストック住宅の資産価値の維持・向上を図っていきます。

また、高品質な住宅をつくり、適切なリフォーム・リノベーションによって社会資産として長期間利用することは、投入する資源を削減することができ、資源の有効活用につながります。住宅が社会の共有資産となるような市場を形成するとともに、発生する廃棄物の再資源化（ゼロエミッション）を推進し、地球環境への負荷を抑えることで循環型社会の実現に寄与していきます。

活動方針

① お客様の暮らしを長期にわたってサポートし、住宅の資産価値を維持・向上

「ライフステージを超えて住み継がれる住まい」を目指し、本社・グループ各社が柔軟に連携して、個々のお客様にとっての最適なメンテナンスを提案しています。

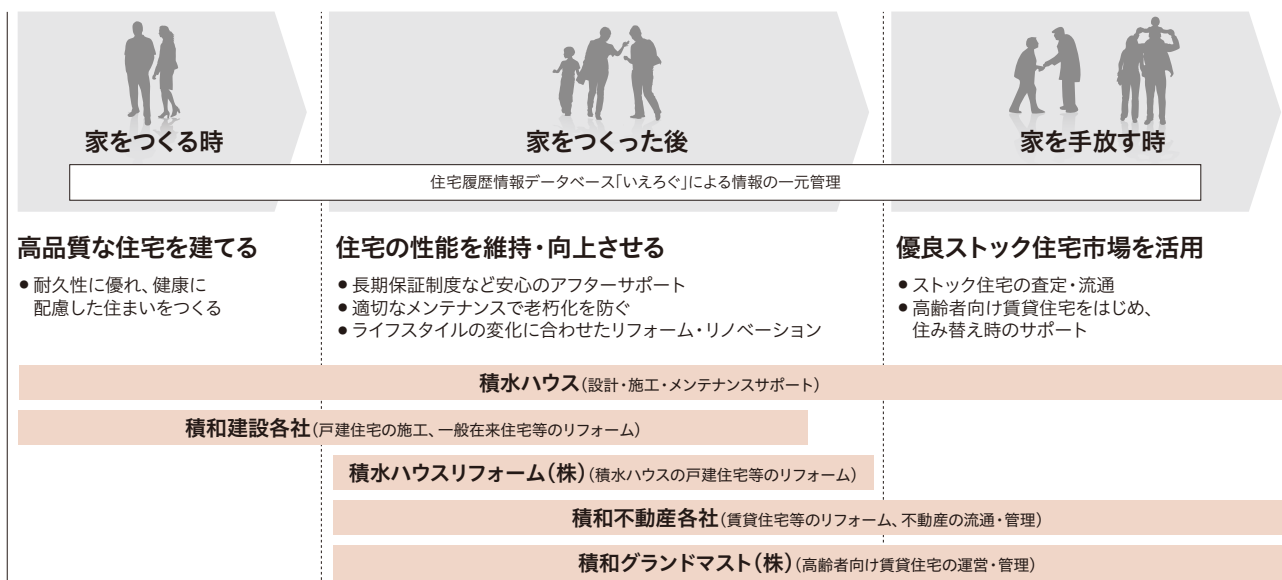
補修や快適性・利便性の向上を目的とする通常の「リフォーム」にとどまらず、大規模な改変や用途変更を伴う「リノベーション」もニーズに応じて実施し、常に最高レベルの安全・安心・快適を提供することで、お客様の満足度を高めます。

② 住まいにかかわる資源の有効活用により、循環型社会の形成に寄与

適切なメンテナンスによって住宅を長寿命化していくと同時に、社会に多く存在する優良なストック住宅の価値を適正に評価し、その流通を活性化していくことで社会資産のロスを減らし、資源保護につなげていきます。

さらにリフォーム・リノベーションの推進によって増加する廃棄物の再資源化・ゼロエミッションにも注力し、限りある資源の有効活用によって循環型社会の形成に貢献します。

■ グループ連携によるお客様のライフステージに応じた安心のサポート



活動が社会に及ぼす影響

住宅の資産価値を維持したまま流通が進めば、高齢者は老後の生活資金を確保でき、若年層も住宅ストック市場の中でライフステージに応じた住宅の選択肢が広がり、住まい手の暮らしの豊かさを支えることができます。

また、長期にわたるサポートによってお客様との関係が持続的かつ強固になることで、当社グループのブランド価値の向上にもつながります。

リスクマネジメント

リスク① 住宅の長寿命化による新築住宅市場の縮小

対応① 国内の新築住宅市場における当社シェアは5%強であり、まだ拡大の余地があります。良質な住宅の提供やアフターサポートの充実を通して、当社のブランド力を高め、シェアを広げていきます。

リスク② リフォーム市場の拡大に伴う競争の激化

対応② 住宅履歴情報データベース「いえろぐ」に基づくタイムリーな提案や、新築市場での事業ノウハウを生かしたコストメリットの高いリフォーム・リノベーション提案で、市場での差異化を図ります。

進捗状況

① お客様の暮らしを長期にわたってサポートし、住宅の資産価値を維持・向上

活動報告

グループの連携によって、お客様の住まいを長期にわたってサポート

専任のメンテナンスサポート体制の充実

住宅は、長期にわたり使用するので、引き渡し後のサポート体制の質が重要と考えています。当社は、全従業員約1割、約1400人をカスタマーズセンターの専任スタッフに充て、77万棟の戸建住宅、22万棟の賃貸住宅にお住まいのお客様の暮らしを日常的な補修やリフォーム相談などを通じて、サポートしています。自社組織であるからこそ、お客様の意見を素早く製品開発や管理体制に反映できます。

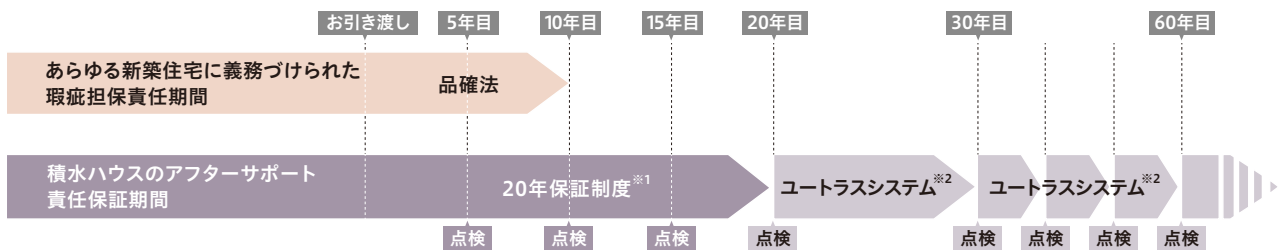
長期保証制度と家歴情報システム「いえろぐ」の充実

構造躯体の20年保証制度をはじめ、長期保証制度で各部位について期間内の保証を約束しています。アフター

サービスの責任保証期間が過ぎた物件に対しても、有料点検・有償補修を行うことで、10年ごとの再保証が繰り返し継続できる安心の「ユートラスシステム」を設けています。

さらに、数万点の部材を用いる住宅の一邸ごとに、長期にわたって使用可能な質の高い住宅ストックの形成を目指す「長期優良住宅認定制度」に基づく建築情報などを電子情報として共有する、住まいの履歴書「いえろぐ」を運用しています。全国のグループ各社が「いえろぐ」に蓄積された履歴データを活用して、日常的な補修、省エネルギー化などの快適性・利便性を高める「リフォーム」、大規模な改変や用途変更まで行う「リノベーション」を提案しています。

■ 長期保証制度



20年以降の点検は有料です。築年数による制限はなく、建物が存在する限り、繰り返し利用が可能です。

※1 積水ハウスでは、構造躯体と雨水の浸入を防止する部分について、長期20年保証（雨水の浸入を防止する部分については10年プラス10年延長）を適用しています。ただし、構造躯体については10年目の無料点検、雨水の浸入を防止する部分については10年目の無料点検および当社が必要と判断した補修工事（有償工事を含む）を行うことが前提となります。
※2 ユートラスシステムは有料点検・有償補修を行うことで、その後10年間を保証します。

最新の快適性を実現する積水ハウスのリフォーム

世代を超えて利用される住宅では、求められる快適性・利便性の要素や技術が、住まい手のライフスタイルや時代によって変化していきます。当社既存住宅には、積水ハウスのリフォーム株式会社が自社グループならではの相乗効果を発揮して、一元管理している建物の仕様やこれまでのお客様とのやりとりなどをもとに、適正なリフォーム・リノベーションを提案。お客様のニーズに幅広く対応できる体制をグループで整えています。

特に、室内の温度差による急激な血圧変化（ヒートショック）や家の中の転落・転倒など、高齢化とともに危険性が増していく家庭内の事故を防いで「健康長寿」に貢献する住まいとするために「健康化（すこやか）リフォーム」を積極的に推進しています。

ヒートショックを防止する断熱化や温熱環境の改善、

転倒・転落を防ぐユニバーサルデザインの採用、ライフスタイルの変化への対応など多彩なメニューを提供し、人と住まいの健康長寿に貢献していきます。

■ 人と住まいの「健康長寿」のための「健康化リフォーム」



快適性・利便性を高めるリフォームを広く社会に提案

幅広いニーズに応える積和建設の「Re:QUEST」

社会の成熟化に伴い、当社住宅のみならず、既存の一般物件でも、優良な住宅ストックの維持・向上や、これを前提とした住宅ストック市場の形成は、わが国の住宅政策にとって極めて重要な課題となってきます。

こうした状況を踏まえ、当社グループの積和建設は、2015年度にリフォーム事業の新しい統一ブランド「Re:QUEST（リ・クエスト）」を制定。「Re:QUEST」では、これまで培って

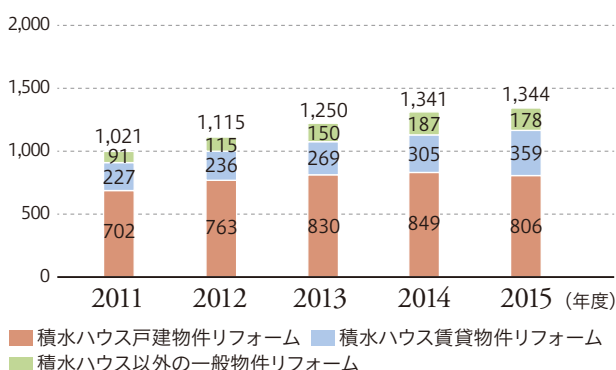
きたリフォーム技術やノウハウを広く展開し、積水ハウス以外の住宅や店舗、マンションなども対象として、大型リノベーション等コンサルティング型リフォームから小規模パッケージ型リフォームまで、お客様のニーズに沿った提案を行っています。若年層から高齢者まで幅広い世代のお客様に満足いただける多彩なラインアップを用意し、既存住宅の有効活用に貢献していきます。



主要指標の実績 (KPI)

指標	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	定義
「長期優良住宅」認定取得率	%	90.9	92.1	92.1	92.1	92.0	
お客様満足度調査の「非常に満足」の割合	%	39.2	39.6	41.0	41.9	43.0	7段階評価で「非常に満足」の比率

■ リフォーム事業の売上高(億円)



評価

国が、構造躯体の劣化対策、耐震性、維持管理・更新の容易性、可変性、バリアフリー性、省エネルギー性能等一定の要件を満たした住宅を認定する「長期優良住宅」の認定取得率は、高いレベルで推移しています。

「お客様満足度調査」についても、調査結果のエリアごと、対象活動ごとに、課題の改善や満足に向けた取り組み内容の共有等を重ねる地道な活動も奏功し、「非常に満足」と評価されるお客様は着実に増加しています。

高齢者が安心して暮らせる住環境を提供する「プラチナ事業」

高齢者向けの「プラチナ事業」の拡大

高齢化が進む中、高齢世帯が安心して暮らせる住まいと、それを支えるサービスメニューを提供することも、住宅メーカーの重要な役割です。当社は「できる限り自立し、自分らしく生きたい」と願う高齢者の方々に向けて、安心の住環境を提案する「プラチナ事業」を推進しています。

同事業の一環として展開する「グランドマスト」は、元気な方から介護が必要な方まで安心して暮らせるサービス付き高齢者向け住宅です。グループ会社の積和グランドマスト株式会社が、賃貸物件のオーナー様向けに、物件管理・一括借り上げ、経営コンサルティング、サービス事業者のコーディネートなど、運営・管理をトータルにサポートしています。

シニア世帯からファミリー世帯まで多世代交流を活性化

2015年5月、東京都新宿区に高齢者向け住宅とファミリー・新婚世帯向け住宅を複合させた多世代交流型賃貸マンション「マストクレリアン神楽坂」が完成しました。この物件は、自立型サービス付き高齢者向け住宅45戸と

ファミリー(子育て)向け賃貸住宅71戸が併存した10階建ての賃貸マンションで、さまざまな世代が自然にふれあい、共に安心して暮らせる「絆のまち」として運営を開始したものです。

見守りや介護サービスなどの機能が付いた高齢者住宅への入居を望み、「部屋の広さ」や「快適性」「楽しいコミュニティ」などへのニーズを持つ高齢者は少なくありません。「マストクレリアン神楽坂」のサービス付き高齢者向け住宅の室内面積は約52~86㎡と広く、夫婦入居もできます。また、子育て世帯との交流スペースであるライブラリーラウンジや屋上庭園などもあり、ここに暮らす楽しみが感じられると好評です。



「マストクレリアン神楽坂」

② 住まいにかかわる資源の有効活用により、循環型社会の形成に寄与

活動報告

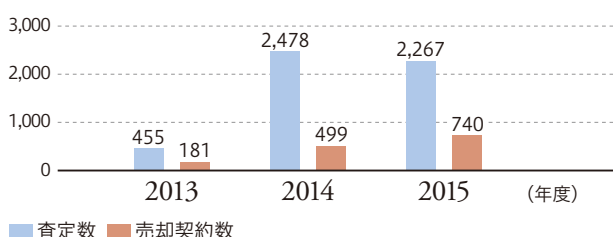
優良ストック住宅「スムストック」の普及

優良ストック住宅の流通の活性化と適切な市場形成を目指して、当社を含む



大手住宅メーカー10社は「優良ストック住宅推進協議会」を運営しています。同協議会が認定する住宅販売士が、建物の構造(スケルトン)と内装・設備機器(インフィル)に分けて査定し、土地・建物別に価格を表示する独自の流通システムで優良ストック住宅「スムストック」の普及に努めています。当社グループ各社でも「いえろぐ」を活用した「スムストック」の提案を広げています。

■ 「スムストック」査定数と売却契約数(件)



VOICE

納得の価格で売却でき
住み替えもスムーズでした

埼玉県
K様



積和不動産が取り組んでいる「スムストック」を利用して、家の売却と購入をしました。両方とも積水ハウスの家です。これまで住んでいた大切な住まいは、明確な基準で資産価値を評価してくださったので、納得の価格で売却することができました。

住み替え先もすぐに見つかりました。以前に住んでおられた方が売却前にリフォームをされていたので、築25年とは思えないほどきれいで驚きました。積水ハウスの家は、住宅履歴データもきちんと整備されていて、50年以上の長期点検や補修制度も用意されていますし、カスタマーズセンターが見守ってくださっているので安心できますね。吹き抜けのある広い玄関に趣味の絵画や刺繍を飾ろうかしらと考えると、新しいわが家での生活が楽しみです。

リフォーム・リノベーションに伴い増加する廃棄物のリサイクルをグループで推進

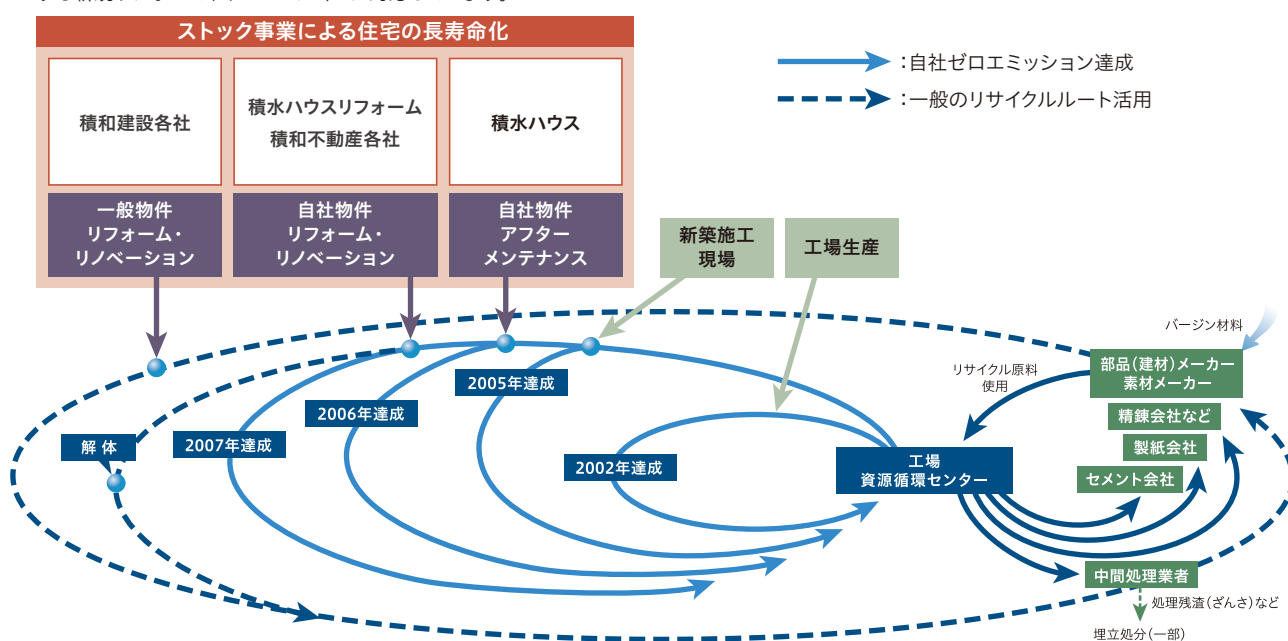
「限りある資源」の有効利用を目指す当社グループでは、住宅長寿命化の取り組みと並行して、リフォーム・リノベーションに伴う廃棄物の再資源化にも注力しています。これまでに全国19カ所の資源循環センターを核とする独自の「廃棄物適正処理システム」や、建設業界初の廃棄物処理法における「広域認定制度」の取得など、業界に先駆けた取り組みを推進しており、生産・新築施工・アフターメンテナンス・リフォームの各段階で「廃棄物ゼロ

エミッション」を達成し、維持に努めています。

解体工事が含まれるリノベーションでは、建物解体時に木や瓦などの品目ごとの「分別解体」を確実に実行できるよう、廃棄物処理業者の選択基準を定めたガイドラインを作成し、社内運用しています。また、リフォーム・リノベーションにかかわるグループ会社の従業員に対する環境教育にも力を入れており、パートナー企業とともに廃棄物の適正処理、リサイクルが確実に行われる体制を構築しています。

■ ゼロエミッション体制とリフォーム・リノベーションへの対応状況

構築してきた自社のゼロエミッションシステムと、独自の厳格な選定基準に基づくパートナー企業との連携によるリサイクルシステムを活用して、拡大する新規リフォームやリノベーションに対応しています。



主要指標の実績(KPI)

指標	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	定義
総資材投入量	千t	1,096	1,112	1,286	1,079	1,109	当社工場が使用する資材量
廃棄物排出量*	千t	309	311	362	728	753	新築・リフォーム・解体廃棄物
新築施工現場廃棄物発生量	kg/棟	1,396	1,441	1,449	1,485	1,506	1棟当たりの発生量(145m ² 換算)

※ 2014年度から、関係会社廃棄物・ビル等の解体廃棄物を含む

評価

新築施工現場からの廃棄物は、工法の改善等により、1棟当たりの発生量は1999年度比約6割の大幅な削減を実現しており、近年は小幅な削減の段階に入っています。

本年度は、廃棄物の発生量が比較的多い3・4階建て賃貸住宅の販売比率が増えていることも影響し、廃棄物の1棟当たりの発生量はほぼ同等に推移しています。

今後の取り組み

新築施工現場廃棄物については型式ごとの目標値を設け、施工管理の最適化、余剰部材の削減などを通じ、適正な廃棄物量を維持することを目指していきます。

また、解体工事が含まれるストック型ビジネスの拡大に伴う廃棄物のリサイクルをより確実にするため、パートナー企業とともに、適正処理、リサイクルがより確実に行われる体制の構築を推進していきます。



CSV戦略 **5** ダイバーシティの推進と人材育成

多様な人材の可能性を引き出し、互いを尊重しながら 高付加価値を生み出す「サステナブルな企業集団」を目指す

重要なステークホルダー：お客様、従業員、投資家、学生、求職者

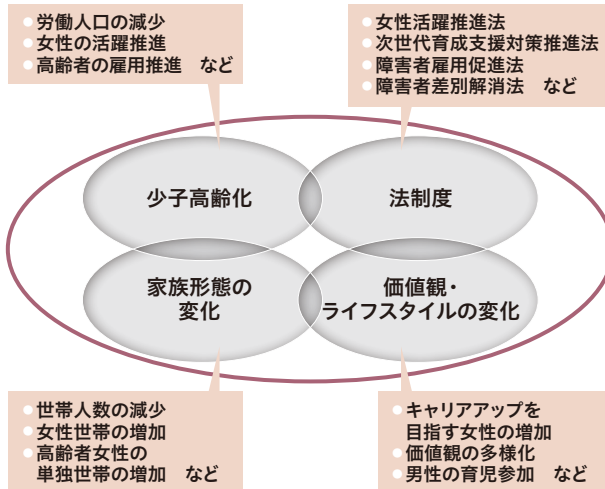
背景

お客様のニーズに対応するために求められる「多様な視点」

性別や年齢、障がいの有無や国籍といったダイバーシティ(多様性)を取り入れ、さまざまな個人が力を発揮できる企業文化を構築することは、企業が持続的な成長を遂げる上で非常に重要です。また、労働人口が減少し続けている日本で、女性や障がい者・高齢者・外国人など多様な人材の採用を進め、その能力を最大限引き出す環境を整えることは、企業の中核課題といえます。

住宅業界においても、少子高齢化や家族形態の変化、女性の社会進出、ライフスタイルの変化などに伴い、お客様のニーズが多様化しています。だからこそ「女性の視点」をはじめとしたさまざまな角度からの考え方を柔軟に取り入れた、新しい暮らしの提案が求められています。

■「多様なニーズ」を生み出す社会背景



アプローチ

目指す姿

多様な人材の能力を生かして高付加価値を生み出し、世の中から必要とされる企業集団に

積水ハウスグループが、すべてのステークホルダーに対して誠実に責任を果たす企業グループとなるためには、従業員満足の向上が不可欠だと考えています。

そこで、2006年、人事基本方針として「女性活躍の推進」「多様な働き方、ワーク・ライフ・バランスの推進」「多様な人材の活用」を三つの柱とする「人材サステナビリティ」を宣言しました。従業員が多様な働き方ができる、かつ

働きがいのある職場環境を整備するとともに、従業員が企業とともに持続可能な成長を図っていける環境や仕組みづくりに取り組んでいます。

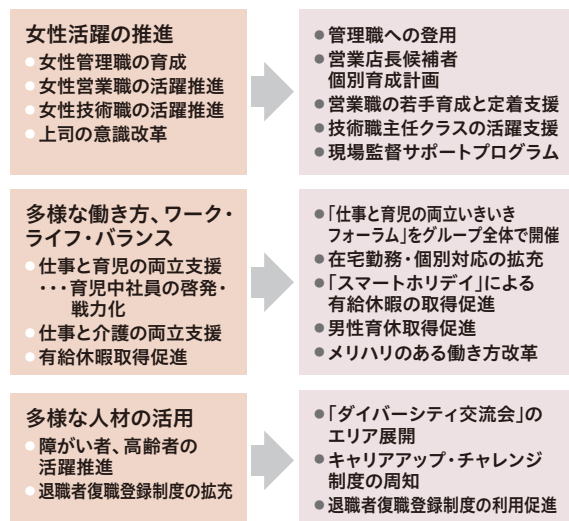
すべての従業員が持てる力を最大限に発揮し、互いに尊重し合う職場環境において高付加価値を生み出すことで「世の中から必要とされる企業集団」を目指していきます。

① ダイバーシティの推進

「人材サステナビリティ」の宣言と同年に設置した「女性活躍推進グループ」を、2014年2月に経営企画部内の「ダイバーシティ推進室」へと改組し、人材サステナビリティの重点テーマ「女性活躍の推進」「多様な働き方、ワーク・ライフ・バランスの推進」「多様な人材の活用」に基づいた施策を強化しています。

従業員の働き方を尊重して、一人ひとりが生き生きとした社会生活を送れる環境や仕組みづくりに取り組みます。

〈今後の展開〉



② 「人間性豊かなプロフェッショナル」の育成

住まいに対する「お客様の思い」を受け止め、それを実現できる「人間性豊かなプロフェッショナル」の育成を目的に、各種人事制度の整備と従業員の能力開発に注力しています。

従業員教育では、階層別および営業・技術・総務などの職務別に各種研修を体系的に実施しています。また個々の従業員のモチベーション向上を図るため、職務面談制度の運用によってPDCAサイクルを回すことで育成と評価を連動させ、自律型人材の育成とキャリア構築を目指しています。

■ 階層別研修 および 職務別研修

階層別	ミドルキャリア研修(45歳)	
階層別	キャリア自律コース(7年次)	
(営業本部・支店別メニュー)	職務別研修 (設計・現場監督・管理の各初級～上級研修など)	総務責任者研修 総務応用研修
階層別	セルフエスティーム向上セミナー(3年次)	
全国住まい体験学習	地盤と基礎研修 現場監督基本研修 内装納まり実習 プランニング塾	総務基礎研修
2年次研修	セルフコントロール研修	総務新任研修
コミュニケーション研修	PSS塾	
新入社員営業研修	技術系新入社員教育	
階層別	新入社員導入研修	
営業	技術	総務

活動が社会に及ぼす影響

女性の活躍推進をはじめ、多様な働き方をしている人材がいることで、さまざまな「生活者」の視点を生かした提案ができます。特に障がい者の視点、感性、経験は、ユニバーサルデザインの提案・技術開発に生かすことができます。

また、企業理念の根本哲学である「人間愛」を具現化する人材を育成することは、社会からの信頼と社会課題の解決につながるとともに、当社の持続的な成長を支える条件であるといえます。

リスクマネジメント

リスク① 育児・介護中の従業員の比率増加による業務への影響

対応① 働き方の多様化に対応した制度の整備とともに、各自のキャリアビジョン構築を促進します。また、仕事と育児・介護を両立させるための情報提供や職場状況の共有化など、育児・介護をしながらキャリアアップできる環境の整備に努めます。

リスク② 効果的な研修が行えずに人材育成が進まない恐れ

対応② 研修の最後に習得レベルチェックテストを実施して、本人および所属事業所に結果をフィードバックしています。また、参加者アンケートすべてに目を通し、期待している効果が得られているかどうかを確認して、内容のブラッシュアップに努めています。

進捗状況

① ダイバーシティの推進

活動報告

女性の活躍を積極的に推進し、営業職・技術職のキャリアアップを支援

女性管理職の育成

将来管理職を担う女性を育成するために、2014年から「積水ハウス ウィメンズ カレッジ」(管理職候補者研修)を開催しています。本カレッジは、女性管理職候補者を全国から選抜し、2年間のカリキュラムに基づいて計画的かつ適正な育成を図るもので、これまで40人がビジネススキルや職場の課題解決について学んでいます。

■ 積水ハウス ウィメンズ カレッジの概要

〈目的〉

管理職にふさわしい経営視点・実力の向上

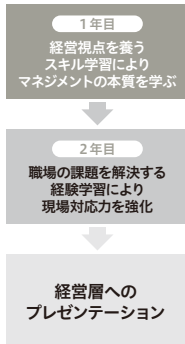
管理職資格昇格への意欲・自覚の醸成

ロールモデルづくり



ウィメンズカレッジI期生

〈流れ〉



営業職の若手社員育成と店長育成

若手社員が女性の特性を生かして自信を持って営業できるように育成し、定着率の向上を目指しています。また、女性店長候補者の育成計画を立て、優秀な店長とディスカッションできる機会を提供するなどの取り組みを進めています。

2016年1月末時点では258人の女性営業職が全国で活躍(積水ハウス単体)。積水ハウスのリフォームでは、全営業職(リフォームアドバイザー)の58%(638人)が女性であり、女性役員も2人誕生しています。

技術職の職域拡大

設計長やチームリーダー等、マネジメントを担う女性リーダーの育成や、これまで男性が大半だった現場監督にも計画的に女性を配置し、「チーフコンストラクター※1」として模範的立場で活躍するなど職域の拡大に取り組んでいます。その他、「チーフアーキテクト※2」「プラチナスペシャリスト※2」「構造計画スペシャリスト※2」など、各分野でプロとして活躍する女性を多く輩出し、お客様への提案力向上を図っています。

※1 総合施工管理、工事監理両面での高い業務遂行能力をはじめ、周囲からの信頼度をもとに認定する社内資格

※2 P.47参照

男性社員の育児参加、介護支援など、多様な働き方とワーク・ライフ・バランスを推進

在宅勤務やモバイル勤務など従業員のさまざまな働き方を支援するほか、配偶者が出産した場合に4日間の育児休暇を取れる「ハローパパ休暇制度」など各種制度を導入し、利用を促進しています。2015年度は、育児中の従業員や育児休業からの復帰者に加えて、上司を対象とした「仕事と育児の両立いきいきフォーラム」を全国7会場で開催。また、家族との対話やリフレッシュの機会を増やすため「スマートホリデイ」と称して有給休暇取得を推奨しています。

■ 仕事と育児の両立サポート

	女性育児社員		上司	男性育児社員
	妊娠・育児	復職後		
コミュニケーション	● 仕事と育児の両立ガイド ● 職場復帰準備とキャリア支援の情報誌 ● 社内ホームページ			
ネットワーク	● キャリアマサロン(SNS) ● 仕事と育児の両立いきいきフォーラム ● 女性交流会			
パーソナルサポート	● 両立キャリア相談 ● 在宅勤務 ● モバイル勤務 ● 個別対応			
制度	● 短時間勤務 ● 繰り上げ・繰り下げ			● ハローパパ休暇

VOICE

社内制度を利用し、ワーク・ライフ・バランスを実現

奈良支店
谷岡 英昭



妻が育休から復職後、仕事・家事・育児の負担が大きくなってのを感じたため「勤務時間の繰り下げ制度」を申請しました。今では私が毎朝子どもたちを保育園へ送り届けています。そのため、子どもたちとの対話も増え、日々の成長を実感できるようになりました。仕事面でも、育児参加の結果、奥様との共通の話題が増え、一人の親として親近感を持っていただくことが多くなりました。本制度を利用するにあたっては、支店長をはじめ、店長、チームメンバーの協力がなければ、実現できませんでした。たいへん感謝しています。今後も権利だけを主張することなく、営業として成果を出しながらも、男性が育児参加することで、女性の活躍にもつながり、社員が生き生きと働ける環境づくりの一端を担えればと思っています。

障がい者の雇用促進をはじめ、多様な人材が活躍できる機会の拡大

「1事業所1人以上の障がい者雇用と定着」を目標に、インターンシップの受け入れや全国の合同説明会に積極的に参加するなど、障がい者雇用を促進しています。また、在籍者の活躍を推進するために、地域勤務職から総合職に転換できる「キャリアアップ・チャレンジ制度」を導入。これまでに障がいのある従業員3人が総合職に転換し、意欲高く業務に取り組んでいます。

2015年12月からは、障がいのある従業員同士が所属部署を越えて相互に相談できる関係づくりを目的に「ダイバーシティ交流会」を開催。参加者からは「仕事や人間関係の工夫などを共有できて有意義だった」との感想が寄せられています。

今後は、障害者雇用促進法の改正、障害者差別解消法の施行を好機ととらえ、相談窓口などの体制整備を進めるとともに、各種研修を実施するなど、各職場や事業で培ったさまざまな経験を共有、ブラッシュアップしながら障がい者の採用・定着・活躍を推進していきます。

高齢者については、高齢者雇用安定法の改正や国の年金支給開始年齢の引き上げなどの政策も踏まえ、2015年4月からグループ全体で65歳定年制を導入し、高齢者の積極的な活躍を推進しています。

VOICE

誰もが働きやすい職場を
共につくっていききたい

大阪設計室
山本 学



入社前に障害者職業能力開発校で学んだCADソフトを生かした仕事に就きたいと思い、積水ハウスに入社しました。主にCADを使った設計業務を担当し、さらに将来に向けた3D模型の企画・開発にチャレンジしています。私は生まれた時から両耳が聞こえず、左目も見えませんが、「キャリアアップ・チャレンジ制度」に応募すべく必要な資格を数種類取得し、現在では総合職として働いています。

また、自分と同じように障がいを抱えながらも仕事をしている社員が、職場環境や仕事上の相談事を話し合える場があればと思い、「ダイバーシティ交流会」の企画・運営に携わっています。今後は障がいのある社員同士のネットワークを確立させ、誰もが働きやすい職場環境を周囲の皆さんとともに作り上げていきたいです。

主要指標の実績(KPI)

指標	単位	2013年度	2014年度	2015年度	評価	目標
グループ女性管理職	人	65 (1.52%)	101 (2.26%)	114 (2.43%)	○	2020年度 200人 (5%、将来的には10%)
女性店長*	人	7 (6/16営業本部)	12 (8/16営業本部)	18 (13/16営業本部)	○	全16営業本部に1人以上 (店長が難しい場合は店次長)
障がい者雇用率**	%	1.97	2.08	2.21	○	1事業所に1人以上
男性の育児休業取得率	%	3 (16人)	19 (119人)	23 (162人)	△	2020年度 50%

※ 積水ハウス単体

評価

人事基本方針として女性の活躍を推進する当社は、経済産業省と東京証券取引所が共同で女性活躍推進に優れた企業を選定し、発表している「なでしこ銘柄2016」に選定されました。住宅・建設業界では初となる「なでしこ銘柄2013」、そして昨年の「なでしこ銘柄2015」に続き、3度目の選定となります。また、それぞれの社員の生産性の高い働き方を推進すべく、iPadを活用した業務効率向上、労働時間短縮を推進。2015年には「攻めのIT経営銘柄」にも選定されました。



今後の取り組み

多様な人材が創造性、革新性を発揮できる組織のもと、生き生きと社会生活を送りながら共通の目標に向かって力を結集し、事業を通じたイノベーションの実現を目指します。

住宅事業は暮らしと密接にかかわる仕事です。家事・育児や介護など、各人の多様な経験や視点が生きる場所がたくさんあります。2016年4月に施行された「女性活躍推進法」に基づいた行動計画の達成に向け、当社グループでは、今後もダイバーシティを強く推進していきます。

②「人間性豊かなプロフェッショナル」の育成

積水ハウスは、お客様の住まいへの思いを受け止め、実現する「人間性豊かなプロフェッショナル」の育成を目的に、営業、技術、総務などの職務別および階層別の

各種研修を体系的に実施しています(今年は技術職社員(設計担当)にフォーカスして紹介します)。

活動報告

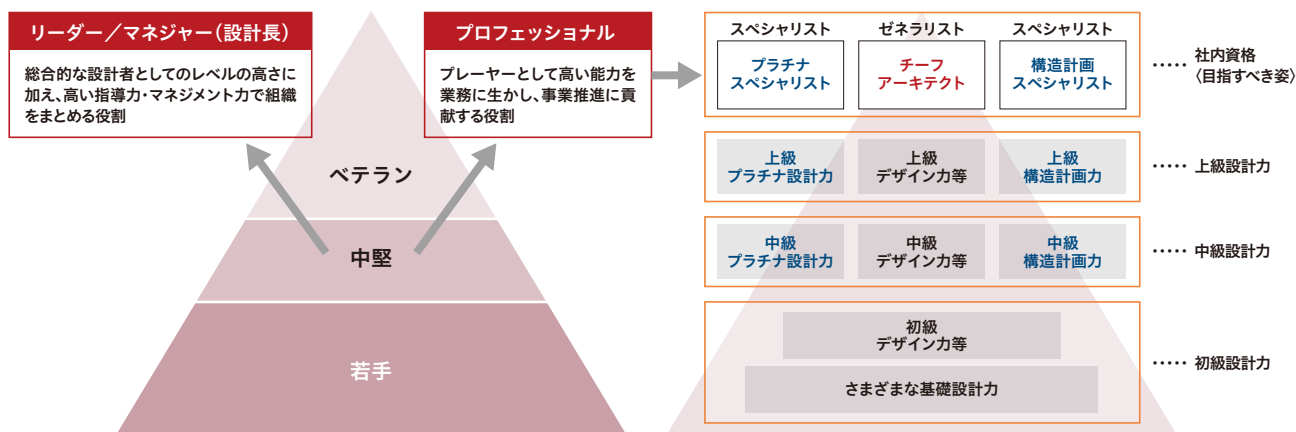
技術職社員の教育研修体系を構築。「目指すべきビジョン」を定め、提案力を強化

住まいづくりにかかわる多種多様な業務の中でも、高度な専門性が求められる技術職社員(設計担当)に向けては、入社から現場監督経験が終了するまでの期間を「若手技術系社員育成プログラム」と位置付け、基本知識から専門的な設計スキルまで研修や実習を通じて習得できるよう、きめ細かな研修体制を構築しています。また、設計業務を数年経験した設計担当者を対象に、将来的に「目指す姿(ビジョン)」として、高い指導力・マネジメント力で組織

をまとめる「リーダー/マネジャー(設計長)」と、プレーヤーとしての高い能力で事業推進に貢献する「プロフェッショナル」を設定。さらに、設計能力を「初級」「中級」「上級」の大きく3段階に区分し、各段階で身につけるべき知識やスキルの内容をカリキュラム化するとともに、段階ごとに能力判定を行うことで到達すべき目標を明確にしています。

高い専門性を持った人材を育成し、設計品質や提案力の強化を図ることで、お客様満足の向上に努めています。

■ 技術職社員(設計担当)の目指すべきビジョン



技術職社員を対象にした社内資格制度を創設

当社では技術職社員の育成を目的として、さまざまな社内資格制度を設けています。設計担当者を対象にした「チーフアーキテクト」は、認定者数が年々増加。総合的な高い設計能力を持ったゼネラリストとして位置付けています。また、2015年度には、より高い専門性が求められる「プラチナスペシャリスト」と「構造計画スペシャリスト」の二つを新設しました。

高齢者向け物件のプロ「プラチナスペシャリスト」

高齢者住宅・福祉施設全般(有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅・グループホームなど)に対し、優れた設計能力を有し、実績を積み重ねた設計担当者に対して「プラチナスペシャリスト」の資格を付与する制度として新設(認定期間3年)。2016年の認定者は12人です(総勢25人が活躍)。

設計の総合的な能力を有する「チーフアーキテクト」

質・量共に高い設計能力を有し、他の設計担当者の模範となる資質を有する従業員を、独自の多面的な評価をもとに審査・認定(認定期間2年)。2016年4月には110人が認定され、総勢224人が活躍しています。



安全性、経済性の高い構造・基礎・躯体のプロ「構造計画スペシャリスト」

お客様の要望に応える高度なプランニングの実現や、構造計画に関し、事業所内で指導的役割を担う設計者を育成するために「構造計画スペシャリスト」認定制度を新設しました(認定期間3年)。当社の構造躯体の理解度と、構造計画の実務遂行力、建築構造一般の専門的な知識などを試験により審査・認定します。2016年の認定者は13人です(総勢29人が活躍)。

「チーフアーキテクト道場」で設計担当者の能力とモチベーションのアップ

総合的な設計担当者として常に高いレベルを要求される「チーフアーキテクト」は、認定期間が2年と限定されているため、継続的なスキルの向上が求められます。そこで「チーフアーキテクト」および認定候補者が、より専門的な設計能力や柔軟に対応できる応用力を身につけるため「チーフアーキテクト道場」を開催。全国各地で活躍する「チーフアーキテクト」らを対象に、前期と後期の年2回実施し、設計コンペを開催しています。事前審査により選ばれた優秀作品の設計担当者によるプレゼン

テーション、公開審査や参加者同士のグループ討議、作品に対する社外講師による講評などを実施しています。

参加者からは「お互い切磋琢磨し合う空気感があり、良い刺激になっている」などの感想が聞かれ、設計担当者のモチベーションアップにつながっています。

また、「チーフアーキテクト」が手掛けた実例の数々を紹介するホームページを2015年12月に公開。お客様とともにつくり上げた一邸一邸を写真とともに紹介しています。



グループ内発表風景



応募作品を見る参加者



実例を紹介したホームページ

主要指標の実績(KPI)

指標	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	定義
1人当たり年間平均研修時間*	時間	15.3	21.2	18.9	22.9	21.0	本社主催研修のみ
研修投資額	万円	39,729	58,344	64,917	69,202	73,425	教育研修費として費用計上している金額の合計
資格を取得した延べ人数*	人	4,086	3,984	4,596	4,544	6,427	社内資格を含む

※ 積水ハウス単体

人事担当役員からのコメント

「人間愛」を企業理念の根本哲学に、人づくり・職場づくりを進めていきます

2006年の「人材サステナビリティ宣言」以降、当社では女性をはじめ多様な人材の活躍推進に積極的に取り組んできました。昨今は「ダイバーシティ」が一種の流行語のように用いられますが「人間愛」を企業理念の根本哲学とする当社にとって、一人ひとりの個性を尊重することは、極めて当然の考え方だといえます。住宅という商品そのものが、多様な価値観や暮らし方に対応すべき存在であり、満足度の高い住まいをお客様に提供していくには、我々自身が思いやりの心や多様な視点を持つ必要があるからです。

これは社員教育についても同様です。業務上のスキルや知識はもちろん必要ですが、住まいの設計や提案において最も重要なものは、幅広い教養とともに、素直さ、誠実さといった人間力です。当社では新入社員による東日本大震災被災地での復興

支援活動や、仕事を離れて哲学や歴史を学んだりベラルアーツ研修をはじめ、人間力の向上を目的としたさまざまな教育研修を実施していますが、その根本にあるのもやはり「人間愛」です。これからも思いやりの心を持ち、多様な価値観を受け入れられる人材を育てるとともに、すべての従業員が生き生きと働ける職場環境の整備に努めます。そして、お客様の喜びを自らの喜びにできる企業として、持続的な成長を目指してまいります。

取締役 専務執行役員
人事部長 内田 隆





6 海外への事業展開

高品質でサステナブルな住まいづくり・まちづくりを広げ 世界の安全・安心・快適な暮らしと地球環境保全に貢献する

重要なステークホルダー：現地デベロッパー、海外のお客様

背景

世界的にも高い水準にある日本の「工業化住宅」

この半世紀で日本の住まいづくりは大きく進展し、特に、工場で安定した高品質な部材を生産し、施工現場で組み立てる工業化住宅を提案・提供する企業群は、環境・省エネルギー技術や耐震技術、地域の方々の財産となるまちづくりのノウハウなどを蓄積してきました。これらの技術やノウハウは、世界的にも高い水準にあるといえます。環境・エネルギー問題は日本だけの問題ではなく、海外に

も目を向けて環境・省エネルギー技術の開発に取り組むことは、国が掲げる成長戦略の強い推進力になり得ます。

一方、住宅はそこに住む人のライフスタイルを色濃く反映します。事業を展開する国・地域の文化や生活習慣などにきめ細かく対応した商品・技術・サービスを開発していく必要があります。それらを満たして初めて、世界の住宅水準の向上や地球環境保全に貢献していくことができます。

アプローチ

目指す姿

住まいづくりとまちづくりの技術・ノウハウで、「暮らしの快適」を実現し、世界を変えていく

2008年に国際事業部を新設した積水ハウスは、工業化住宅のトップランナーとして半世紀にわたり培ってきた高品質な住宅技術やサステナブルなまちづくりの思想、常にお客様の暮らしを第一に考える「お客様本位」の企業姿勢を生かして、当該国や地域の方々の財産となる開発(サステナブル・デベロップメント)を進めています。海外で事業を展開するに当たっては、それぞれの国の気候風土や文化、ライフスタイルをしっかりと研究し、求められるサステナブルな住まいやまちのあり方を理解した上で、上質で安全・安心・快適な暮らしを提供していくことを目指しています。

当社の省エネルギー技術を駆使した住まいづくりや生態系に配慮したまちづくりを海外に展開していくことは、地球環境保全においてもたいへん有意義であると考えています。その思いを、広く世界に向けて伝えるために、グローバルコーポレートメッセージ(右図)を掲げるとともに、グローバルサイトを構築し、発信しています。

家が 世界にできること。

私たち積水ハウスは、住宅という枠を超えて社会の財産になっていく住まいとまちをつくりだしていきます。地球環境をそして良質なコミュニティづくりを常に考えながら。

住まいとまちは、時代とともに様々なニーズが生まれています。「健康」「安全」「安心」を実現する技術と、「文化」「世代」「ライフスタイル」など、その国にあわせた暮らし方の研究で、私たちは、快適な毎日を実現していきます。お客様ひとりひとりの住まいへの思いを実現するため、一邸一邸、自由に設計ができること、世界のお客様に快適な暮らしをお届けするため、現地工場において先端技術を使って住宅部材を生産し、性能・品質にブレのない住まいをつくり上げること、これら2つのイノベーションを両立し1つの住まいに実現していきます。

私たちは住まいを通じたお客様との永いおつきあいとさらなる満足のため、半世紀に渡って日本で培ってきた実績とノウハウを活かして、住まいとまちづくりのトップランナーとして時代を牽引し進化し続けます。

上質な住まいは、社会の財産になると信じ、これからも実績を積み重ねていきます。私たちは、未来へとつづく暮らしの快適を実現することを約束します。

暮らしで、世界を 変えていく。

※ 当社のグローバル事業に対する企業姿勢、取り組み、事業展開などを、国内外の実績や評価等とともに世界へ向けて発信しています。
<http://www.sekisuishouse-global.com/jp/>

「強み」を生かせる国・地域で、良質な住まいづくり・まちづくりを展開

現在、当社は米国・オーストラリア・中国・シンガポールの4カ国で海外事業を推進しています。いずれの国も安定した住宅需要の拡大が見込まれるとともに、当社が培ってきた「強み」を生かして、中高級層に向けた良質な住宅を提供しています。

工業化住宅技術や環境技術、トータルな提案力、きめ細かなサービス力といった当社の強みをベースに、現地の優良パートナー企業とも協力しながら「事業の現地化」を進め、各国のお客様の快適な暮らしづくりに貢献していきます。

アメリカ

旺盛な住宅需要が続く米国では、都市部へ車で30～40分の通勤圏にある郊外エリアの住民を対象とした「居住用不動産(コミュニティ型)事業」と、徒歩あるいは公共交通機関で職場に通う生活者に向けた「都市型賃貸住宅(マルチファミリー型)事業」の二つの開発事業を推進しています。

オーストラリア

人口増に伴い住宅需要が拡大するオーストラリアでは、東海岸の都市部を中心に、数千区画単位のまちづくり・マンション開発から、現地在来工法や積水ハウスの木造住宅「シャーウッド構法」による戸建住宅まで幅広く展開。サステナビリティに配慮した開発や高品質の商品・サービスで差異化を図っています。

中国

広大な中国では、上海の周辺都市の蘇州、無錫、太倉と、東北部の瀋陽で事業を展開しています。いずれも今後の安定的な経済成長と人口増が見込める地域であり、「裕沁(ユーチン)」のブランドで、各地域の気候や生活様式に対応したマンション、タウンハウス、商業施設などの開発を進めています。

シンガポール

人口密度の高い都市国家であるシンガポールでは、現地デベロッパーと共同でコンドミニアム開発を中心とした分譲住宅事業や、商業施設を含む複合開発事業を展開。2014年からは分譲オフィスの開発プロジェクトも始動しています。

活動が社会に及ぼす影響

国や地域の実情を踏まえた事業戦略を立てながら、日本で培ってきた住宅技術やノウハウを駆使していくことは、現地の住環境改善や地球環境保全に貢献できると考えて

います。こうした当社の技術力・提案力が世界的に高く評価されることは、日本国内での当社のブランド価値向上にもつながります。

リスクマネジメント

リスク① 日本とは異なる多様な現地ニーズ

対応① 現地パートナー企業と提携するなど、各地域のニーズの把握に努めています。当社の理念・価値観を共有した現地パートナーと、共通の理念と問題意識のもとで各開発プロジェクトを進めています。

リスク② 各国の法律や規制、政情

対応② 事業を展開するすべての国・地域で法規制を遵守すべくグローバルでのコンプライアンス体制を強化するとともに、現地での環境に配慮した調達や製造・施工

にも注力します。また、海外出張者や駐在員向けの危機管理マニュアル運用に加えて、出張者や駐在員が在籍する事業所長向けに「積水ハウスグループ海外危機管理ガイドライン」を作成しました。

リスク③ 海外子会社の経営管理

対応③ 海外子会社と国際事業部を中心に各国の専門家と協働して統制を図るとともに、本社組織として海外内部統制推進室を設置し、現地に赴いて研修を実施するなど、取り組み内容のレベルアップを図っています。

進捗状況

「強み」を生かせる国・地域で、良質な住まいづくり・まちづくりを展開

活動報告

アメリカ：環境に配慮したコミュニティ創造に高い評価

アメリカでは2010年からコミュニティデベロッパーとして30以上の郊外型宅地開発のプロジェクトに参画し、うち5プロジェクトが「全米Top50コミュニティ」にランクインしています。さらに2013年からはホランド・パートナー・グループと共同で、都市型賃貸住宅の分野でも複数の開発プロジェクトを手掛けています。

2013年にノースキャロライナ州で開発した郊外型宅地「ウェンデル・フォールズ(Wendell Falls)」は、断熱・節水効果が高く、屋内空気環境に配慮したエコセレクト住宅で構成。米国の平均的住宅よりもエネルギー効率に38%も高いコミュニティであると、住宅のエネルギー効率に関する全米基準「HERS Index」の認定を受けています。



エコセレクト住宅で構成された「ウェンデル・フォールズ」

VOICE

共通目的のもと、高品質な開発に共に励んでいます

ホランド・パートナー・グループ
最高経営責任者
クライド・P・ホランド氏



当社と積水ハウスは「経済的・社会的責任を果たすための基盤の創造」という共通目的のもと、2013年に業務提携しました。働くことと生活を楽しむことを結び付ける、高品質な都市型賃貸住宅の開発や商業施設・オフィスを含む複合開発などを通じて、人々の健康と環境を守るために共に励んでいます。

開発案件の中には、以前は工業地であったところを持続可能で理想的な住環境に一変させた例もあります。積水ハウスの企業思想に基づく創造的な共同事業の目標設定や、リスクとリターンが最適化された優れた開発案件の推進、そして当社グループに寄せてくれた全幅の信頼に、深く感謝しています。

オーストラリア：「SATOYAMA(里山)」でコミュニティの醸成を促進

海外事業の手始めとして2008年に進出したオーストラリアでは、地域の環境・文化に適應したマンションや宅地開発、戸建住宅の建設事業を展開。これまでに8000組以上のお客様と契約を結んでいます。

同国の宅地開発では一般的にまず樹木をすべて伐採して更地にしますが、当社が現在、シドニー郊外に開発・販売中の大規模分譲宅地「ザ・ヘリミテージ(The Hermitage)」は、旧来の地形、既存樹木を詳細に調査した上で、本来の自然を極力残すべく宅地や道路、公園などの配置を計画。「経年美化※1」の思想のもと、地域の生態系や景観の保全とともに、幅広い世代の人々と自然がふれあう場としての「SATOYAMA」によってコミュニ



既存の地形、樹木を残した「ザ・ヘリミテージ」

ティの醸成を促進していることが高く評価され、販売も好調に推移しています。

また、2012年にシドニーハーバー沿いに完成した分譲マンション「ザ・ウォーターフロント(The Waterfront)」では、室内の段差解消や使いやすいワイドスイッチなどユニバーサルデザインを積極的に導入。アフターサービスの面でもきめ細かな対応に努めています。

※1 経年美化：周囲の自然環境や原風景を生かした景観づくりなどで、歳月を重ねるごとに美しくなるまちづくりの思想。



「ザ・ウォーターフロント」の「サバナ」棟

中国：現地スタッフと価値観を共有し、各都市の発展に貢献する開発を推進

中国では、地域によって文化や生活習慣が大きく異なるため、プロジェクトごとに現地拠点を設けています。現地の習慣を尊重しながら、日本の品質や日本式のサービスをお客様にお届けできるよう、積水ハウスの駐在員と多くの現地スタッフとで意見交換をしながら、密な協力体制を構築して事業を進めています。

2015年10月には、瀋陽の中心地に都市型高層マンション「裕沁府」が完成。都会の商業施設集積地に位置し、ハイセンスな外観によって瀋陽の新しいランドマークとなっており、まち全体のイメージアップにも寄与しています。また、太倉では、約7haの敷地に11棟のマンションが

建ち並ぶ、総戸数511戸の「裕沁庭」プロジェクトが進行中。敷地全体には、当社の「5本の樹」計画※2のコンセプトに基づいた自然の景観を形成。在来樹種を植え、散歩道をつくり、自然とふれあう暮らしを住人の方々に提供できるよう、開発を進めています。



「5本の樹」計画に基づく植栽
(太倉「裕沁庭」プロジェクト)

シンガポール：都市生活の中に緑と親しむ豊かな空間を創出

シンガポールでは、現地の大手デベロッパーと共同で、人口密度の高い都市でより豊かな暮らしを実現することを目指し、これまでに八つのプロジェクトに携わっています。

コンドミニウム(分譲マンション)開発事業では、2017年竣工予定の「エコ(eCO)」や2016年竣工の「ヒルスタ(Hillsta)」に代表されるように、当社の「5本の樹」計画※2の思想を取り入れ、敷地内に計画的に植栽を配置した自然豊かな散歩道を設けるなど、自然に親しめる共用空間を設けることで、住まい手の豊かな生活とコミュニティづくりを支援しています。

また、2014年に開始した分譲オフィスの開発プロジェクト「ウッズスクエア(Woods Square)」でも、「緑と親しむオフィス」という新コンセプトに沿って、緑に囲まれてリラックスしたり交流したりできるオープンスペースを充実させ、新しい価値を生み出せる職場空間の創造に取り組んでいます。

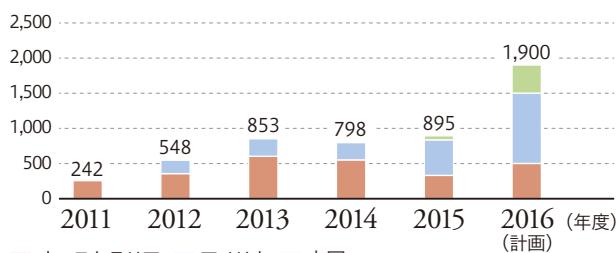


自然と親しめる共有空間
「ヒルスタ」

※2「5本の樹」計画：「里山」を手本に生み出した、地域の生物にとって活用可能性の高い在来樹種を植栽して生物多様性を保全する当社独自の庭づくり提案。国際事業においても、基本コンセプトに掲げて取り組んでいます。

主要指標の実績(KPI)

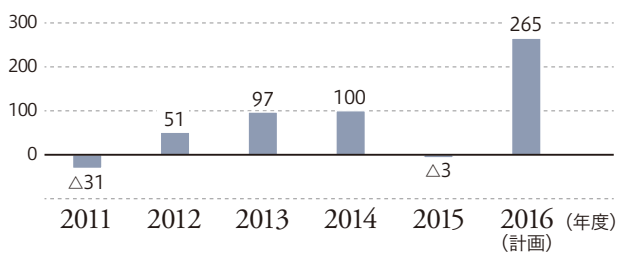
■ 国際事業の売上高(億円)



■ オーストラリア ■ アメリカ ■ 中国

※ シンガポールは、持分法投資のため利益のみ反映

■ 国際事業の経常利益(億円)



評価

アメリカでの宅地、オーストラリアでのマンション販売が好調に推移しているほか、中国でもマンションの引き渡しを開始。シンガポールでは全物件で高い契約率となっています。2015年度においては中国の一部プロジェクトで資産の評価を見直し、損失計上しましたが、事業としては順調に推移しています。

今後の取り組み

各エリアの住宅市場の状況や事業適応性などを判断しながら、現地デベロッパーと提携し、事業採算性を確保しつつ、都市開発事業や住宅建設・販売事業を進め、「住環境創造企業」として現地の住環境や住文化の向上に努めていきます。

CSR 経営の推進

積水ハウスグループはCSRを経営の基本に位置付け、CSV(共有価値の創造)を意識しながら、日々事業活動にまい進しています。そのベースとなるのが「サステナブル・ビジョン」を実現するための「4つの価値」と「13の指針」です。

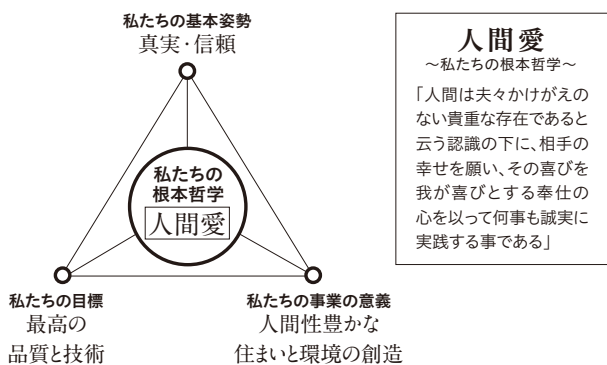
また、具体的活動指針を策定するCSR委員会に社外委員を加え、社外の目をCSR活動に取り入れることで、活動の充実を図っています。

企業理念・CSR方針

当社グループでは「人間愛」を根本哲学とする企業理念を制定しています。「人間愛」とは、「相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする奉仕の心を以って何事も誠実に実践する」ことで、全従業員での討議を経て1989年に制定しました。

そして、その幸せを願う対象となる重要なステークホルダーを「お客様」「従業員」「株主」と定め、お客様満足(CS)、従業員満足(ES)、株主満足(SS)を達成することが積水ハウスグループの企業理念を踏まえたCSR方針です。

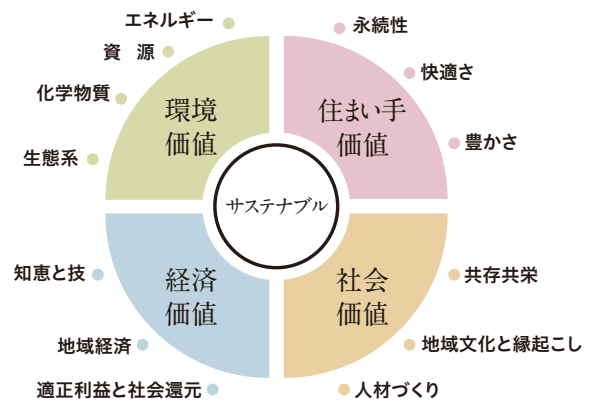
■ 企業理念(1989年1月制定)



「4つの価値」と「13の指針」に基づくCSRマネジメント

CS・ES・SSの三位一体の向上に向けて、「サステナブル・ビジョン」を宣言し、その実現のため、行動指針となる「4つの価値」と「13の指針」に基づいて方向性を定めています。そして、PDCAのサイクルを確実に回すため、社会性目標と環境目標を設定し、結果を検証することで活動内容を毎年見直しています。

■ 「4つの価値」と「13の指針」

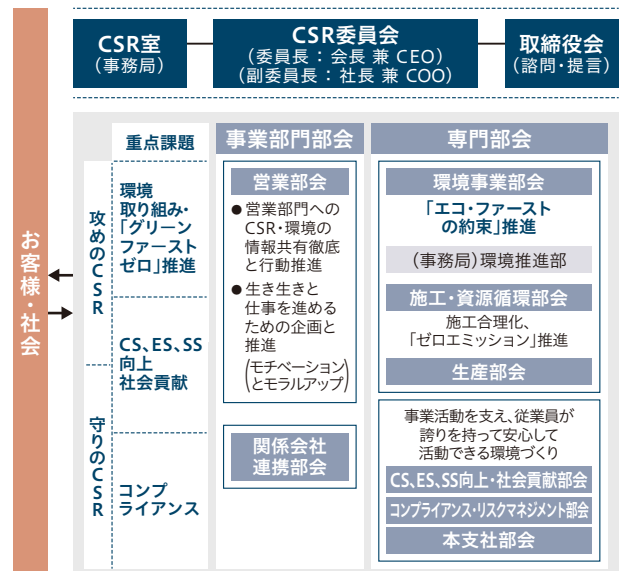


CSR委員会とCSR推進体制

当社では、「社外の目」をCSR経営に取り入れ、現在のCSR活動が社会の常識や期待と合致しているか否かをチェックしながら、その活動方針を定めていくことで、グループ全体のCSRへの取り組みを充実させています。会長兼CEOを委員長として、社内委員のほか、各界の有識者3人を社外委員として加えた「CSR委員会」を3カ月に1度開催しています。なお、CSR委員は取締役会の決議により決定しています。

CSR委員会の傘下には、二つの「事業部門部会」と六つの「専門部会」を設け、活動の推進と徹底を図っています。事業部門部会の営業部会が本業を通じてのCSR活動の中核的組織として具体策の立案から結果の検証までを行っており、これをサポートする形で専門部会がそれぞれのテーマごとに取り組みを進めています。また、事業所長と連携して事業所内でCSR活動を推進するため、全事業所にCSR推進委員を配置しています。

■ CSR推進体制



マテリアルな側面の特定

積水ハウスグループは、ステークホルダーや社会の期待に応えながら本業を通じたCSR活動に注力し、価値を創造することにより、持続可能な発展を目指しています。

ステークホルダーや社会にとって重要なことは何かを常に意識し活動することが、価値創造につながると考えます。

「ステークホルダーの声」と「社会的影響」に配慮し、マテリアルな側面を特定

2015年に、GRIガイドライン(G4)の特定標準開示項目における46側面のうち、30側面をマテリアルな側面と特定しました。そして2016年には、社会の変化・ニーズなどを踏まえ、「ステークホルダーの評価や意思決定への影響」と「会社の経済、環境、社会影響の著しさ」の両面から再分析

し、優先順位付けを行いました。

その結果、19の項目をマテリアルな側面(下図)と特定。CSV戦略にも関連する重要側面として、活動に取り組んでいきます。CSV戦略とマテリアルな側面との関係はP.20をご覧ください。

■ マテリアルな側面(重要課題)の特定プロセス

1 GRIガイドライン(G4)の特定標準開示項目における46側面の優先順位付け

優先順位付けにあたっては「ステークホルダーの声や評価」に関する各種調査結果やG4の要求事項と当社グループの理念、中期経営計画などを判断材料としました。

- | |
|---|
| ステークホルダーの評価や意思決定への影響
●お客様へのアンケート調査結果(入居後1年)
●従業員のガバナンス意識調査結果
●取引先への調査結果
●SRI等の評価項目
●GRIガイドライン(G4)のSector Disclosureで開示が求められている項目 |
| 会社の経済、環境、社会影響の著しさ
●企業理念/行動規範/企業行動指針/企業倫理要項
●サステナブル・ビジョン
●中期経営計画
●エコ・ファーストの約束 |

2 重要課題の妥当性の確認

検討課題の網羅性、バランス、将来的な重要課題の取り込みを社内で検討し、グループ内の承認を得ました。

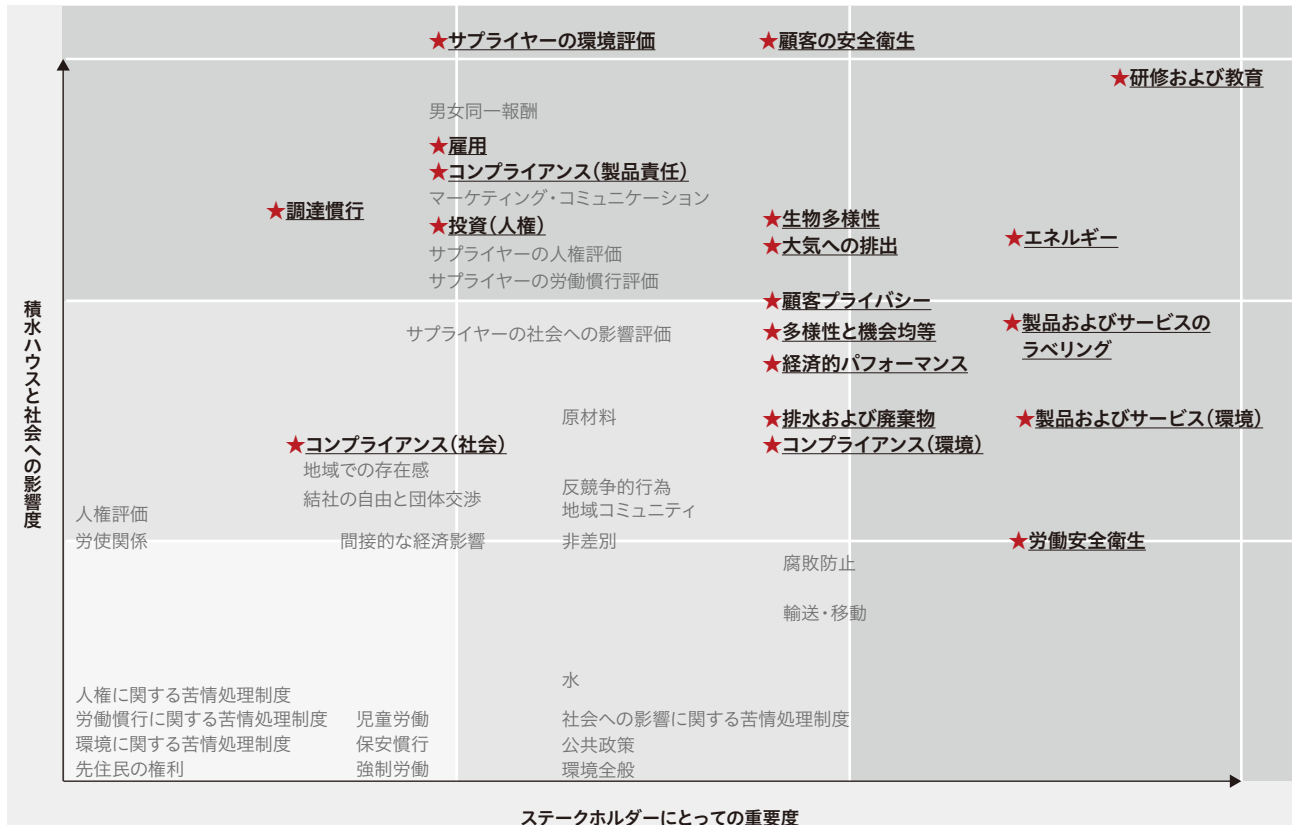
グループ内での承認
CSR委員会(会長が委員長)で審議し、重要課題について承認を得ました。

3 目標設定とレビュー

19の重要課題に対して、G4の指標を設定し、開示・レビューを進めます。

■ 「ステークホルダー」と「社会への影響」から見たマテリアルな側面(重要課題)

★が特定した19の側面



ステークホルダーエンゲージメント

積水ハウスグループの主要なステークホルダーは「お客様」「消費者」「取引先」「従業員」「株主・投資家」「地域・社会」といった方々です。これらすべてのステークホルダーとの対話を重視し、課題や期待に応じていきます。そのために、さまざまな手段を講じて、日常のコミュニケーションの活性化に取り組んでいます。

■ 主なステークホルダーとエンゲージメントの概要

主なステークホルダーと果たすべき責任	エンゲージメント例	提起されたテーマ例	左記への対応	関連ページ
お客様に対して 大切な資産が長く愛着を持って生かされるように、お客様第一の姿勢でコミュニケーションを大切にします。誠実さと奉仕の心をもって接し、お客様満足度を高めます。	<ul style="list-style-type: none"> ● お客様アンケートの実施 ● 情報誌「きずな」(年2回)、「Maisowner」(年2回)、「gm」(年3回)発行 ● 「Netオーナーズクラブ きずな」運営 	<ul style="list-style-type: none"> ● 手入れしやすい、使いやすい外構提案・工事 ● アフターサポートの充実 ● 住宅の長寿命化、「住まい手」価値の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● まちなみ評価制度の創設・運用 ● エクステリア事業成長に向けた全社横断連携の強化 ● CSV戦略④「アフターサポートの充実による住宅の長寿命化」 	P.37~42 他 WEB
消費者の皆様に対して 人間性豊かな社会と暮らしの創造に向けて、良き信頼関係を築けるよう、積極的な情報開示を感性豊かに行います。	<ul style="list-style-type: none"> ● 総合住宅研究所「納得工房」 ● 住ムフムラボ ● 住まいの夢工場 ● 積水ハウス エコ・ファーストパーク ● すまい塾 ● 生活リテラシーブック などを活用したダイアログの実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 住まいづくりのプロセス、ものづくりの現場の公開 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「住ムフムラボ」での研究メンバー募集、ワークショップ開催 ● 研究施設の一部を公開 ● 「積水ハウス エコ・ファーストパーク」でワークショップや親子向けイベントなどを開催 	P.64 他 WEB
取引先の皆様に対して お客様満足の実現を通じて共に発展していくために、公正で対等な取引に努め、温かい共存関係を育てます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 積水ハウス会、セキスイハウス協会の組織化 ● 「方針説明会」の開催(年1回) ● 「取引先評価」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 施工現場環境の改善(省力化、職方高齢化への対応) ● 納期確定精度の向上(資材・部材納入にあたって) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産部門と連携し、部材表示の改善とともに、部材複合化・プレカット・プレセットを推進 ● 工程表をWEBでメーカーと共有し、入力を徹底 ● CSV戦略③「技術開発・生産・施工品質の維持・向上」 	P.33~36 P.56~57 他 WEB
従業員に対して 従業員がその能力を生かし、価値ある仕事を通じて創造的成長を遂げられるよう、多様な一人ひとりの個性を尊重し、公正かつチャレンジ精神のあふれる職場環境・制度を整備し、ESの向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ● 「人材サステナビリティ」に基づくマネジメント ● 社内公募制度 ● 社内資格制度 ● ヒューマンリレーション研修(年1回) ● ガバナンス意識調査(年1回) ● 労働安全衛生マネジメントシステム ● メンタルヘルスマネジメント ● 積水ハウスグループ誌「積水ハウス ひと」発行(年6回) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性活躍の推進 ● ワーク・ライフ・バランスの推進 ● 障がい者雇用の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ● CSV戦略⑤「ダイバーシティの推進と人材育成」 	P.43~48 P.57 他 WEB
株主・投資家の皆様に対して 健全な成長による企業価値の向上と株主・投資家の皆様への利益還元のために、社会的価値の高い企業であり続けることを目指し、公正で透明性の高い企業経営を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主総会 ● 「ビジネスレポート」(年2回)、「Annual Report」(年1回)発行 ● 「IRニュースメール」配信 ● 株主優待贈呈制度 ● 見学会、説明会 	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営戦略、経営計画に関する分かりやすい開示 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「株主・投資家の皆様とのコミュニケーション」のページを参照 	P.21 他 WEB
地域・社会に対して 地球環境を守りつつ、すべての人が人間らしい豊かな暮らしを実現できるよう、地域の文化と豊かさをはぐくみ、住まいと暮らし、そして住文化に密着する住宅企業らしさを生かし、社会還元、協力と参画に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ● NPO法人キッズデザイン協議会への協力 ● NPO法人西山卯三記念すまい・まちづくり文庫への協力 ● 障がい者の自立支援 ● 「積水ハウスマッチングプログラム」 ● 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」 	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全・安心な暮らし ● 防犯、防災につながるまちづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ● コミュニティ形成支援(ひとえん) ● 防災未来工場化計画 ● 新入社員による被災地復興支援活動 	P.65~68 他 WEB
共通項目	コンプライアンスの徹底、環境配慮の徹底、説明責任の遂行			P.59~62 他 WEB

サプライチェーン・マネジメント

積水ハウスグループの購入する製品およびサービスの環境・社会的影響が少なく、調達を通じてかかわる社会・経済全体に望ましい利益をもたらすことを重視し、取引先とともに成長することを目的としたマネジメントを進めています。

■ サプライチェーン・マネジメントの二つの側面

資材調達の側面

1棟の住宅の構成部材は数万点におよび、多数のメーカーの製品を使用します。そのために、当社グループでは管理の一貫性やスケールメリットに配慮し、原則として本社で一括購買を実施し、マネジメントを行っています。

※本ページではこの側面を中心に説明

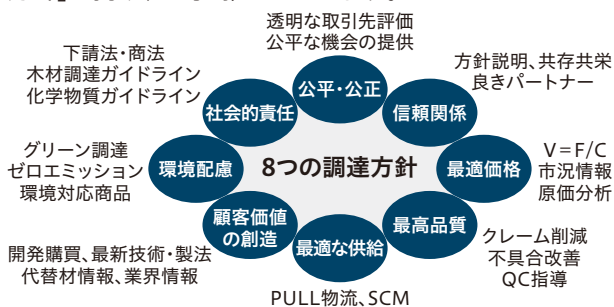
施工の側面

当社では代理店方式を取らずに「直接販売・責任施工」体制を築いています。工程ごとに複数の専門業者が施工にかかわるため、当社の一貫した管理のもと、各地域で連携して、施工品質の向上に取り組んでいます。

※詳細はCSV戦略③参照

調達方針

当社では「企業理念」「企業行動指針」に基づく調達活動を遂行するために、2007年から「最高品質」「最適価格」「最適供給」「環境配慮」を中心とした「8つの調達方針」を掲げ、遵守・推進しています。



また、持続可能性判断が詳細に至る「木材調達」「化学物質管理」については、これに加え、独自のガイドラインを設けて該当サプライヤー対象の進捗管理を行っています。

調達方針の共有と浸透

サプライヤー各社の会社方針と当社の調達方針との整合性を図り、相互理解を深めるために、主要な取引先約150社参加のもと、「方針説明会」を毎年開催しています。当社の経営概況や最新の経営計画、調達方針および商品戦略などについて説明し、取引先の活動の指針となる情報を共有するとともに、優秀企業の顕彰を行っています。

同時に、各社の企業体質改善事例などのベストプラクティスを発表していただき、取引先相互に刺激し合える場として活用しています。



「方針説明会」風景

「取引先評価」の実施と改善

公平・公正な取引を継続するために、1998年から「取引先評価」を実施しています。2009年からは、各社の体質改善に役立つように評価結果を開示しています。評価は資材部と開発・生産部門等が連携して実施し、定期的に評価項目や基準を見直しています。

また、評価に際しては、全件に対して環境クライテリアを考慮するとともに、単なる評価にとどまらず、取引先におけるPDCAをより実践的なものとし、具体的な改善行動につなげていくことを第一の目標にしています。

企業の安定した経営体質なくしては、高い品質と安定供給は期待できないことから、取引先各社の品質向上、クレーム削減、企業体質改善等を目的に、主要な取引先への「工場訪問」と「QC(品質管理体制)診断」を継続的に実施しています。

「方針連携強化活動」の推進

取引量、商品特性、取引先評価等を勘案して、総合的な視点から特に重要なサプライヤーとは「方針連携強化活動」を推進しています。

これは、TQM(総合的品質管理)における方針管理の考え方に基づき、品質、コスト、デリバリーの改善にとどまらず、医療・介護やリノベーションへの展開など、社会情勢に応じた経営上の重要課題を共有し、商品開発、営業戦略、事業継続マネジメントなど、必要に応じて戦略的視点から目標を設定して相互のメリットを生み出し、共に成長することを目指した活動です。

労働安全衛生マネジメント

積水ハウスでは従業員ならびに委託業者の安全・健康を第一に考え、日々業務を行っています。労働災害が発生した場合、事務・生産・施工部門ごとに安全衛生委員会で事例を共有し、職場の安全衛生に関するPDCAサイクルを回しています。

労働災害度数率・業務上疾病度数率

2015年度の労働災害件数は昨年度から減少しました。引き続き、安全衛生意識を高める、注意力の欠如を招くような超過勤務を減らすなどの対策を一層強化していきます。

■ 2015年度 労働災害度数率/業務上疾病度数率

(休業1日以上を集計)

部門	労働災害度数率	業務上疾病度数率
事務部門(従業員*)	0.3	0.0
生産部門	従業員*	0.0
	委託業者	0.0
施工部門(委託業者のみ)	3.0	0.2

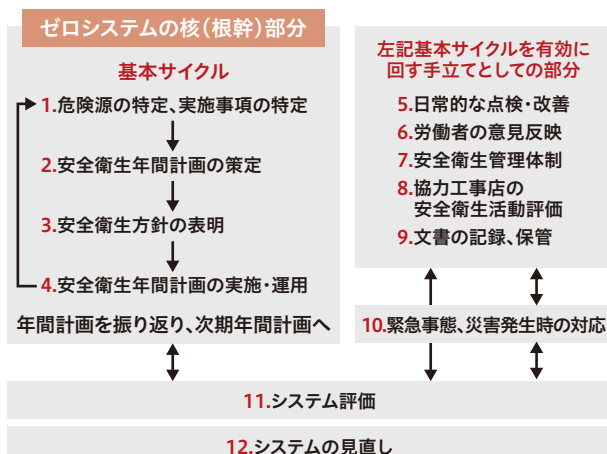
※積水ハウス単体

独自の「積水ハウス危険ゼロシステム」を運用

特に、より危険な作業が伴う施工現場については、専門部署である安全指導室を設置し、労働災害の発生防止に努めています。

仕組みとして、厚生労働省が推奨している「労働安全衛生マネジメントシステム」に施工現場の特性を加味した独自の「積水ハウス危険ゼロシステム」を構築。全社および事業所ごとに毎年作成する「施工安全衛生年間計画」をベースとして、当社や協力会社の従業員が安全で健康に働けるよう、安全衛生管理活動を展開しています。

■ 「積水ハウス危険ゼロシステム」の概要



施工現場での労働安全衛生活動

施工に携わるすべての従事者の労働安全衛生の確保は、住宅メーカーである積水ハウスの社会的責任であり、重点的に取り組むべき項目の一つです。当社では施工従事者が安全・安心に働くことができるよう、2015年度の「全社施工安全衛生年間計画」では「墜転落災害と電動工具等災害の撲滅」「全員参加意識の醸成」を掲げ、災害防止対策や事業主研修等を実施しました。

2015年度スローガン「作業前にひと呼吸 全員参加で本音のKYヨシ!」を掲げ、当社の年間計画をもとに協力会社事業主は安全宣言を公表。施工管理者とともに日常管理を強化し、職長・職方への作業指導につなげ、日常的に安全点検や作業手順書による正しい動作を身につけて主体的にKY(危険予知)活動とその実行を期しました。当社はその支援・フォローとして事業主研修を実施し、必要な備品の支給、脚立・外部足場・電動工具等の安全点検帳票を配布し、年間計画スケジュールにて月・期単位で進捗を把握し、PDCAサイクルを回しながら安全レベルの向上を図りました。

また、工事関係者全員に対して、災害防止対策や安全衛生教育研修を実施。2015年度も「事業主研修」や「安全推進大会」などの研修を実施し、延べ5万736人が受講しました。また、2012年からは強化月間(7月は安全の月、12月は特別強化月間)を設定し、夏場の熱中症や年末年始の災害防止、墜転落災害等の低減対策を実施しています。

今後も当社グループと協力会社が一体となって、主体的、創造的に労働環境改善、労働災害発生防止に取り組んでいきます。



「安全週間」啓発ポスター



強調期間の啓発ポスター

コーポレートガバナンス

積水ハウスグループは「人間愛」を根本哲学とし、「真実・信頼」「最高の品質と技術」「人間性豊かな住まいと環境の創造」を掲げる企業理念に則り、あらゆるステークホルダーの信頼を高めるべく、コーポレートガバナンスを経営上の重要課題と位置付けて、体制を構築し、迅速かつ誠実な経営に取り組んでいます。

経営体制の概要

ステークホルダーからの信頼を高める意味でも、コーポレートガバナンスを経営の重要課題と位置付けています。経営の透明性を確保し、適時・適切なチェック機能と監視機能が発揮できるよう、取締役会に2人の社外取締役、監査役会に3人の社外監査役を配置しています。また、執行役員制を導入し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図っています。

取締役会

取締役会は、原則月1回開催し、当社の経営にかかわる重要な事項や法令で定められた事項について意思決定を行うとともに業績等の進捗確認を行い、執行役員の業務執行を監督しています。

2016年1月期において開催された取締役会は11回であり、平均出席率は98.3%(うち、社外取締役95.5%、社外監査役100%)でした。

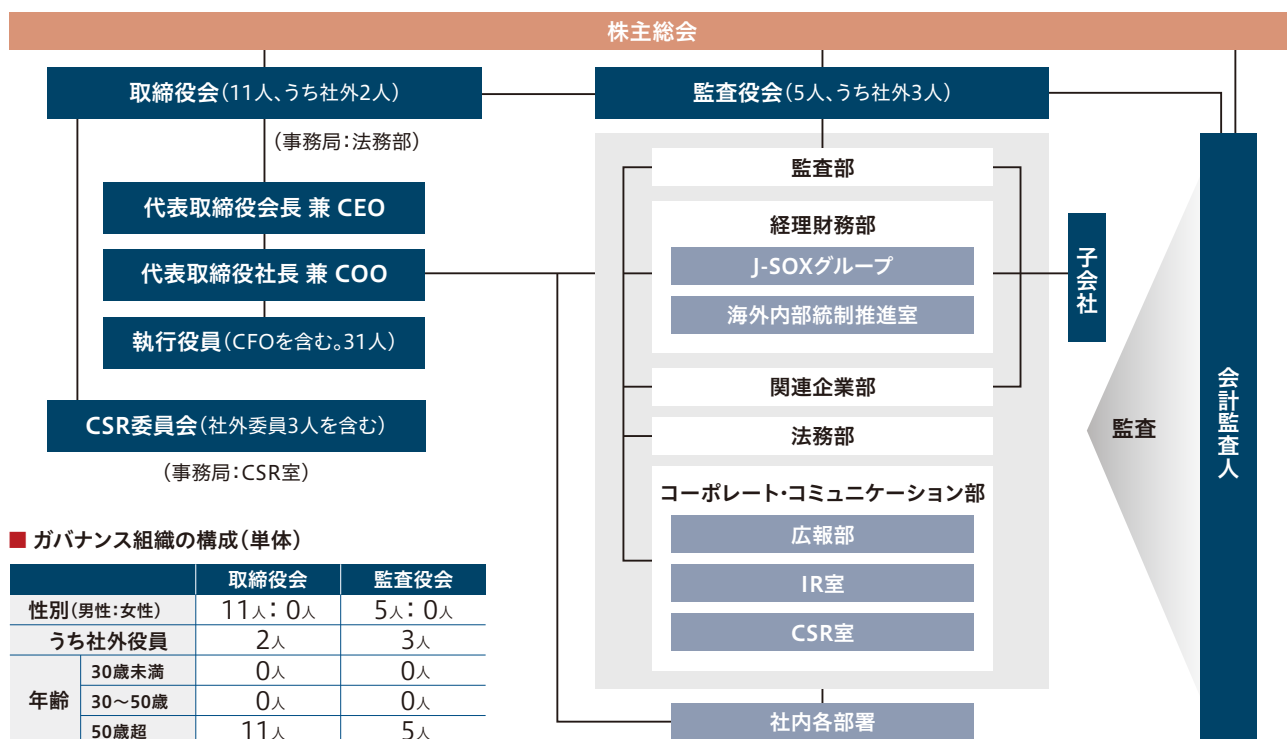
監査役会

監査役会は、3人の社外監査役と2人の常任監査役で構成しています。監査役は、監査の実効性の向上と機能の強化・維持のため、取締役会等の重要会議に出席するほか、内部監査部門や会計監査人との情報交換や、社内各部門や子会社などへのヒアリングを定期的かつ必要に応じて行っています。

内部統制システム

内部統制については、「内部統制システム構築に関する基本方針」に基づくシステムの運用を徹底、その強化に取り組んでいます。グループ全体の金融商品取引法による内部統制(J-SOX)の遵守と徹底は、経理財務部内のJ-SOXグループが、海外子会社における内部統制システム構築については、2015年2月に経理財務部に設置された海外内部統制推進室が中心となって対応しています。

■ コーポレートガバナンス体制(2016年4月1日現在)



■ ガバナンス組織の構成(単体)

	取締役会	監査役会
性別(男性:女性)	11人: 0人	5人: 0人
うち社外役員	2人	3人
年齢	30歳未満	0人
	30~50歳	0人
	50歳超	11人

※特筆すべき重要な少数派グループはありません。

※ コーポレートガバナンス・コードへの対応については、現在検討中であり、確定次第公開します。

コンプライアンス推進とリスクマネジメント

積水ハウスグループは、コンプライアンスやリスクマネジメントを常時取り組む重要課題と位置付けています。活動の維持・向上を図るため、さまざまな仕組みづくりや体制を構築し、継続した取り組みを実践。また、人権擁護にも30年以上前から取り組んでおり、社会から信頼される企業としての基盤を築いています。

コンプライアンス推進活動

当社は、コンプライアンスを「法令遵守にとどまらずCSRを念頭に置いたもの」ととらえるとともに「常時取り組むべき経営課題」と位置付け、徹底と推進を図っています。具体的にはCSR委員会のもとに副社長を会長とする「コンプライアンス・リスクマネジメント部会」を設置し、人事部、法務部など関係部署の職責部長を中心に約20人をメンバーとして3カ月に1度、議論を重ねています。

2015年度は、①BCP(事業継続計画)の見直しや海外危機管理対策、②業務適正化に向けた取り組み、③グループ会社対象のリスクマネジメント研修の実施 などについて重点的に審議しました。

また、全国事業所が事業所長の率先垂範により、コンプライアンス推進上の課題改善に取り組み、PDCAのサイクルを回す仕組みを構築しており、今後もコンプライアンスを推進していきます。

人権擁護の推進

当社では、人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質にするために、1980年から同和問題をはじめ女性・外国人・障がい者など、さまざまな人権問題に取り組んできました。

2003年に人権問題を取り扱う専任部署として人事部に設置した「人権推進室」を、2006年に法務部内に「ヒューマンリレーション室」として移設しました。人権啓発を中心にした従業員への教育を行う一方で、職場のハラスメント問題に取り組むため、従業員が働きやすい職場環境の醸成を目的とした組織に改組しました。職場における人間関係やコミュニケーションの不調が、職場環境のあらゆる問題に影響を与えているとの認識のもと「ヒューマンリレーション」という言葉を組織名に用いています。

2015年度も、毎年実施しているグループ全従業員対象のヒューマンリレーション研修を継続。年間3時間(管理職および各事業所に男女1人ずつ配置するセクハラ・パワハラ相談窓口の従業員は6時間)の研修を必修にしています。

内部通報システムと公益通報者の保護

全グループ従業員が利用できる内部通報システム「SCSシステム(積水ハウスグループ企業倫理ヘルプライン)」を設置しています。法令や企業倫理に違反する行為に直面した場合に、電子メールや電話等により、コンプライアンス事務局に通報できるシステムで、通報者のプライバシー保護や通報を理由とした不利益な取り扱いの禁止などは「ガイドライン」に明文化しています。その他、「セクハラ・パワハラホットライン」や労務管理全般の相談を受け付ける「人事110番」を開設しています。

まずは職場内で話し合い、問題を解決するのが理想ですが、本システムがあることを周知し、気兼ねなく相談できるように配慮することも重要と考え、常時携帯する冊子の配布やイントラネット、ヒューマンリレーション研修などでの告知をしています。

また、全従業員を対象に毎年「ガバナンス意識調査」を実施。企業倫理意識や職場環境等について定期的に調査することで、現状把握を行い、組織単位での意見交換の機会を設けながら、より風通しの良い職場風土づくりに注力し、最終的に内部通報システムの利用者がゼロとなることを目標に取り組んでいます。

■ 積水ハウスグループの内部通報システム体制

	窓口部署	相談方法	受付内容
SCSシステム (積水ハウスグループ企業倫理ヘルプライン)	法務部 コンプライアンス事務局	<ul style="list-style-type: none"> ●電話 ●電子メール ●本人限定受取郵便(書留郵便) 	法令や企業倫理に違反する行為に直面した際など
セクハラ・パワハラホットライン	法務部 ヒューマンリレーション室	<ul style="list-style-type: none"> ●電話 ●電子メール 	<ul style="list-style-type: none"> ●セクハラ・パワハラをはじめ、人権に関する相談、人間関係の悩みや質問など ●障がいのある従業員の働きやすい環境を整えるための相談
人事110番	人事部	<ul style="list-style-type: none"> ●社内ホームページ 	勤務時間・休日勤務等をはじめとする労務管理全般

※ その他、グループ従業員はもちろん、その家族が専門家からカウンセリングを受けられる外部(社外)相談窓口も開設しています。

個人情報保護の取り組み

当社は、住宅展示場や分譲地の販売事務所など、多くの事業拠点でお客様の個人情報をお預かりしています。個人情報保護法に対応した体制を整備し、定期的にe-ラーニングを実施するなど、従業員への教育研修を繰り返すことにより、お客様情報の管理を徹底しています。e-ラーニングにはテストも組み入れ、従業員の個人情報保護に関する知識の定着状況を把握しています。そして、執行役員であるCS推進部長を個人情報保護の統括責任者に任ずるとともに専任部署「お客様情報相談室」を設置し、積和不動産グループ、積水ハウスリフォームを含むグループ全体で、個人情報保護法遵守に対応した体制を整備しています。万一、お客様情報の紛失・盗難事故が発生した場合は、直ちにお客様に事情を説明し、理解を得るようにします。同時に可能な限りの情報回収を行います。

今後も、個人情報保護に関するe-ラーニングを中心に、個人情報の取り扱いについて繰り返し指導教育を行うとともに、個人情報保護に対する知識と意識を高め、事故防止に努めます。

また、国際事業の展開に合わせ、海外においても、それぞれの地域に応じた個人情報保護の取り組みを強化しています。

なお、お客様情報の事故が発生した場合、発生内容と今後の対応を当社ホームページでお知らせします。

法令の遵守状況

「環境」に関する違反・罰則の有無

当該事業年度において重要な環境関連法規制等の違反はありません。また、工場においても周辺環境に影響を与える漏出事故は発生していません。

「製品およびサービス、安全衛生」に関する違反・罰則の有無

当該事業年度において製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する罰金の支払い、かつ、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例はありません。

「顧客プライバシー」に関する違反・罰則の有無

当該事業年度において顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立はありません。

BCP(事業継続計画)の整備

大規模自然災害の発生など、万一に備え、BCP(事業継続計画)を整備しています。復旧に重きを置いた従来のガイドラインを改訂し、事業活動の継続を視野に入れて規定した営業本部・事業本部版「災害マニュアル」を2013年2月にリリースし、運用を開始しました。また、今後高い確率で発生するといわれている「南海トラフ巨大地震」では、当社が本社(梅田スカイビル)を構える大阪も甚大な被害が想定されるため、本社での業務継続が困難となった場合に備え、本社における災害対策本部の設置・運用マニュアルとBCPを策定しています。今後も研修や訓練等を定期的に行い、マニュアルの検証・見直しを図っていきます。

また、住まいづくりには多数の部材・部品が必要なことから、取引先各社のBCM(事業継続マネジメント)にも注力しています。2015年度も前年に引き続き「災害初動体制訓練」を実施しました。訓練を通じて、取引先各社のBCMの現状を確認するとともに、迅速な情報収集および対策の早期立案ができる体制へのステップアップを図っています。

公正な取引

当社グループは、グループ各社が企業活動を進める上で、会社および役員、従業員が遵守すべき企業倫理に関する共通事項として2003年10月に「積水ハウスグループ企業倫理要項」を制定・施行しました。

その第3項に「お客様・取引先・競争会社との関係」の項を設け、適正取引の実施や下請法の遵守、接待・贈答の禁止など、公正な取引の徹底について明記しています。

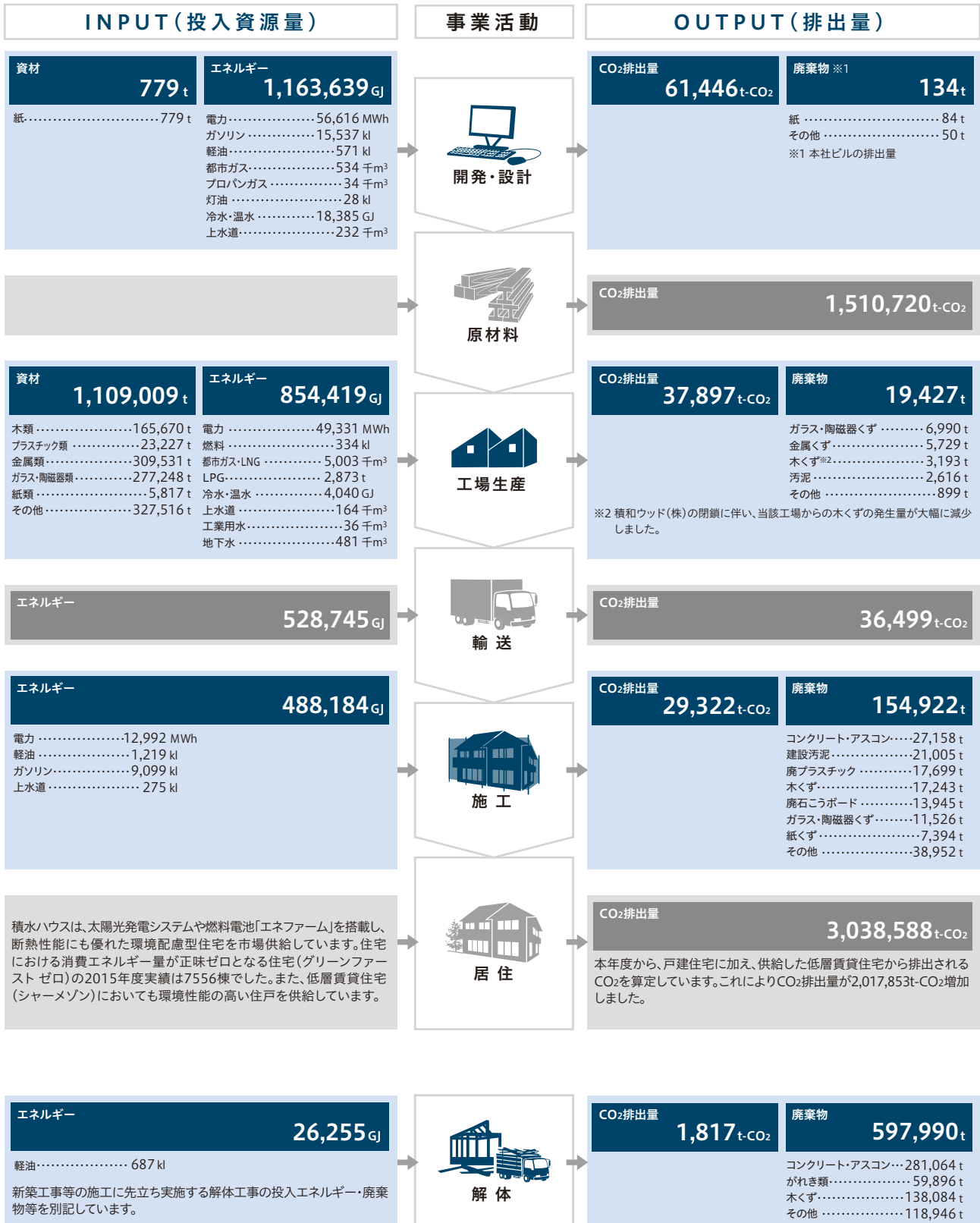
また、内部統制チェック項目の一つに下請取引に関するチェック項目を設け、公正な取引が実施されていることを確認するとともに、全従業員が受講する「各種業法法令研修」で、下請取引や法規制について理解を深める活動を行っています。

なお、当該事業年度において独占禁止法に抵触した事例はありません。

マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)

積水ハウスグループは、環境保全活動を効果あるものにするために、住宅の開発・設計、原材料、工場生産、輸送、施工、居住等のライフサイクルの各段階における環境負荷を把握し、開示しています。また、当社グループのバリューチェーンが排出する温室効果ガス(スコープ3)についても、2012年度から報告しています。

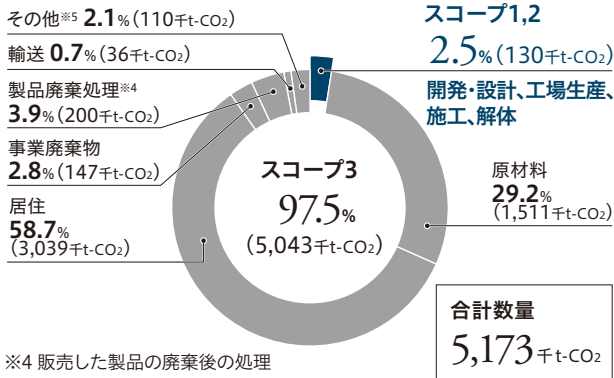
■ 2015年度事業活動に伴う環境負荷データ



2015年度 スコープ1,2,3 CO₂排出量

GREENHOUSE GAS PROTOCOL^{※3}の考え方に基づくスコープ1,2,3排出量を2012年度から集計・開示しています。積水ハウス株式会社は、スコープ3排出量のうち、特に居住時のCO₂排出量削減に貢献する環境配慮型住宅「グリーンファースト」の販売を進めており、従来からの戸建住宅に加え、2015年度は供給した低層賃貸住宅の製品使用時CO₂並びに製品廃棄後のCO₂処理を集計対象範囲に加えしました(「各データ算出の前提」を参照)。また、海外事業所で使用するエネルギーのスコープ1,2への計上を始めました。これらにより、2015年度のスコープ1,2,3 CO₂排出量は5173千t-CO₂となりました。

■ スコープ1,2,3 CO₂排出量の内訳



※4 販売した製品の廃棄後の処理

※5 資本財、スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動、出張、雇用者の通勤、下流のリース資産等

温室効果ガス(GHG)排出量は、集計対象範囲の拡大により、合計量が2014年度より1856千t-CO₂増となりました。なお、増加の主たる要因となった低層賃貸住宅の製品使用時CO₂を除くと、2014年度より162千t-CO₂減となります。

なお、「施工」と「解体」に起因するものには、当社グループ外の協力工事店等の施工や解体によるCO₂排出量(スコープ3に該当するもの)を含みますが、住宅施工と解体の業態上、分離することが難しいため、便宜上スコープ1, 2として算定しています。

スコープ1 : 積水ハウスグループが使用した燃料に伴うCO₂排出量 (86千t-CO₂)

スコープ2 : 積水ハウスグループが購入した電力と熱に伴うCO₂排出量 (45千t-CO₂)

スコープ3 : 積水ハウスグループ外の事業者やお客様等が、原料採掘から原材料製造、輸送、廃棄物処理のために使用したエネルギーに伴うCO₂排出量並びに居住時に使用したエネルギーに伴うCO₂排出量(5,043千t-CO₂)

※3 GREENHOUSE GAS PROTOCOL “Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard”
<http://www.ghgprotocol.org/standards/scope-3-standard>

- 工場において環境関連法規制違反が発生した場合には、本社に報告が届く体制になっています。2015年度に、温室効果ガスに関する法規制等の重要な違反(刑罰、行政罰、行政指導を受けたもの)及びフロン類の重大な漏出の報告はありませんでした。
- 使用原材料のうち積水ハウスの工場が購入した資材の生産廃棄物については、全量をリサイクルしています。また、このマテリアルリサイクル率は94%でした。
- 工場から河川への放流については、水質汚濁防止法や条例・協定等の基準を満足する水質としています。また、東北・関東・静岡・山口・兵庫の各工場からの放流水は、これらを上回る自主基準値を満足する水質としています。

各データの算出の前提 (算定基準はWEB参照)

集計対象範囲: 積水ハウス株式会社、国内の主要な連結子会社(48社)、海外の主要な連結子会社(11社)。スコープ3のCO₂排出量は、積水ハウスグループ外データを含む。

集計対象期間: 原則として2015年度(2015年2月~2016年1月)。データ集計の制限から、一部データは推計値を含む。

国内電力については「プレハブ建築協会エコアクション21目標管理調査票」のCO₂排出係数(0.357kg-CO₂/kWh)を採用。



開発・設計 (営業・管理部門、展示場を含む)

- 資材: OA紙類の購入量
- エネルギー・CO₂: 事務所・展示場のエネルギー使用量及びCO₂排出量
- 廃棄物: 積水ハウス本社事務所(同居する連結子会社の事務所を含む)からの廃棄物量



原材料

- CO₂: 積水ハウスの工場等が購入する資材の生産に伴うCO₂排出量推計値



工場生産

- 資材: 戸建住宅・低層賃貸住宅の生産に投入した資材量推計値
- エネルギー・CO₂: 積水ハウス国内5工場、積和ウッド株式会社2工場、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司のエネルギー使用量及びCO₂排出量
- 廃棄物: 積水ハウス5工場及び積和ウッド株式会社2工場の排出量



輸送

- エネルギー・CO₂: エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定荷主分(積水ハウス)及び積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の製品輸送分のエネルギー使用量及びCO₂排出量(エネルギー使用合理化等に関する法律及び環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量マニュアルVer.4.1」に基づき算定)



施工

- エネルギー・CO₂: 積和建設(全19社)及び協力工事店等の新築施工に伴うエネルギー使用量及びCO₂排出量推計値
- 廃棄物: 積水ハウス、積和建設(全19社中17社)、積水ハウスリフォームの新築、アフターメンテナンス、リフォームの施工に伴う廃棄物排出量



居住

- CO₂: 2015年度工場から出荷した部材を使用して建築した戸建住宅と低層賃貸住宅の居住時のCO₂排出量推計値。戸建住宅は60年、低層賃貸住宅は45年、それぞれ居住するものと想定



解体

- エネルギー・CO₂: 積和建設(全19社)及び協力工事店等による戸建住宅等の解体工事における重機の使用に伴うエネルギー使用量及びCO₂排出量推計値
- 廃棄物: 積水ハウス、積和建設(全19社中17社)、積水ハウスリフォームによる住宅・ビル等解体現場から排出された廃棄物



「エコ・ファースト」の取り組み

「エコ・ファースト」とは、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束する制度です。積水ハウスグループは、2008年に「エコ・ファーストの約束」を宣言し、業界における環境トップランナー企業であることを環境大臣に認定されています。

時代の変化に対応し、「エコ・ファーストの約束」を更新

当社は2008年6月に環境省から「エコ・ファースト企業」として認定を受け、その後、着実に取り組みを進めてきました。2012年には、社会情勢の変化や取り組みの進捗を反映し、「温暖化防止」「生態系保全」「資源循環」と

いう大きな枠組みはそのままに「エコ・ファーストの約束」を更新しました。

2015年度も約束の実現に向けて積極的に取り組みました。

2015年度の主な取り組み

① 家庭部門及び事業活動に伴うCO₂排出量削減を積極的に推進します



ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス「グリーンファーストゼロ」の拡販



賃貸住宅「シャーマゼン」への太陽光発電システム搭載



省エネ性能を高める既存住宅のリフォーム工事の推進

② 生態系ネットワークの復活を積極的に推進します



「5本の樹」計画の推進



「木材調達ガイドライン」の運用



「積水ハウスの森」などの森林保全活動を推進

③ 資源循環の取り組みを徹底的に推進します



次世代型ゼロエミッションシステムの運用



「長期優良住宅」認定取得の推進



優良ストック住宅「スムストック」の普及推進

TOPICS

国民運動「COOL CHOICE」にいち早く賛同

2015年12月にパリで開催されたCOP21において、わが国は、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で26%削減することを約束しました。この目標に向けて、政府が旗振り役となって地球温暖化防止の国民運動を強化していくことが決定され、省エネ・低炭素型の「製品」「サービス」「行動」など、温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動が「COOL CHOICE」です。

当社も、エコ・ファースト企業としていち早く「COOL CHOICE」に賛同。家庭部門では約4割もの大きな削減が求められる中、この達成に向けて率先して取り組むことを宣言しました。新築住宅における「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」の拡大、既存住宅の省エネリノベーションを通じて、生活者が「賢く選択」できる快適でエコな住宅を提案していきます。



「エコ・ファースト推進協議会」での取り組み

2009年12月9日、環境省から環境先進企業として認定されている「エコ・ファースト企業」が、自主的に運営・組織する「エコ・ファースト推進協議会」が設立されました。かねて環境大臣に個別に宣言している「エコ・ファーストの約束」の確実な実践と、先進性・独自性に富む環境保全活動のさらなる充実強化等を「エコ・ファースト企業」が連携して強力に推進していくことが設立の主目的であり、2016年2月1日時点の加盟社数は37社です。

2014年4月からは「エコ・ファースト推進協議会」の議長会社（議長：当社会長 和田 勇）となり、環境先進企業をリードしていく立場となりました。国民の環境意識向上にも寄与すべく、環境省や他の「エコ・ファースト企業」と連携し、協議会活動に取り組んでいます。



丸川環境大臣（右）と当社会長

2015年度の主な活動

第6回「エコとわざ」コンクールを開催

環境省の後援、全国小中学校環境教育研究会の協力を得て、6月から9月まで、全国の小中学生から創作ことわざ「エコとわざ」を募集しました。

今回は、「気候変動や地球温暖化を防ぐために私たちは何をしたらよいか」をテーマに開催。

応募作品1529点（過去最高）を審査委員会で厳正に審査した結果、最優秀賞の「環境大臣賞」をはじめ、加盟企業賞の一つとして「積水ハウス賞」を表彰しました。



「かっこいい もったいないと 言ったきみ」
「エコとわざ」積水ハウス賞作品（新潟市立上山小学校6年 若井 理香さん）

学生との交流の場「サステナブルカフェ」開催

2015年11月、大学生や大学院生とともに持続可能な社会づくりを考える「サステナブルカフェ」をキリン株式会社本社社会議室にて開催しました。

学生と本協議会加盟企業の担当者が「持続可能な社会を実現するためにできること」をテーマにラウンドテーブル形式のワークショップを実施。お互いの考えへの理解を深めながら親交を図りました。



グループに分かれてディスカッション

TOPICS

「積水ハウス エコ・ファーストパーク」開設

2015年5月、関東工場に「積水ハウス エコ・ファーストパーク」がオープンしました。

当社が取り組み続けてきた環境活動の歴史の中での象徴的な実証実験住宅3棟（「風の家」「あしたの家」「木の家」）が1カ所にそろう、「生きものの庭」「資源の泉」とともに「エコ・ファーストの約束」で示した三つのテーマへの取り組みを体験できる場であることから、「積水ハウス エコ・ファーストパーク」と名付けました。

本施設では、地球環境を守るために住まいが果たす役割がたくさんあることを体感しながら楽しく学ぶことができます。小学生の親子向け環境教育プログラムの実施や、大学生に向けた住まいと環境の関係を理解する教材としても利用していただいています。今後も継続発展できる施設を目指して、積極的に活用・アピールしていきます。

SEKISUI HOUSE
ECO FIRST PARK
エコ・ファーストパーク

「積水ハウス エコ・ファーストパーク」のHPはこちら
<http://www.sekisuihouse.co.jp/efp/>



「風の家」外観



「あしたの家」外観



小学生親子向けイベント「巣箱づくり」

自然災害からの復旧・復興に向けた取り組み

自然災害からの復旧・復興は、住まう人の生命や財産、暮らしを守る「住」に関連した事業を展開する積水ハウスグループの社会的責任です。

災害発生時の早期復旧はもちろん、災害後の復興に向けた活動にも継続的に取り組んでいます。

「東日本大震災」からの復興に向けて

当社グループは、東日本大震災発生直後から被災地のお客様を速やかにサポートし、その状況に合わせて、復旧・復興工事並びに、仮設住宅や災害公営住宅などの建設に取り組んできました。高台移転や災害公営住宅の建設が急ピッチで進んでいますが、災害公営住宅は3県合わせて約3万戸の計画に対し、2016年1月末時点で工事完了は47%に過ぎません。また福島・宮城・岩手の被災3県における避難者数は発災直後の47万人から減少しているものの、いまだに約17万人が避難生活を続けています。

被災地の方々の生活基盤となる住まいを一日も早く建築し、お住まいいただくため、グループの総力を挙げて復興に向けた取り組みを継続しています。

総合職入社 of 全新社員が被災地復興支援活動に参加

東日本大震災の翌年(2012年)から、総合職入社 of 全新社員(4年間で1763人)が交代で被災地復興支援活動に取り組んでいます。本活動は、被災地のニーズに基づく支援とともに当社の「企業理念」や「行動規範」に基づく相手本位の考え方・行動を身につけ、住宅事業の意義について理解を深めることを目的としています。

現地で活動するNPO法人と連携して、支援ニーズを聞きながら班ごとに自分たちでどのような支援ができるかを考えて行動。2015年は仮設住宅や集会所の清掃に注力するとともに入居者とのコミュニケーションを図りました。

2016年度の新社員も4月から順次参加しています。



仮設住宅入居者とのふれあい「お茶っこ」

東北復興開発事業部を中心に災害公営住宅事業を推進

応急仮設住宅退去後の住まいの確保が困難な方のための公的な賃貸住宅「災害公営住宅」の建設を急ぐ必要があり、当社はグループの総力を挙げて迅速かつ確実に対応を進めています。

資材や労務費の高騰、職方の不足など、多くの課題がありましたが、全国の事業所や積和建設グループ、協力工事店からの延べ48万人の施工支援・技術支援により、すべて契約工期内に引き渡しを完了し、自治体からも高い評価をいただいています。

また、被災地では震災の風化や行政ごとの復興格差などが問題になっています。現実的に復興計画を推進するには、全国一律ではなく、それぞれの地域の実情に合わせた復興モデルが必要です。今後とも安定供給、短工期、高品質だけでなく、見守りやコミュニティの配慮等の当社のまちづくり思想を取り入れた、入居者に喜んでいただける災害公営住宅の供給に取り組んでいきます。

■ 災害公営住宅の供給状況

	落札実績	竣工実績
2012年度	4棟 26戸	-
2013年度	84棟 285戸	4棟 26戸
2014年度	127棟 214戸	16棟 53戸
2015年度	126棟 184戸	116棟 382戸
合計	341棟 709戸	136棟 461戸

■ 災害公営住宅等の実例



岩手県釜石市小白浜地区
災害公営住宅



宮城県仙台市青葉のまち
災害公営住宅



福島県川内村宮ノ下地区
災害公営住宅



福島県立ふたば復興診療所
「ふたばリカーレ」

関東・東北豪雨水害からの復旧・復興

2015年9月9日から11日にかけて、関東地方と東北地方では記録的な大雨となり、鬼怒川がはんらんして死傷者が出るとともに、家屋の全半壊や床上・床下浸水が相当数発生するなど、広いエリアで甚大な被害となりました。

当社オーナー様宅で人的被害や家屋の全半壊はありませんでしたが、床上・床下浸水などの被害が発生。被災エリアが広く、エリアを担当する営業本部が交錯する中で、エリアや担当にかかわらず、どのオーナー様にも同じ対応をすることでいち早く合意し、連携を図りながら初動対応しました。

10日に初動対応の経験値のある施工部がいち早く駆け付け、同日18時には「鬼怒川氾濫対策本部」をつくば支店に設置。オーナー様への電話での安否確認を開始し、翌11日・12日にはカスタムズセンターの所員50人がオーナー様の安否と被災状況を確認しました。13日から清掃活動を本格的に開始。つくば支店やカスタムズセンター、関東工場、施工部、積和建设、積水ハウス会などが連携して散乱した家具の搬出、家屋内の片付け、床上の清掃、床下の汚泥等のかき出しを実施しました。その結果、鬼怒川流域で被災したオーナー様宅すべての応急清掃と点検を20日までに完了しました。

■ 関東・東北豪雨水害による当社オーナー様 被害状況

営業本部	床上浸水	床下浸水	合計
東北	3棟	4棟	7棟
東関東	70棟	36棟	106棟
北関東	41棟	69棟	110棟
合計	114棟	109棟	223棟

なお、全半壊は1棟もありませんでした。



丁寧にぞうきんで泥をふき取り、家具を再配置



床下の汚泥かき出し作業で泥だらけに

TOPICS

「防災未来工場化計画」～全国の工場を拠点に地域の防災に貢献～

当社は「防災未来工場化計画」を2014年5月に発表し、同年10月には東北工場にて「総合防災訓練」を実施しました。2015年3月14日～18日に開催された「第3回国連防災世界会議」では、東北工場のスタディツアーに公式視察先として最大の参加がありました。

住宅業界で唯一スタディツアーの視察先に選定された当社と色麻町の取り組みには、世界29カ国201人の方々に公式視察をしていただき、官民連携の防災の取り組みを全世界に発信する機会となりました。特に、阪神・淡路大震災以来培ってきた防災の技術によって、命を守るシェルターでもある住宅の重要な役割や、東日本大震災以降の「グリーンファースト戦略」や「スマートコモンシティ」など防災に強い住まいづくり・まちづくりを、世界の方々に認知していただくことができました。

防災は住民と行政、企業とのかかわりが大切です。防災協定の締結、さらには陶版外壁「ベルバーン」製造ラインの新設による約100人の雇用の創出にも取り組んできました。また、地元小学生10人が参加したキッズ防災リーダー育成プロジェクトを東北

工場で開催(5月)、地元の小中一貫校で出張授業も実施しました(11月)。今後も官民連携の取り組みを一層強めることはもちろん、暮らしや住まいづくりに携わる企業として被災地に貢献してまいります。



「第3回国連防災世界会議」スタディツアー

※ 2016年4月14日、熊本県熊本地方を震源とする強い地震が発生。その後の本震も含め余震が多数発生しています。当社グループでは、現地対策本部を速やかに立ち上げ、グループを挙げた支援体制を整え、オーナー様の状況確認等に全力で当たっています。備蓄していた緊急支援物資の第一便は15日には現地に到着。15日からグループ従業員による義援金募集も始めています(4月18日時点/以後の活動はWEBサイトに掲載予定)。

社会貢献活動

企業理念の根本哲学「人間愛」を活動理念に掲げ、「住文化向上」「次世代育成」「環境配慮」を柱に、本業を通じた活動はもちろん、「従業員のボランティア活動、チャリティー参加」「NPO・NGOとの協働、活動支援」「教育機関と連携した教育支援活動」などで、一人ひとりの自発的活動が可能な仕組みをつくり、地域に根差した活動を続けています。

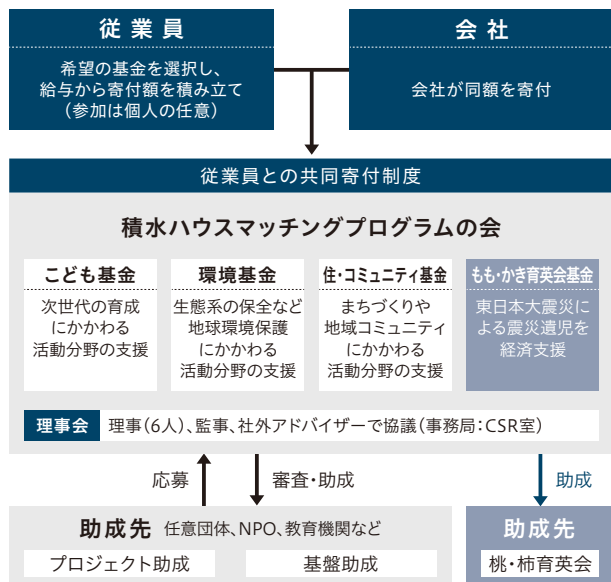
従業員と会社の共同寄付制度 「積水ハウスマッチングプログラム」

当社は、従業員と会社との共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」(会員数約3500人)を2006年度に開始し、サステナブル社会の構築に寄与する社会的活動を担うNPOなどの団体を支援しています。この制度は、従業員が給与から希望する金額(1口100円)を積み立て、それに会社が同額の助成金を加えて寄付する仕組みです。「こども基金」と「環境基金」の二つの基金をはじめ、2011年には東日本大震災による震災遺児を経済支援する「桃・柿育英会」(実行委員長:建築家安藤 忠雄氏)を寄付先とする「もも・かき育英会基金」を設置。そして2015年には制度創設10年を節目に「住・コミュニティ基金」を新設しました。

2015年度は「こども基金」12団体(プロジェクト助成11団体・基盤助成1団体)に1218万円、「環境基金」13団体(プロジェクト助成8団体・基盤助成5団体)に1060万円、合計25団体2278万円の助成を実施。また「もも・かき育英会基金」では、2015年度に1340万円(累計:5540万円)を寄付。これまでに延べ200団体に2億円を超える助成を実施しています。



■「積水ハウスマッチングプログラム」の仕組み



「こども基金」助成団体コメント

「水と電気を守る子どもたちの命と支える未来」

認定NPO 法人アジアチャイルドサポート 代表理事 池間 哲郎氏

ミャンマー南西部のエヤワディ地域で発電機付き大型深井戸とトイレの建設を行っています。ミャンマーの農村部では、水道や電気などのインフラが整備されておらず、子どもたちの健全な成長を妨げる大きな要因にもなっています。水を媒介とする感染症や遠い水源への水くみによる学校への未登校、夜間の事件・事故などから子どもたちの命を守り、成長を支えるための大切な支援として事業に取り組んでいます。

ミャンマーの子どもたちは、安全な水が得られることへの感謝や学校に通える喜びが「積水ハウスマッチングプログラム」の支援から始まっていることを知っています。ミャンマーの人々にかわり心から御礼申し上げます。



建設した大型深井戸に喜ぶミャンマーの子どもたち

「環境基金」助成団体コメント

「千葉県山武市蓮沼殿下海岸林の再生」

NPO 法人森のライフスタイル研究所 代表理事所長 竹垣 英信氏

「積水ハウスマッチングプログラム」の助成金で、津波の被害を受けて枯れてしまった千葉県山武市蓮沼殿下海岸林の再生を進めています。具体的には、枯れた木々を伐採・チップ化したものを敷きならし、海岸林の造成に適したクロマツを植樹します。植樹後は5年程度下草刈りを行い、植えた苗木の成長を促していきます。助成がいただけたことで、海岸林の林帯幅を広げることができ、海岸林としての機能が高まります。2013年以降、積和建設東関東株式会社の皆さんには、海岸林再生の活動の中で一番過酷な真夏の下草刈り活動と一緒に加わってもらい、大きな力となっています。千葉県九十九里浜の中で一番被害が大きかった蓮沼海岸林をこれからも一緒に再生してもらえたらうれしいです。



下草刈り活動に取り組むボランティア

「弁当の日」応援プロジェクトに参画

「弁当の日」は、献立づくりから、買い出し、調理、弁当詰めから片付けまで、親は一切手伝わず、すべて子どもたち自身で行う取り組みです。弁当づくりを通じて「食の大切さ」「作る楽しみ」「作ってもらう感謝の気持ち」を創出し、子どもの感性、成長をはぐくみます。元小学校校長の竹下 和男氏が提唱した「弁当の日」の取り組みは、既に1700校以上の小中学校で実施されており、この取り組みを普及啓発するプロジェクトに、当社も応援企業として参画しています。

2015年9月には、グランフロント大阪で住ムフムラボ(第11回)住むコト講座『お弁当づくり』から学ぶ食育～食べ物大切さ、つくる楽しみ、感謝の気持ちを育む『弁当の日～』を開催。当日は、小学生が弁当づくりに挑戦し、別会場で「弁当の日」の提唱者である竹下 和男氏による講演会を開催しました。



子どもたちによる弁当づくり、講演会の様子

住空間 eco デザインコンペティションを開催

全国の建築・デザイン系の大学生・大学院生を対象に開催している産学共同コンペ「Real Size Thinking 住空間 eco デザインコンペティション」に2005年度から参画しています。今後の住空間の在り方を探るとともに、産学の連携強化、学生間の交流促進、若きデザイナーの育成を目的とし、関西・関東の2会場で実施。2015年度は全国37大学から154作品の応募がありました。



関西・最優秀賞「Waving Border」
京都工芸繊維大学大学院/
杉本 知也さん



関東・最優秀賞「Pop-up Shelter」
東京大学大学院/隈 太一さん、
石井 孝典さん、澁谷 達典さん、
島田 潤さん、滝口 雅之さん、
西里 正敏さん、蒔苗 寒太郎さん、
李 莉佳さん
早稲田大学大学院/有川 愛彩さん

環境教育プログラムの実施

地球温暖化防止や環境保全を推進するためには、次世代を担う子どもたちへの啓発活動も大切です。そこで、積水ハウスでは「エコ・ファースト企業」の三つの約束「CO₂排出量削減」「生態系ネットワークの復活」「資源循環の取り組み」をテーマに、体験型学習プログラムを実施しています。

地球温暖化と暮らしのかかわりを学ぶ学習プログラム「いえコロジー」セミナー(2015年度は計23回実施、615人が参加)では、第9回キッズデザイン賞(子どもの未来デザイン 学び・理解力部門、主催:NPO法人 キッズデザイン協議会)を受賞しました。



「いえコロジー」セミナーの様子

新梅田シティ「新・里山」「希望の壁」での教育貢献活動

本社がある新梅田シティ(大阪市北区)の公開空地内に「5本の樹」計画の考え方をもとに造成した「新・里山」(約8000m²)では、2007年から毎年、近隣の幼稚園、小学校と連携して、体験学習を実施しています。2015年度は地元の小学生など61人が米づくりを、また、幼稚園児64人がサツマイモ苗の植え付けとイモ掘りを体験しました。

敷地内に設けた世界最大の緑化モニュメント「希望の壁」でも年間を通じてさまざまなイベントを実施。この「希望の壁」を緑にあふれた癒やしの空間「バタフライ・ウォール」にしようという思いを込め、子どもたちの手によって、幼虫の食草となる柑橘系植物やキャベツの苗を「新・里山」に、蝶が蜜を吸えるよう花苗を「希望の壁」に植えています。



小学生による田植え

CSR委員会・社外委員からのコメント

CSRの重要方針の立案・推進と取り組みの検証を目的として、「CSR委員会」を3カ月ごとに年4回開催しています。同委員会では3人の社外委員を招き、「社外の目」から率直な意見をいただき議論を重ねています。2015年度の活動を踏まえ、各委員からのコメントをいただきました。

住まいから、世界を変える

COP21(国連気候変動枠組条約第21回締約国会議)は、2020年以降の地球温暖化対策の新しい枠組み「パリ協定」を採択した。歴史的な合意を受け国際社会全体での気候変動(温暖化)対策が動き出す。

日本は温室効果ガス排出量を2030年までに26%削減(2013年比)することを公約しており、これを実現する上で住宅の果たす役割は大きい。環境への取り組みにおいて業界をリードしてきた積水ハウスは、COP21における「建物および建設部門における共同宣言」に賛同・調印し、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの普及とともに既存住宅の省エネ・リノベーションの取り組みを強めている。

今後は、世界の至る所で省エネ住宅の普及が進むだろう。日本には公約実現に加え、得意とする省エネ技術での国際貢献が期待されている。積水ハウスには、積み重ねた環境技術を強みに積極的に海外へ事業展開し、低炭素社会の実現など社会的なニーズにイノベーションで応えることで世界的な環境先進企業を目指してほしい。



シャープ株式会社 元社長
辻 晴雄

CSR委員会 での提言

「東松島市スマート防災エコタウン」の話には、たいへん関心を持った。環境戦略を経営の柱にしていることを発信していく上でも格好の材料だと思う。コストなどの問題を解決し、具体的なビジネスプランに落とし込むことを期待したい。

エネルギー需給調整のためのネットワークづくり

ソーラーパネルを設置する住宅の比率は、高まっている。高級住宅ほどその比率が高いようだ。ソーラーの弱点は夜間に発電できないことである。蓄電池はその弱点への対応策の一つになる。最近の大きな変化は、小型の風力発電機が開発・量産されたことである。大きなプロペラを回す水平式ではなく、縦に羽根を回転させる垂直式である。水平式と違って、大きな音が出ないし、弱い風力でも発電ができるという利点がある。住宅にも設置ができる。ソーラーを補完する設備となるであろう。それでも再生可能エネルギーの弱点は発電量に変動があることと、需要に合わせて発電することが難しいことである。

しかし、この弱点も最新のネット技術を使えば、かなりの程度克服できる。ネットワークで需給情報を共有して、必要な人が空いている自動車や印刷設備を使うというシステムが実用化されている。発電能力に関して同じようなシステムが開発される可能性がある。このようなシステムづくりに関して住宅会社がかつと大きな役割を演じることを期待したい。



甲南大学 特別客員教授
加護野 忠男

CSR委員会 での提言

日本は短期の投資家を重宝してきたが、コーポレートガバナンス・コードの適用を受けて、企業統治や資本政策への関心が改めて高まってきている。対応策として、ガバナンスコードで先行するイギリスで報告された「KAYレビュー」を読むと参考になる。

人材の育成こそ企業発展の鍵

積水ハウスに希望に燃えた多くの新入社員が入社します。新聞によれば、2016年の新社会人が選ぶ「理想の上司」アンケートでは、男性上司1位は、スポーツキャスターの松岡修造さん、女性上司1位は、女優の天海祐希さんが7年連続で選ばれました。選考理由に共通するのは「頼もしい・できる」と感じるころのようです。近年、社員の採用は即戦力を求める傾向も一部に見られますが、新入社員はまだまだ社会経験も乏しく知識も十分とはいえません。しかし、OJTを始めとする優良な教育・訓練を積み重ね、将来、企業と社会の発展を担う優秀な人材に成長する可能性が十分あります。

企業活動における四つの経営資源は、人、モノ、金、情報といわれますが、中でも人をどう生かすか、人材の育成の在り方が企業の盛衰を握る鍵です。どんなに完備した組織を作り、新しい手法を導入してみても、それを生かす人を得なければ、企業の使命は果たせません。人材の育成こそ、企業の社会的責任の要です。積水ハウスは業績も好調でCSR活動も毎年社会から高い評価を受けています。こうした時こそ、さらに先を見通した戦略的な視点に立って、社会的に有為な人材の育成により一層の注力を期待いたします。



弁護士
加納 駿亮

CSR委員会 での提言

超高齢社会となり、60歳を超えた人をどのように生かしていくか、生産現場・設計・施工・営業など関係会社も含めてうまく連携して取り組んでいく必要がある。ロボットなど合理的な省力化も大事にしながら、総合力で新しいビジネスモデルを構築してほしい。

独立保証報告書

「サステナビリティレポート2016」に開示しているエネルギー使用量、廃棄物および温室効果ガスの排出量、工場生産の水使用量並びに社会性報告(労働災害度数率・業務上疾病度数率)について、情報の信頼性を高めるためKPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。



独立した第三者保証報告書

2016年4月19日

積水ハウス株式会社

代表取締役会長 兼 CEO 和田 勇 殿

代表取締役社長 兼 COO 阿部 俊則 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社

大阪市中央区瓦町3丁目6番5号

代表取締役 斎藤 和彦

取締役 松尾 幸喜

当社は、積水ハウス株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した「Sustainability Report 2016」(以下、「サステナビリティレポート」という。)に記載されている2015年2月1日から2016年1月31日までを対象とした以下の表にある環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)並びに重要な温室効果ガス情報の開示の網羅性に対して限定的保証業務を実施した。

表: 独立保証の対象となる指標とサステナビリティレポートにおける該当頁

指標名	頁
2015年度 労働災害度数率/業務上疾病度数率	57
INPUT(投入資源量)のうち、「エネルギー」とその種類別内訳並びに「工場生産」の「上水道」、「工業用水」、「地下水」	61, 62
OUTPUT(排出量)のうち、「CO ₂ 排出量」および「廃棄物」とその種類別内訳	61, 62
「スコープ1, 2, 3 CO ₂ 排出量の内訳」のうち、「スコープ1, 2」、「原材料」、「居住」、「事業廃棄物」、「製品廃棄物処理」、「輸送」及び「スコープ1」、「スコープ2」	62

会社の責任

環境省の環境報告ガイドライン2012年版及びGlobal Reporting Initiativeのサステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版等を参考にして会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。会社のWebサイトに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任、また、サステナビリティ情報審査協会の「温室効果ガス報告審査・登録マーク付与基準」(以下、「マーク付与基準」という。)に記載されている重要な温室効果ガス情報を漏れなく開示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」、ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてサステナビリティレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- サステナビリティレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内1工場における現地往査
- マーク付与基準に記載されている重要な温室効果ガス情報が漏れなく開示されているかについて、質問及び内部資料等の閲覧による検討
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、サステナビリティレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていない、または、重要な温室効果ガス情報が漏れなく開示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

第三者意見報告書

積水ハウス株式会社御中

2016年4月6日

第三者意見報告書

当意見は、本報告書の記載内容、および同社の環境、人事、資材およびCSRの各担当者へのヒアリングに基づいて執筆しています。同社のCSRへの取り組みは、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス「グリーンファーストゼロ」の開発・販売や、世界的にも先駆的な顧客との協働による「5本の樹」計画、社外委員を含むCSR委員会の四半期ごとの定期開催など、環境への負荷削減と保全を中心に、社会と自社の持続可能性を統合的に高めるためのマネジメントを適切に進めていると言えます。

高く評価すべき点

- ・CSRマネジメントの基本的な取り組み方針について、顧客と社会の観点から、住宅産業に対して最も関心が高い事項である、省エネをはじめとする環境負荷の削減と、メンテナンスによる資産価値の維持の重要性を、トップマネジメントが率先して認識し、その期待に応えるイニシアティブをとっていること (P.9-14)。経済・環境・住まい手・社会の4つの側面について主なアウトプットの指標を経年比較できる形で開示していること (P.15-16)。今後も、取り組みの積み重ねによって顧客と社会にもたらされる価値やアウトプットについて、指標として進捗を開示するとともに、経営上の目標としても位置付けることを強く期待します。
- ・環境負荷削減の推進について、高断熱・高気密に太陽光発電・燃料電池なども組み合わせたネット・ゼロ・エネルギー・ハウス「グリーンファーストゼロ」が導入3年目で採用比率が7割を超える (P.26) とともに、廃棄物量を正確に測定・管理するためにICタグを導入するなど、ライフサイクル全般における取り組みが進められていること。また、災害公営住宅と病院などを結ぶ日本初の「東松島市スマート防災エコタウン」を開設したこと (P.25) も、社会の持続可能性を高める有効なソリューションとして高く評価します。今後は、リフォーム・リノベーション事業 (P.27-28) の拡大によって、自社物件のみならず、より多くの日本の住宅が、断熱をはじめとする快適性の向上と、それに伴う資産価値の維持・向上を実現できることを期待します。
- ・取引先における社会責任への取り組みの向上 (P.56) について、「8つの調達方針」に「環境配慮」「社会的責任」を明記するとともに「CSR調達基準」を15年10月に制定し、一部の項目について「セルフチェックシート」に基づき、取引先自身と当社が取り組み状況を評価し、その改善に向けた協議を個別に進めていること。今後は、労働・安全衛生や人権など社会的な事項についても継続的な改善や向上を促すために、評価制度の対象となる項目の細分化と把握の精度向上、さらにその積極的な情報開示に期待します。
- ・生態系・生物多様性の保全について、顧客との協働による「5本の樹」計画を中心とした植栽が累計1199万本に達し (P.29-31)、木材調達においてNPO・NGOとの協働により独自のガイドラインを設けて、違法伐採の排除や適正な循環の促進などを定量的に把握したうえで購入していること (P.32) など、世界的にも先駆的に取り組みを進めていること。今後は、「5本の樹」を取り巻く生き物を調査し、その効果や影響の把握と発信に、引き続き強く期待します。

取り組みの進捗を評価しつつ、さらなる努力を求めたい点

- ・ガバナンスとマネジメントにおけるCSRの推進 (P.53-62) について、持続可能な社会の実現のために「4つの価値」「13の指針」を明示していることを評価するとともに、今後は、その実践の意義やプロセス、中期経営計画における位置付けなどを、定量的な指標とともに簡潔にまとめ直し、国内外のグループ企業の従業員が意義を共有する機会を設けること、また、人権をはじめとする社会的な項目についても重要業績評価指標 (KPI) を設定することを、引き続き強く期待します。
- ・従業員の働き続けやすさの向上と人的ポートフォリオの拡充 (P.43-46) について、育児・看護・介護のための休業・短時間勤務制度の利用者が積水ハウス株式会社単体の従業員の5.55%に、障がい者雇用率も2.21%に達するなど着実に推進していること、特に育児休暇・休業を取得する男性と、育児時短を利用する女性が増えたこと、障がいのある従業員のための「ダイバーシティ交流会」を開催したこと、さらに、介護のための休業・短時間勤務制度に関する研修に家族も参加可能としたことを高く評価します。今後は、「スマートホリデイ」制度導入により有給休暇取得が促されるとともに、さらなる少子高齢化に対応し得る人的ポートフォリオの拡充のために、会社・業務以外の事項にも広範に応じる「なんでも相談」の機能強化、65歳までの定年延長に伴う従業員の地域参加の働きかけが進むことを、引き続き期待します。
- ・施工にあたる技能者の育成 (P.36) について、訓練校の入校者数が2012年以降着実に増加し、その修了者の5年後 (継続) 在籍率も9割に達していること、またベトナム、中国、タイからの技能実習生も2013年から3年間で累計93名に達していることを評価するとともに、今後は、特に外国人実習生の技能向上を継続的に支援する体制の拡充に期待します。
- ・自然災害からの復旧支援をはじめとする社会貢献活動 (P.65-68) について、2012年以降、総合職の新入社員全員が東日本大震災の被災地での支援活動に研修として参加し、関東・東北豪雨水害でも、グループ各社で連携して被災した顧客の復旧を支援するなど、本業に密接した社会貢献活動も着実に進めていることを評価するとともに、今後は、「マッチングプログラム」に参加・協力する従業員がさらに増えるよう、管理職層による助成先団体へのモニタリングやボランティアなど、現場で活動を体感する機会の拡充に引き続き強く期待します。



IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]

代表者 川北 秀人

IIHOE:「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。

主な活動は市民団体・社会事業家のマネジメント支援だが、大手企業のCSR支援も多く手がける。

<http://blog.canpan.info/iihoe/> (日本語のみ)

総括・社外意見を受けて

環境に関する分野

2015年10月にプラチナ大賞の経済産業大臣賞を「5本の樹」計画でいただきました。受賞理由として、環境貢献活動が事業に組み込まれており、事業を推進することにより生物多様性保全の活動が拡大するというものでした。一昔前は、環境はもうからないものだ、社会貢献だと言われることもありましたが、それでは持続可能ではありません。不景気が来たら最初に活動を中止されてしまいかねないからです。事業に組み込まれているからこそ、持続可能になるということです。実際、外構造園事業の売上高は600億円を超え、日本最大規模の外構造園企業になりました。もちろん、これは多くのお客様に庭を楽しむ暮らしを喜んでいただいている結果だということも忘れてはなりません。この考え方が当社のCSVだと考えています。

当社はCOP21において「建物および建設部門における共同宣言※」に、日本の民間企業としてただ一社賛同・署名するとともに、エコ・ファースト企業として、政府のCOP21の約束である2030年までに2013年度比で既存住宅を含めて39.3%のCO₂排出削減も約束しました。新築については、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスである「グリーン

ファースト ゼロ」が7割を超え順調ですが、ご指摘いただいたように、これからは既存住宅の省エネ化をどのように推進するのが課題です。私事ですが、父は若いころ結核を患い、肺の機能が低下して風邪を引くと肺炎になり、毎年入院をしていました。しかし、17年前に自宅を省エネ住宅に建て替えた後は、別の理由で亡くなるまで、一度も風邪を引かず健康に過ごせました。省エネ住宅は、春や秋のような冷暖房のいらぬ時間を長くし、住んでいる人を健康にする住まいだと実感しました。そのような住まいを広めるこそがCSVであり、社会に貢献できる大きなチャンスだと考え、リノベーション事業拡大を目指します。

※「GLOBAL ALLIANCE BUILDING AND CONSTRUCTION AT COP21」
[世界70の機関(20の国を含む)が参加]



常務執行役員
環境推進部長 兼 温暖化防止研究所長
石田 建一

社会性に関する分野

2012年から2014年の2年間で、世界のESG投資運用額は61%増加するなど、ESG投資が世界的に急速に拡大しています。大型台風やゲリラ豪雨に代表される極端な気象現象など、気候変動関連のリスクが目に見える形で高まっており、環境側面(E)への企業姿勢がより重視されていることも主因ですが、これまで積み上げてきた市場からの信頼を一気に失墜させる不祥事案件が散見されることも原因の一つであり、中長期的な投資リスクを回避するなどの観点から、社会性側面(S)やガバナンス(G)の重要度が日に日に増しているのではないかと考えます。

本冊子では、財務情報と非財務情報を俯瞰してご覧いただけるよう「統合報告パート」を設けるとともに、「住宅は社会課題の中心にある」との認識のもと「住」に特化した成長戦略を展開しつつ、社会課題解決を図っていく積水ハウスグループのCSV戦略をお示しし、合わせて社会性報告・ガバナンス報告にも言及しています。

社会に向けて当社グループのビジョンや現状をお伝えするとともに、第三者意見でご指摘を賜りましたとおり、当社事業の意義を国内外の従業員と共有することに取り組んでまいります。具体的には、社内向けに本冊子を教材とした意見交換の場を設けたり、「なんでも相談」の機能

強化を図ったりしながら、より多くの社員が誇りを持ち、「働き続けたい」と思える会社となるように力を合わせていきたいと考えています。もちろん、人的ポートフォリオ拡充に向けて、3度の「なでしこ銘柄」選定を励みに女性活躍の推進やワーク・ライフ・バランスの推進にも取り組んでまいります。その結果、着実な成長戦略を展開する上で重要な従業員の力がより結集・結束できると確信しています。

P.64にありますとおり、2015年5月、茨城県古河市に「積水ハウス エコ・ファースト パーク」をオープンしました。「地球温暖化」「生態系ネットワークの危機」「有限資源の枯渇とゴミの増大」という地球規模の社会課題に対して住宅ができることは何かを体感していただくことのできる一般公開施設です。ぜひ一度足をお運びください。



執行役員
コーポレート・コミュニケーション部長
兼 IR室長
くさやなぎ
畔柳 均

「準拠」に関するGRI内容索引

本報告書は、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」(G4)の「中核(Core)」に準拠しています。

一般標準開示項目

項目	掲載ページ／関連情報	外部保証
戦略および分析		
G4-1	組織の持続可能性の関連性と戦略に関する組織の最高意思決定者の声明	P.9-14
組織のプロフィール		
G4-3	組織の名称	P.76
G4-4	主要なブランド、製品およびサービス	P.5-6
G4-5	組織の本社の所在地	P.76
G4-6	組織が事業展開している国の数、および特に関連のある国の名称	P.49-52
G4-7	組織の所有形態や法人格の形態	P.76
G4-8	参入市場	P.5-6,49-52
G4-9	組織の規模	P.5-6,76
G4-10	雇用の内訳	【WEB】会社概要
G4-11	団体交渉協定の対象となる全従業員の比率	該当なし
G4-12	組織のサプライチェーン	P.56
G4-13	報告期間中に発生した重大な変更	なし
G4-14	予防的アプローチや予防原則への取り組み	【WEB】化学物質の管理
G4-15	経済、環境、社会憲章、原則、その他のイニシアティブへの署名または支持	P.11,63-64
G4-16	団体や国内外の提言機関における会員資格	【WEB】住環境の質の向上を目指した団体活動および提言活動
特定されたマテリアルな側面とバウンダリー		
G4-17	組織の連結対象であるすべての事業体および報告対象からの除外	P.4,76
G4-18	報告書の内容および側面のバウンダリーの確定プロセス、「報告内容に関する原則」の適用	P.3-4
G4-19	特定したすべてのマテリアルな側面	P.54
G4-20	各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリー	P.73-74
G4-21	各マテリアルな側面について、組織外の側面のバウンダリー	P.73-74
G4-22	過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合には、その影響および理由	該当なし
G4-23	スコープおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更	P.61-62
ステークホルダー・エンゲージメント		
G4-24	ステークホルダー・グループの一覧	P.55
G4-25	ステークホルダーの特定および選定基準	【WEB】ステークホルダー・コミュニケーション指針
G4-26	ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法	P.21,55
G4-27	ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマおよび対応、提起したステークホルダー	P.54-55,69,71-72
報告書のプロフィール		
G4-28	提供情報の報告期間(会計年度、暦年など)	P.3-4
G4-29	最新の発行済報告書の日付(該当する場合)	P.4
G4-30	報告サイクル(年次、隔年など)	P.4
G4-31	報告書またはその内容に関する質問の窓口	P.4
G4-32	選択した「準拠」のオプション、GRI内容索引、外部保証を受けている場合、参照情報	P.3,70,73-74
G4-33	報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行	P.70
ガバナンス		
G4-34	組織のガバナンス構造、経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会があれば特定	P.53,58
倫理と誠実性		
G4-56	組織の価値、理念および行動基準・規範	P.53,56

特定標準開示項目(特定したマテリアルな側面のみ掲載)

項目	掲載ページ／関連情報	外部保証
経済		
DMA	側面が重要である理由、マネジメント方式およびマネジメント手法の評価	P.5-8,19
経済的パフォーマンス		
【組織内・組織外の主な影響範囲】積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、取引先		
G4-EC1	創出、分配した直接的経済価値	P.21/有価証券報告書/決算短信
G4-EC2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	P.23-28
調達慣行:固有のDMA/サプライチェーンでマイナスの影響を発生させる原因となっている組織の調達慣行および調整するために取った措置		
【組織内・組織外の主な影響範囲】積水ハウスグループ、従業員、株主・投資家、取引先、地域社会		
G4-EC9	重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率	P.76/【WEB】お取引先との相互コミュニケーション
環境		
DMA	側面が重要である理由、マネジメント方式およびマネジメント手法の評価	P.9-14/【WEB】環境マネジメント
エネルギー:固有のDMA/組織が国、地域、業界が定めるエネルギー関連の規制や方針に従っているかどうか、およびその例		
【組織内・組織外の主な影響範囲】積水ハウスグループ、従業員、株主・投資家、取引先		
G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	P.61
G4-EN5	エネルギー原単位	P.62
生物多様性:固有のDMA/生物多様性マネジメントに関する方針の達成に向けた組織の戦略		
【組織内・組織外の主な影響範囲】積水ハウスグループ、お客様、従業員、取引先、地域社会		
G4-EN11	保護地域の内部や隣接地域または保護地域外の生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業サイト	該当なし

項目	掲載ページ/関連情報	外部保証
大気への排出:固有のDMA/組織が国、地域、業界が定める何らかの排出物関連規制や方針の適用を受けるか否か、およびその例	P.23-24	
【組織内・組織外の主な影響範囲】積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、取引先、地域社会		
G4-EN15 直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	P.62	●(P.70)
G4-EN16 間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	P.62	●(P.70)
G4-EN17 その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出(スコープ3)	P.62	●(P.70)
G4-EN18 温室効果ガス(GHG)排出原単位	P.62	
G4-EN19 温室効果ガス(GHG)排出量の削減量	P.26,62	
排水および廃棄物		
【組織内・組織外の主な影響範囲】積水ハウスグループ、従業員、取引先、地域社会		
G4-EN22 水質および排出先ごとの総排水量	【WEB】マテリアルバランス	
G4-EN23 種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	P.61/【WEB】マテリアルバランス	●(P.70)
製品およびサービス		
【組織内・組織外の主な影響範囲】積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、消費者、取引先、地域社会		
G4-EN27 製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	P.26,28,62	
コンプライアンス		
【組織内・組織外の主な影響範囲】積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、消費者、取引先、地域社会		
G4-EN29 環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	P.60	
サプライヤーの環境評価:固有のDMA/環境クライテリアを用いて新規サプライヤーを選別するシステム、特定されたマイナスの影響および対応する措置	P.32,56	
【組織内・組織外の主な影響範囲】積水ハウスグループ、株主・投資家、取引先		
G4-EN32 環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	【WEB】お取引先との相互コミュニケーション	
社会		
労働慣行とディーセント・ワーク		
DMA 側面が重要である理由、マネジメント方式およびマネジメント手法の評価	P.12-14,44,47-48	
雇用:固有DMA/組織のサプライチェーン内で行われている労働が、しかるべき制度的、法的枠組みに沿っていない状況および対応措置	該当事象なし	
【組織内・組織外の主な影響範囲】積水ハウスグループ、従業員、地域社会		
G4-LA3 出産・育児休暇後の復職率と定着率(男女別)	【WEB】仕事と育児の両立サポート	
労働安全衛生:固有のDMA/重篤な疾病に関して、労働者と家族、コミュニティのメンバー支援のために設けているプログラム	P.45/【WEB】看護や介護、休職従業員へ向けた各種支援制度	
【組織内・組織外の主な影響範囲】積水ハウスグループ、従業員、取引先		
G4-LA6 傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数(地域別、男女別)	P.57	●(P.70)
研修および教育		
【組織内・組織外の主な影響範囲】積水ハウスグループ、従業員、取引先		
G4-LA9 従業員一人あたりの年間平均研修時間(男女別、従業員区分別)	P.48	
多様性と機会均等		
【組織内・組織外の主な影響範囲】積水ハウスグループ、従業員、地域社会		
G4-LA12 ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳(性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性別)	P.58	
人権		
DMA 側面が重要である理由、マネジメント方式およびマネジメント手法の評価	P.59	
投資:固有のDMA/方針・手順を外部当事者に広げるための戦略、契約上の人権クライテリア・人権条項の定め	P.59	
【組織内・組織外の主な影響範囲】積水ハウスグループ、従業員、株主・投資家、取引先、地域社会		
G4-HR2 業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間(研修を受けた従業員の比率を含む)	P.59/【WEB】ヒューマンリレーション研修	
社会		
DMA 側面が重要である理由、マネジメント方式およびマネジメント手法の評価	P.53,55-56	
コンプライアンス		
【組織内・組織外の主な影響範囲】積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、消費者、取引先、地域社会		
G4-SO8 法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数	P.60	
製品責任		
DMA 側面が重要である理由、マネジメント方式およびマネジメント手法の評価	P.33-36,56	
顧客の安全衛生:固有のDMA/製品・サービスの安全衛生に関する改善のための影響評価(ライフサイクル別)	【WEB】お客様アンケートの分析とフィードバック	
【組織内・組織外の主な影響範囲】積水ハウスグループ、お客様、消費者、地域社会		
G4-PR2 製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)	P.60	
製品およびサービスのラベリング:固有のDMA/顧客満足度の評価、維持のために組織全体で実施している慣行	【WEB】お客様アンケートの分析とフィードバック	
【組織内・組織外の主な影響範囲】積水ハウスグループ、お客様、消費者、取引先		
G4-PR5 顧客満足度調査の結果	P.16,18,26,40	
顧客プライバシー		
【組織内・組織外の主な影響範囲】積水ハウスグループ、お客様、従業員、消費者、取引先		
G4-PR8 顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数	P.60	
コンプライアンス		
【組織内・組織外の主な影響範囲】積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、消費者、取引先、地域社会		
G4-PR9 製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	P.60	

2015年度 社外からの主な評価

環境

- **新梅田シティ「新・里山」「希望の壁」**
2015年4月
 SEGES(社会・環境貢献緑地評価システム):都市のオアシス 認定
 主催:公益財団法人都市緑化機構

- **「5本の樹」計画**
2015年10月
 プラチナ大賞
 大賞・経済産業大臣賞
 主催:プラチナ構想ネットワーク
 プラチナ大賞運営委員会



- **和・技・美～まちなみをつくる庭～「兆～kizashi～」**
2015年10月
 「日比谷公園ガーデニングショー2015」ガーデンコンテスト
 ガーデン部門 東京都知事賞
 主催:日比谷公園ガーデニングショー実行委員会

まちづくり・景観

- **「ザ・リッツ・カールトン京都」**
2015年2月
 京都景観賞 建築部門 優秀賞
 主催:京都市

- **オーストラリア・シドニーの複合開発「セントラルパーク」プロジェクト「One Central Park」棟**
2015年3月
 MIPIM Awards 2015 Best Innovative Green Building
 主催:MIPIM(不動産プロフェッショナル国際マーケット会議)
※フレイザーズ・センターポイント・リミテッドとの共同開発事業

- **「チャイルド・ケモ・ハウス」**
2015年12月
 人間サイズのまちづくり賞 知事賞(まちなみ建築部門)
 主催:兵庫県
※公益財団法人チャイルド・ケモ・サポート基金、株式会社手塚建築研究所との共同受賞

キッズデザイン賞

優秀賞 少子化対策担当大臣賞
 (子どもの産み育て支援デザイン 地域・社会部門)

- **江東湾岸サテライトスマートナーサリースクール 本園**
テニスの森キャンパス
※社会福祉法人高砂福祉会と共同応募



(子ども視点の安全安心デザイン 一般部門)

- **高速検知住宅用火災警報器「i-FAS」**
※新コスモス電機株式会社と共同応募
- **「防災未来工場」キッズ防災リーダー育成プロジェクト**
 ～自分・家族・地域を守るために～

(子どもの未来デザイン 学び・理解力部門)

- **キャプテンアースの「いえコロジー」セミナー**
 (子どもの産み育て支援デザイン 地域・社会部門)
- **共助を取り入れた子育てしやすいまちづくり**
 ～子育て共助のまち普及モデル事業～
- **従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」**

(復興支援デザイン部門)

- **震災復興と環境保全を通じ、子どもたちの生きる力を育む「巣箱作り体験教室」**

2015年7月

主催:特定非営利活動法人キッズデザイン協議会

商品・技術ほか

- **女性や子どもにもやさしい移動式仮設トイレ「おりひめトイレ」**

2015年9月 日本トイレ大賞
 女性活躍担当大臣・内閣府特命担当大臣
 (男女共同参画)賞
 主催:内閣官房すべての女性が輝く
 社会づくり推進室
※TOTO株式会社との共同受賞



- **ベンチ付玄関収納**
- **高速検知住宅用火災警報器「i-FAS」**

※新コスモス電機株式会社との共同受賞

2015年11月 IAUDアワード2015 IAUDアワード
 主催:一般財団法人国際ユニヴァーサルデザイン協議会

- **シャーウッド「純国産材プレミアムモデル」**

2015年12月 ウッドデザイン賞
 優秀賞 林野庁長官賞(ソーシャルデザイン部門)
 主催:ウッドデザイン賞運営事務局(後援:林野庁)



- **1963年に建築した住宅「山崎家及び白井家別荘(セクスイハウスA型)」**

2016年3月
 国(文化庁)の有形文化財(建造物)に登録
※所在地:長野県北佐久郡軽井沢町、構造:軽量鉄骨造平屋建



- **企業広告「家に帰れば、積水ハウス。」シリーズ**

2015年3月 毎日広告デザイン賞 広告主参加作品の部 部門賞(住宅・不動産)
 主催:毎日新聞社

2015年7月 朝日広告賞 広告主参加の部 準部門賞(不動産・金融部門)
 主催:朝日新聞社

2015年10月 ビジネス広告大賞 シリーズ広告部門 金賞
 主催:フジサンケイビジネスアイ

- **企業広告「少年と犬」篇**

2015年4月 フジサンケイグループ広告大賞 パブリック部門 テレビ優秀賞
 主催:フジサンケイグループ

グッドデザイン賞

- **鉄鋼系(軽量鉄骨)軸組ブレース構法「ユニバーサルフレーム・システム」**



- **日本初の小児がん専門治療施設「チャイルド・ケモ・ハウス」**

※公益財団法人チャイルド・ケモ・サポート基金、株式会社手塚建築研究所との共同受賞

- **ビルトイン空気清浄機「AirMe(F-PML40SH、F-PML20SH)」**

※パナソニック株式会社との共同受賞

2015年9月

主催:公益財団法人日本デザイン振興会

CSRへの取り組みほか

- **積水ハウス株式会社**

2015年3月 大阪市女性活躍リーディングカンパニー市長表彰 最優秀賞

2015年5月 攻めのIT経営推進企業として
 経済産業省・東京証券取引所の「攻めのIT経営銘柄」に選定

2015年11月 データ活用先進企業ランキング 開発部門・生産部門 第1位
 調査:日経ビッグデータ、日経リサーチ

2016年3月 女性活躍推進企業として

経済産業省・東京証券取引所の「なでしこ銘柄2016」に選定



- **「サステナビリティレポート2015」**

2016年2月

環境コミュニケーション大賞
 環境報告書部門 審査委員会特別優秀賞
 (第19回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞)
 主催:環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム



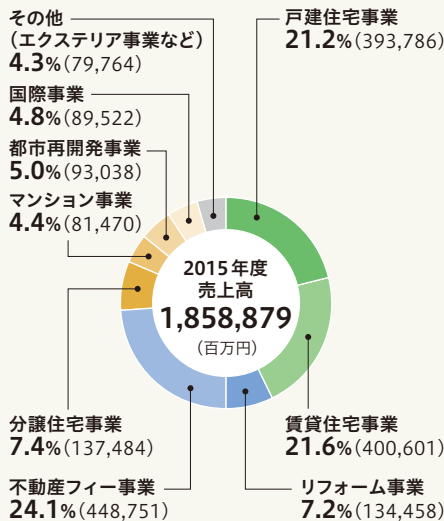
会社概要 (2016年1月31日現在)

社名…………… 積水ハウス株式会社
 本社…………… 〒531-0076
 大阪市北区大淀中1丁目1番88号
 梅田スカイビルタワーイースト
 設立年月日… 1960年8月1日
 資本金………… 2,025億9,120万円
 従業員数…… 23,089人(連結)
 13,855人(単体)
 累積建築戸数… 228万4,659戸

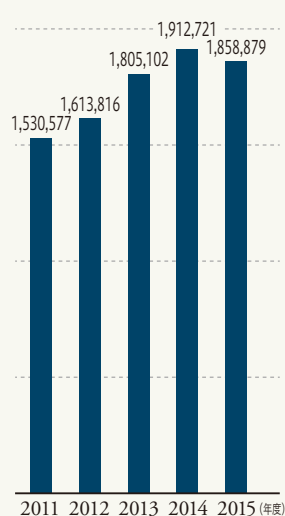
事業所 (2016年1月31日現在)

支店・営業所…………… 123
 カスタマーズセンター…………… 29
 展示場…………… 409
 工場…………… 5
 研究所…………… 1
 連結子会社…………… 205
 持分法適用会社…………… 23

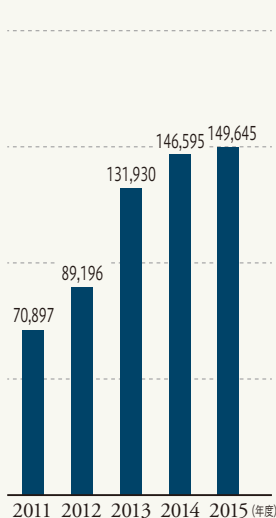
■ セグメント別売上高(連結)



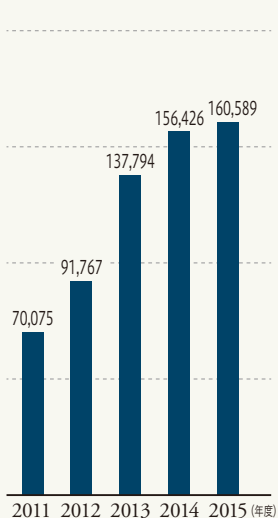
■ 売上高(連結) (百万円)



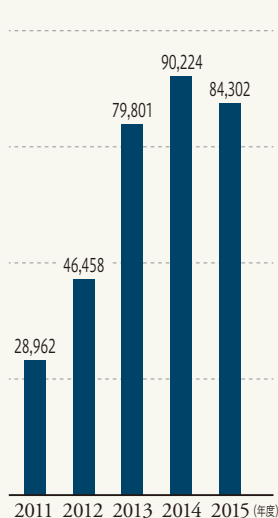
■ 営業利益(連結) (百万円)



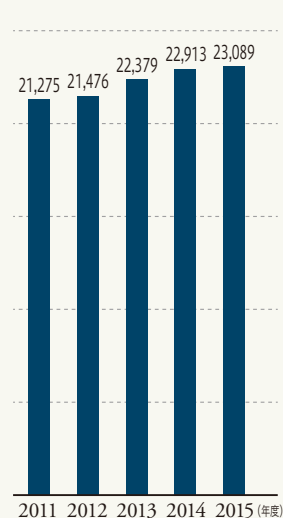
■ 経常利益(連結) (百万円)



■ 当期純利益(連結) (百万円)



■ 従業員数推移(連結) (人)



株式データ (2016年1月31日現在)

発行済株式総数: 709,683,466株 単元株式: 100株 株主数: 63,415人 上場取引所: 東京・名古屋

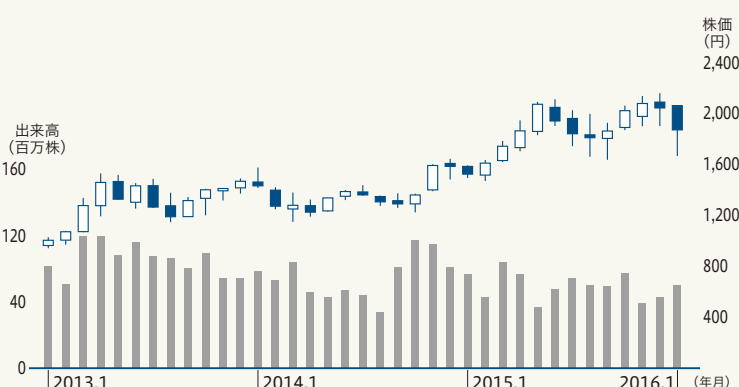
■ 株式所有者別分布

所有者	(%)
金融機関	37.62
金融商品取引業者	4.45
外国人	32.68
その他法人	12.97
個人・その他	12.28

■ 配当金の推移

年度	1株当たり (円)
2015年度	54
2014年度	50
2013年度	43
2012年度	28
2011年度	20

■ 株価および出来高推移(東京証券取引所: 月次ベース)





SEKISUI HOUSE

積水ハウス株式会社

本社/〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番88号
梅田スカイビルタワーイースト

東京支社/〒107-0052 東京都港区赤坂4丁目15番1号
赤坂ガーデンシティ

お問い合わせ先: コーポレート・コミュニケーション部
CSR室 TEL.06-6440-3440
環境推進部 TEL.06-6440-3374

ホームページ: <http://www.sekisuihouse.co.jp/>



業界初の(エコ・ファースト企業)として環境大臣より認定を受けました。



未来の
ために、
いそぎ選ぼう。



リサイクルに適したホットメルト接着剤(難細裂化製本用HMA)を使用しています。
本報告書の作成にあたり、原材料調達および印刷加工段階等において排出される
CO₂(1部当たり0.826kg-CO₂)の全量をカーボン・オフセットしています。

発行: 2016年5月

用語集

あ行
IR
企業が投資家に対して、財務や経営の状況、業績動向などを開示する活動。投資家向け広報ともいわれる。
ISO26000
2010年11月に発行された社会的責任に関する手引。ISOの他の標準規格と異なり、認証を求めておらず、ガイダンスとして位置付けられている。
エコ・ファースト企業
環境省制定の「エコ・ファースト制度」のもと、地球温暖化対策、生態系保全、廃棄物・リサイクル対策などの環境取り組みを業界のトップランナーとして環境大臣に認定された企業。
SRI
株主の立場や権利を行使して、経営陣に対し、企業の社会的責任を考慮して行う投資。
NPO
Non Profit Organizationの略称で、さまざまな社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称。
温室効果ガス
二酸化炭素、メタンなど、自然の生態系や人間社会に大きな影響を及ぼし、地球温暖化をもたらしているガス。
か行
コーポレートガバナンス
企業統治と訳される、企業における意思決定の仕組み。企業の不祥事の多発から、組織全体での企業倫理の逸脱などを防ぐために重要である。
COP21
2015年11月30日からフランス・パリで150カ国もの首脳たちを集めて開催された国連気候変動枠組条約第21回締約国会議。12月12日、2020年以降の温暖化対策の歴史的な国際合意『パリ協定』を正式に採択した。
コンプライアンス
法令遵守と訳されるが、企業が法律や内規などの基本ルールに従って活動し、社会の期待に応えること。
さ行
再生可能エネルギー
太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱など、一度利用しても短時間に再生可能で、資源が枯渇しないエネルギー。
サ高住
「サービス付き高齢者向け住宅」の略。高齢者の居住の安定を確保することを目的として、バリアフリー構造等を有し、介護・医療と連携して高齢者を支援するサービスを提供する住宅。
サステナビリティ
持続可能性 (Sustainability)、持続できること。経済的発展をしつつ、環境および社会の両側面において、現在、将来も引き続き貢献する考え方。
サプライチェーン・マネジメント
材料調達・製造・流通・販売という生産から消費に至る商品供給の流れを供給の鎖 (supplychain) ととらえ、複数の企業間で統合的なシステムを構築すること。
産業廃棄物
自分で利用しなくなったり、第三者に有償で売却できなくなったりした固形・液状の物のうち、事業活動に伴って生じた物 (政令で定められた20種類) を指し、排出事業者に処理責任がある。
GRIガイドライン
オランダに本部を置くNGOであるGRI (Global Reporting Initiative) が発行する、CSRの国際的なガイドライン。企業の経済・社会・環境面のトリプルボトムラインが骨格。
CSR
Corporate Social Responsibility の略称。企業が事業活動において利益を追求するだけでなく、あらゆるステークホルダーとの関係性を重視しながら果たす社会的責任。
CSR調達
コンプライアンス (法令遵守) や公正性、さらに人権や労働問題への取り組みなど、調達先のCSR活動も考慮に入れた調達のこと。
CSV
Creating Shared Value の略称。企業が事業を営む地域社会の経済条件や社会状況を改善しながら、自らの競争力を高める方針とその実行。ハーバード大学ビジネススクール教授のマイケル・ポーター氏を中心となり提唱している概念。
住生活基本法
2006年に施行された住宅政策の指針となる法律。少子高齢社会を見据え、防災や安心・安全、社会福祉、地球環境など住宅の質向上に目標を大きく転換している。
循環型社会
製品などが廃棄物となることが抑制され、または適正に循環的な利用が行われ、および適正な処分が確保され、天然資源の消費を抑制し、環境負荷が低減される社会。
森林認証
第三者機関が一定の基準などを基に、適切な森林経営や持続可能な森林経営が行われている森林または経営組織などを認証し、森林経営を支援する取り組み。

ステークホルダー
企業活動がかかわる顧客 (消費者)、従業員、株主、取引先、地域社会、行政機関などに属する個人・集団などの利害関係者。
スマートハウス
太陽光発電や蓄電池、燃料電池などのエネルギー機器、家電、住宅機器、電気自動車などを一元管理することで、家庭内のエネルギーを最適制御する住宅。
生物多様性
地球上のさまざまな生き物たちの豊かな個性とつながりのこと。食料をはじめ、私たちの日常の暮らしは、この生物多様性に支えられて成り立っている。
ZEH
Net Zero Energy House (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) の略。住まいの断熱性・省エネ性能を上げること、そして太陽光発電などでエネルギーを創るにより、年間の一次消費エネルギー量 (空調・給湯・照明・換気) の収支をプラスマイナス「ゼロ」にする住宅を指す。
ゼロエミッション
産業活動により排出される廃棄物・副産物すべてを資源として再活用し、社会全体として廃棄物ゼロを目指す考え方。国連大学が1994年に提唱した構想。
た行
ダイバーシティ
性別や年齢、民族、出身地、国籍、障がいの有無、言語や文化、性的指向、価値観などの違いを尊重し、生かすことにより、ビジネスの成果に結び付けること。
蓄電池
充電と放電を繰り返すことが可能で、貯蔵した電力を必要に応じて供給することができる電池。「二次電池」や「バッテリー」ともいう。
低炭素社会
温室効果ガスの排出が少ない社会のこと。
な行
内部統制システム
組織の業務の不正やルール違反を防止し、適正を確保するための管理・監査体制を構築していくシステム。
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス
ZEH参照
燃料電池
水素と酸素の電気化学反応 (燃料の酸化) によって生じる化学エネルギーを直接電気エネルギーとして取り出す発電装置。「エネファーム」が統一名称。
は行
BCP (事業継続計画)
Business Continuity Planning の略称。緊急時の企業存続計画、事業継続計画のことで、災害などリスクが発生した際に、重要業務が中断しないよう戦略的に準備をする計画。
フェアウッド
木材供給地で伐採する際に、その地の森林環境や地域社会に配慮した木材や木材製品のこと。
HEMS
Home Energy Management System の略称。家庭内のエネルギー管理システムのこと。
ま行
マイクログリッド
既存の大規模発電所からの送電電力にほとんど依存せずに、エネルギー供給源と消費施設をもつ小規模なエネルギーネットワーク。エネルギー供給源としては分散型電源 (太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、コジェネレーションなど) がある。
マテリアルバランス
企業の事業活動において調達から販売後の回収・再資源化までの過程で投入した資源・エネルギーと環境負荷の全体像を示したもの。
メンタルヘルス
精神面における健康。心の健康、精神衛生、精神保健と称され、精神的な疲労、ストレス、悩みなどの軽減・緩和とサポートなどの意味でも使われる。
や行
ユニバーサルデザイン
年齢、性別、身体的状況、国籍、言語、知識、経験などの違いに関係なく、すべての人が利用しやすい施設・製品・情報の設計 (デザイン)。
ら行
リスクマネジメント
企業活動に関連するリスクを把握、コントロールし、リスク回避や分散、損害・損失の予防・最小化を目指す取り組み。